

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年9月25日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	T O P I X 連動型上場投資信託
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成26年9月26日から平成27年9月30日まで) 20兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

TOPIX連動型上場投資信託

（以下「ファンド」といいます。）

なお、「TOPIX上場投信」または、「TOPIX投信」（以下「別称」と総称します。）と称する場合があります。また、ファンドの名称（別称を含みます。）の前に「NEXT FUNDS」または「ネクスト・ファンズ」の文言を付記する場合があります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権（以下「受益権」といいます。）

なお、当初元本は1口当り1,250円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

20兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額 とします。

なお、取得申込受付日の前営業日（以下「取得申込日」といいます。）の午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当該取得申込受付日の受付分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

販売会社が独自に定める額 とします。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

1ユニット 以上1ユニット単位

「ユニット」とは、TOPIXに連動すると委託者が想定する1単位の株式のポートフォリオに相当する口数の受益権をいいます。

委託者は、取得申込日の2営業日前までに、当該取得申込日における申込ユニット数に応じた現物株式のポートフォリオ(以下「指定株式ポートフォリオ」といいます。)の詳細(銘柄および数量)を決定し、販売会社に提示します。

1ユニットの受益権の口数は、100口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。

(7) 【申込期間】

平成26年 9月26日から平成27年 9月30日まで

*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

ただし、委託者は、原則として、次の各号の期日および期間(以下「申込不可日」という場合があります。)については、受益権の取得申込の受け付けを停止します。

- 1 毎月最終営業日の前営業日
- 2 TOPIX構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
- 3 TOPIXの銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々4営業日前から起算して5営業日以内
- 4 ファンドの計算期間終了日(決算日)の4営業日前から起算して4営業日以内(ただし、計算期間終了日が休日(営業日でない日)をいいます。)の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内)
- 5 前各号のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

なお、上記各号に該当する期日および期間であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間(第5号に掲げるものを除く。)については、受益権の取得申込を受け付ける場合があります。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（ 9 ）【払込期日】

投資者は、指定株式ポートフォリオを取得申込日から起算して3営業日目までに、販売会社に保護預けをするものとします^()。なお、指定株式ポートフォリオの時価評価額が申込ユニットの評価額(申込ユニットの受益権の口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額とします。以下同じ。)に満たない場合は、投資者は、その差額に相当する金銭を取得申込日から起算して3営業日目までに販売会社に支払うものとします。また、投資者は、申込手数料ならびに当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を取得申込日から起算して3営業日目までに販売会社に支払うものとします。

各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する株式等は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、受託者の指定するファンド口座に移管されます。(株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、委託者の指定する口座を経由して、受託者の指定するファンド口座に払い込まれます。)

()投資者が、指定株式ポートフォリオに含まれる株式の発行会社またはその子会社(会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社またはその子会社を以下「発行会社等」といいます。)である場合には、原則として、投資者は、指定株式ポートフォリオにおける当該株式の時価総額に相当する金額および、当該株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(当該時価総額の0.15%の額)を当該株式に代えて金銭にて、取得申込日から起算して3営業日目までに販売会社に支払うものとします。

（ 10 ）【払込取扱場所】

投資者は、上記(9)に掲げる払込期日までに、指定株式ポートフォリオについては申込みの販売会社に保護預けをし、申込手数料ならびに当該手数料にかかる消費税等に相当する金額などの上記(9)に掲げる金銭については申込みの販売会社に支払うものとします。

払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（ 11 ）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（ 12 ）【その他】

申込みの方法

受益権の取得申込に際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。以下同じ。）における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

クローズド期間

信託期間中の一部解約はできません。

一定口数の受益権を有する受益者は、それに相当する信託財産中の現物株式ポートフォリオと交換することができます。詳しくは「第二部 ファンド情報 第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等 (b)受益権と信託財産に属する株式との交換」をご参照ください。

振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）に移行したため、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、交換株式等は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって交付されます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、交換、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）

への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、TOPIXに連動する投資成果を目指します。

ファンドは、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率をTOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIXに連動する投資成果を目指します。

ファンドの受益権は、金融商品取引所において時価により株式と同様に売買することができます。

信託金の限度額

信託の限度額は、10兆円相当です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託の限度額を変更することができます。

ファンドは契約型の追加型株式投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品設計となっております。

受益権を上場します。

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で時価により株式と同様に売買することができます。

東京証券取引所

売買単位は10口以上10口単位です。

取引方法は株式と同様です。売買手数料など、詳しくは第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

ファンドの設定は株式によって行ないます。

ファンドの設定は原則として株式^()によって行ないます。

委託者は追加設定を申し込む投資家に対して、あらかじめ追加設定に必要な株式のポートフォリオを指定します(これを「指定株式ポートフォリオ」といいます。)

投資家は指定株式ポートフォリオをもって受益権を取得します。

なお、指定株式ポートフォリオの時価評価額が、取得する受益権の評価額に満たない場合は、その差額に相当する金銭を販売会社に支払うものとします。

また、投資家が指定株式ポートフォリオに含まれる株式の発行会社等である場合には、原則として、指定株式ポートフォリオの時価総額のうち当該株式の時価総額に相当する金額および、当該株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(当該時価総額の0.15%の額)を当該株式に代えて金銭にて販売会社に支払うものとします。

() ファンドの設定は、以下に示す要件をすべて満たす、委託者の指定する有価証券等(これを「信託適格有価証券等」といいます。)によって行なわれます。

- 1 原則としてTOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式であること
- 2 原則として有価証券の株数の比率が、運用の基本方針に沿ったものであること
- 3 投資信託及び投資法人に関する法律施行令ならびに同法律施行規則に定めるものであること

受益権と株式を交換することができます。

一定口数以上の受益権を有する受益者は、それに相当する信託財産中の現物株式ポートフォリオ(信託財産で保有する個別銘柄の構成比を基に委託者が銘柄・数量を指定します。以下当該ポートフォリオを「交換ポートフォリオ」といいます。)と交換することができます。

基準価額と金融商品取引所での時価との間に乖離が生じたときに、合理的な裁定が入り、そうした乖離が収斂することにより、金融商品取引所での円滑な価格形成が行なわれることを期待するものです。

なお、投資家が交換ポートフォリオの構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、交換ポートフォリオの時価総額のうち当該株式の時価総額に相当する口数の受益権は交換に必要な口数から控除します。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(TOPIX連動型上場投資信託)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
追加型	内外	不動産投信		特殊型
		その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
--------	------	--------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル 日本	日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	TOPIX
不動産投信	日々	中南米	その他
その他資産 ()	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	()
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

(3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

(1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

(1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

(2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

(1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

(2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

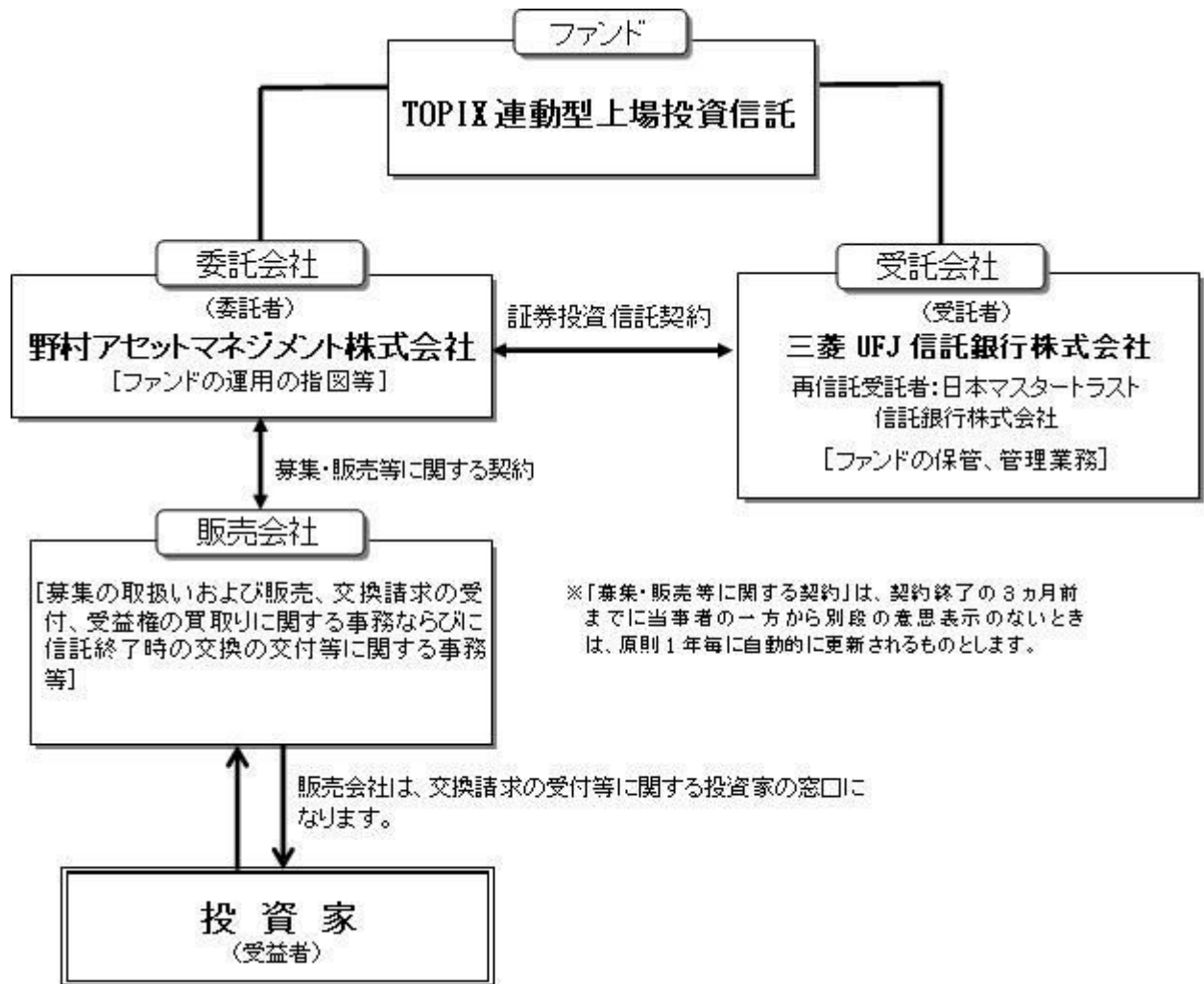
[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

平成13年7月11日	信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
平成13年7月13日	受益証券を東京証券取引所に上場

(3) 【ファンドの仕組み】



委託会社の概況(平成26年8月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

ファンドは、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率をTOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIXに連動する投資成果を目指します。

次の場合には、上記に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうことがあります。

ア TOPIXの計算方法が変更された場合

イ TOPIXの採用銘柄の変更または資本異動等TOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率の修正が行なわれた場合

ウ 追加信託または交換が行なわれた場合

エ その他連動性を維持するために必要な場合

投資することを指図する株式は、東京証券取引所第一部に上場(上場予定を含みます。)している銘柄のうち、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

上記にかかわらず、TOPIXに連動する投資成果を目指すため、補完的に当該指数を対象とした株価指数先物取引の買建を行なうことができます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

「TOPIX」の著作権等について

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」という。）の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有する。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではない。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。

「TOPIX連動型上場投資信託」は、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用するが、「TOPIX連動型上場投資信託」の純資産価額とTOPIXの間に乖離が発生することがある。

「TOPIX連動型上場投資信託」は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではない。

(株)東京証券取引所は「TOPIX連動型上場投資信託」の購入者又は公衆に対し、「TOPIX連動型上場投資信託」の説明、投資のアドバイスをする義務を持たない。

以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は「TOPIX連動型上場投資信託」の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しない。

（２）【投資対象】

ファンドは、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率をTOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIXに連動する投資成果を目指します。

投資することを指図する株式は、東京証券取引所第一部に上場(上場予定を含みます。)している銘柄のうち、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

上記にかかわらず、TOPIXに連動する投資成果を目指すため、補完的に当該指数を対象とした株価指数先物取引の買建を行なうことができます。

投資の対象とする資産の種類(約款第24条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ 有価証券

ロ デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「金融商品および先物取引の指図範囲」第5号に定めるものに限ります。)に係る権利

ハ 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ニ 金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)

2 次に掲げる特定資産以外の資産

イ 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第25条第1項)

委託者は、信託財産を、株式に対する投資として運用することを指図します。

金融商品および先物取引の指図範囲(約款第25条第2項)

委託者は、信託財産に属する金銭を、運用の基本方針にしたがって株式に投資するまでの間、次の金融商品および先物取引により運用することを指図することができます。

1 預金

2 指定金銭信託(信託法(平成18年法律第108号)に規定する受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)に表示されるべきものを除きます。)

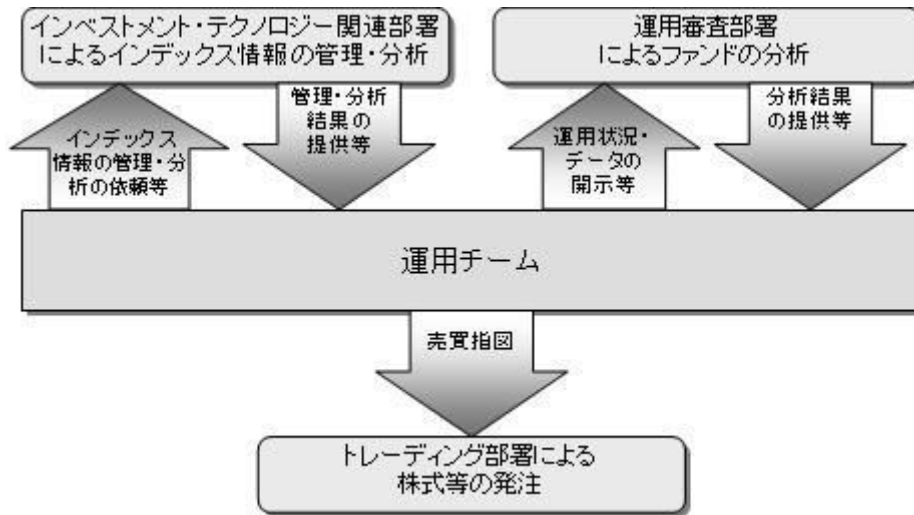
3 コール・ローン

4 手形割引市場において売買される手形

5 TOPIXを対象とした株価指数先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものうち、株価指数に係るものをいいます。以下同じ。)

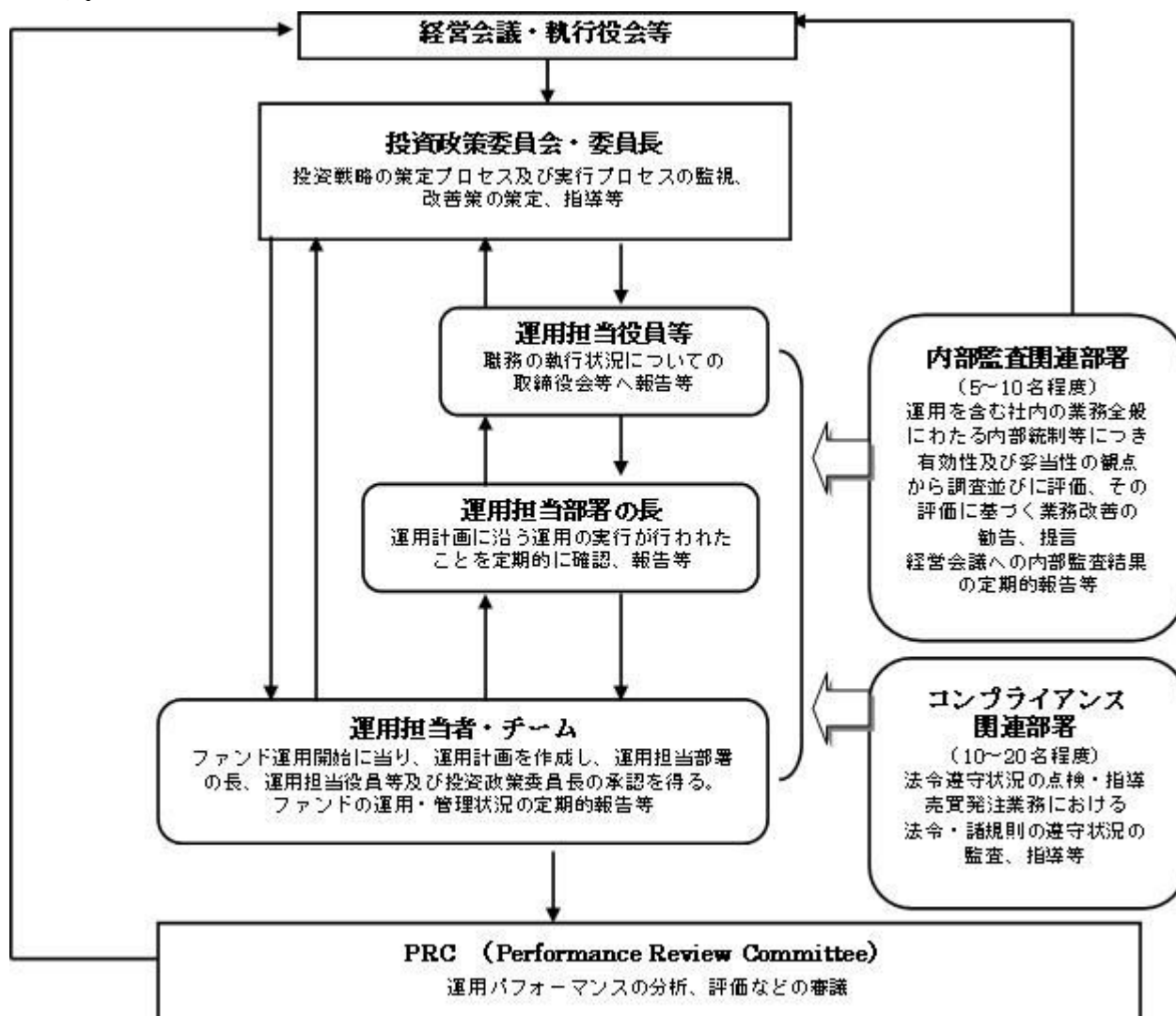
(3)【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

信託財産から生ずる配当等収益(受取配当金、配当株式、受取利息およびその他の収益金の合計額から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。)から経費(信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等ならびにその他の費用の合計額をいいます。以下同じ。)を控除後、全額分配することを原則とします。ただし、分配できない場合もあります。

なお、売買益が生じても、分配は行ないません。

信託財産から生ずる配当等収益と前期から繰越した分配準備積立金は、毎計算期末において経費を控除し、前期から繰越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、経費および負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰越します。

毎計算期末に信託財産から生じた第1号に掲げる利益の合計額は、第2号に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰越します。

- 1 有価証券売買益、先物取引等取引益、追加信託差益金、交換(解約)差益金
- 2 有価証券売買損、先物取引等取引損、追加信託差損金、交換(解約)差損金

* 将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

(5)【投資制限】

株式への投資割合(約款第26条第1項第4号)

株式への投資割合には、制限を設けません。

投資する株式の範囲(約款第26条第1項第3号)

委託者が投資することを指図する株式は、東京証券取引所第一部に上場(上場予定を含みます。)している銘柄のうち、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

株式の貸付の指図および範囲(約款第28条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計

額を超えないこととします。

()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

()委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

対象株価指数と基準価額の主な乖離要因

ファンドは、基準価額が対象株価指数の動きと連動する投資成果を目指しますが、主として次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることを運用上お約束できるものではありません。

同指数が加重平均であるため、個別銘柄の組入比率を同指数構成銘柄の時価総額構成比率と全くの同一の比率とすることができないこと

同指数の構成銘柄異動や個別銘柄の資本異動、その他一部の交換の場合等によってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、売買手数料などの取引費用を負担すること

追加設定の一部が金銭にて行なわれた場合、および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること

対象銘柄の売買価格と評価価格に価格差が生じる場合があること

先物取引を利用した場合、先物価格と同指数との間に価格差があること

信託報酬等のコスト負担があること

対象株価指数と基準価額の乖離要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用がで

きない場合があります。

ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象株価指数は、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象株価指数との連動または上回ることを保証するものではありません。

ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

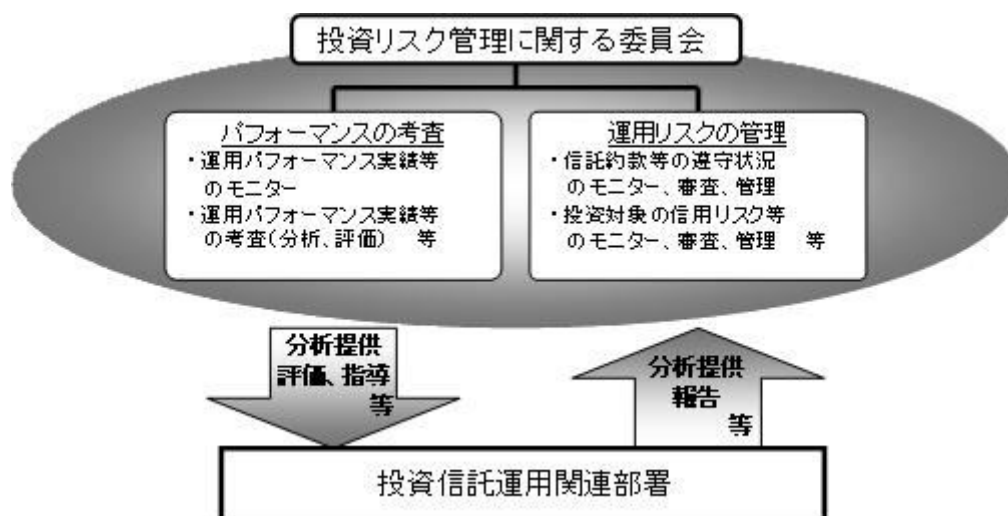
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が独自に定める額 とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

(2)【換金（解約）手数料】

販売会社は、受益者が交換を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

受益権の買取りは、「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等 (c)受益権の買取り(買取請求制)の第1号、第2号」に該当するに限られます。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、次の により計算した額に、次の により計算した額を加えて得た額とします。ただし、次の により計算した額(税抜)に、次の により計算した額(税抜)を加算して得た額は、信託財産の純資産総額に年10,000分の24を乗じて得た額から下記(4)の 受益権の上場に係る費用および東証株価指数の商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(以下、「商標使用料」といいます。)のうち受益者負担とした額を控除した額を超えないものとします。

信託財産の純資産総額に年10,000分の25.92(税抜年10,000分の24)以内(平成26年9月25日現在は年10,000分の11.88(税抜年10,000分の11))で委託者が定める率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の7.5	年10,000分の3.5

* 上記配分は、平成26年9月25日現在の信託報酬率における配分です。

株式の貸付を行なった場合は、その品貸料の54%(税抜50%)以内の額。委託会社と受託会社の配分については折半とします。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。

(4) 【その他の手数料等】

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、受益権の上場に係る費用および東証株価指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(以下、「商標使用料」といいます。)ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。

平成26年9月25日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、最大年0.0324%(税抜年0.03%)を乗じて得た額(ただし、税抜150万円を下回る場合は、162万円(税抜150万円))となります。

平成26年9月25日現在、受益権の上場に係る費用は以下の通りです。

- ・ 追加上場料：追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時及び新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に対して、0.0081%(税抜0.0075%)。
- ・ 年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.0081%(税抜0.0075%)。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引等に要する費用は信託財産から支払われます。

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

個人の受益者に対する課税

受益権の売却時

売却時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

収益分配金の受取り時

分配金については、20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について

売却時及び交換時の差損(譲渡損失)については、確定申告等により上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との通算が可能です。

* 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

収益分配金の受取り時

収益分配金の益金不算入の対象となります。

益金不算入の限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

なお、税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成26年 7月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	1,742,828,462,520	98.65
現金・預金・その他資産(負債控除後)		23,807,005,757	1.34
合計(純資産総額)		1,766,635,468,277	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	23,613,975,000	1.33

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	13,030,700	6,004.25	78,239,580,475	6,137.00	79,969,405,900	4.52
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	70,623,700	604.74	42,708,976,338	615.60	43,475,949,720	2.46
3	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	4,577,400	7,491.31	34,290,722,394	7,572.00	34,660,072,800	1.96
4	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	8,499,500	3,572.95	30,368,288,525	3,654.00	31,057,173,000	1.75
5	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	7,049,700	4,149.33	29,251,531,701	4,260.00	30,031,722,000	1.69
6	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	3,662,600	6,449.57	23,622,195,082	6,860.00	25,125,436,000	1.42
7	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	121,030,300	200.95	24,321,038,785	201.50	24,387,605,450	1.38
8	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	5,865,200	3,701.06	21,707,457,112	3,652.00	21,419,710,400	1.21
9	日本	株式	ファナック	電気機器	1,053,600	17,629.26	18,574,188,336	17,990.00	18,954,264,000	1.07
10	日本	株式	キヤノン	電気機器	5,476,000	3,265.43	17,881,494,680	3,392.00	18,574,592,000	1.05
11	日本	株式	日立製作所	電気機器	22,730,000	764.14	17,368,902,200	808.70	18,381,751,000	1.04
12	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	3,705,300	4,656.12	17,252,321,436	4,727.00	17,514,953,100	0.99

13	日本	株式	KDDI	情報・通信業	2,893,500	6,182.03	17,887,703,805	5,997.00	17,352,319,500	0.98
14	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	3,899,400	4,360.64	17,003,879,616	4,330.50	16,886,351,700	0.95
15	日本	株式	三井不動産	不動産業	4,893,000	3,383.94	16,557,618,420	3,444.50	16,853,938,500	0.95
16	日本	株式	三菱地所	不動産業	6,524,000	2,495.96	16,283,643,040	2,547.50	16,619,890,000	0.94
17	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	11,266,200	1,341.13	15,109,438,806	1,415.00	15,941,673,000	0.90
18	日本	株式	三菱商事	卸売業	7,273,600	2,117.41	15,401,193,376	2,186.00	15,900,089,600	0.90
19	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	1,737,600	8,119.32	14,108,130,432	8,322.00	14,460,307,200	0.81
20	日本	株式	三井物産	卸売業	8,429,600	1,631.51	13,752,976,696	1,666.00	14,043,713,600	0.79
21	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	7,680,500	1,754.23	13,473,363,515	1,824.00	14,009,232,000	0.79
22	日本	株式	パナソニック	電気機器	10,790,800	1,221.61	13,182,149,188	1,257.50	13,569,431,000	0.76
23	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	13,257,500	973.36	12,904,320,200	1,022.00	13,549,165,000	0.76
24	日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	41,804,000	308.98	12,916,599,920	314.10	13,130,636,400	0.74
25	日本	株式	三菱電機	電気機器	9,445,000	1,275.92	12,051,064,400	1,376.00	12,996,320,000	0.73
26	日本	株式	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	19,057,100	675.43	12,871,737,053	660.30	12,583,403,130	0.71
27	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	845,800	14,813.33	12,529,114,514	14,750.00	12,475,550,000	0.70
28	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	3,610,700	3,245.30	11,717,804,710	3,272.00	11,814,210,400	0.66
29	日本	株式	信越化学工業	化学	1,774,100	6,064.32	10,758,710,112	6,580.00	11,673,578,000	0.66
30	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	3,099,900	3,705.29	11,486,028,471	3,742.00	11,599,825,800	0.65

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.50
		建設業	2.71
		食料品	3.99
		繊維製品	0.69
		パルプ・紙	0.24
		化学	5.52
		医薬品	4.45
		石油・石炭製品	0.58
		ゴム製品	0.88
		ガラス・土石製品	1.01
		鉄鋼	1.64
		非鉄金属	1.06
		金属製品	0.65
		機械	5.27
		電気機器	12.61
		輸送用機器	11.35
精密機器	1.38		
その他製品	1.38		

	電気・ガス業	2.01
	陸運業	3.96
	海運業	0.32
	空運業	0.53
	倉庫・運輸関連業	0.22
	情報・通信業	7.08
	卸売業	4.58
	小売業	4.10
	銀行業	8.92
	証券、商品先物取引業	1.47
	保険業	2.14
	その他金融業	1.32
	不動産業	3.28
	サービス業	2.58
合 計		98.65

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2014年09月限)	買建	1,827	日本円	23,067,328,105	23,613,975,000	1.33

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成26年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産及び金融商品取引所の取引価格の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)		東京証券取引所 取引価格(円)
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第4計算期間	(2005年 7月10日)	928,026	939,924	1,180.8900	1,196.0300	1,181
第5計算期間	(2006年 7月10日)	926,648	934,770	1,602.9000	1,616.9500	1,601
第6計算期間	(2007年 7月10日)	1,057,708	1,067,105	1,801.0900	1,817.0900	1,801
第7計算期間	(2008年 7月10日)	790,567	802,375	1,301.5900	1,321.0300	1,304
第8計算期間	(2009年 7月10日)	617,522	630,715	879.9400	898.7400	879
第9計算期間	(2010年 7月10日)	521,769	531,444	868.2000	884.3000	869

第10計算期間	(2011年 7月10日)	600,253	614,399	878.3400	899.0400	879
第11計算期間	(2012年 7月10日)	786,902	802,453	764.0900	779.1900	766
第12計算期間	(2013年 7月10日)	1,322,864	1,344,075	1,209.9100	1,229.3100	1,212
第13計算期間	(2014年 7月10日)	1,662,725	1,689,530	1,277.8200	1,298.4200	1,278
	2013年 7月末日	1,252,739		1,145.5300		1,143
	8月末日	1,251,647		1,119.8300		1,117
	9月末日	1,383,768		1,217.2900		1,216
	10月末日	1,410,955		1,217.5600		1,217
	11月末日	1,505,137		1,283.1500		1,282
	12月末日	1,566,535		1,328.4200		1,328
	2014年 1月末日	1,468,700		1,245.0000		1,243
	2月末日	1,517,678		1,236.2300		1,234
	3月末日	1,564,453		1,238.9600		1,237
	4月末日	1,528,400		1,197.1400		1,198
	5月末日	1,625,086		1,237.9800		1,234
	6月末日	1,692,234		1,301.7900		1,302
	7月末日	1,766,635		1,308.4100		1,308

決算日が休日の場合は、前営業日の取引価格を記載しております。

【分配の推移】

	計算期間	1口当たりの分配金
第4計算期間	2004年 7月11日～2005年 7月10日	15.1400円
第5計算期間	2005年 7月11日～2006年 7月10日	14.0500円
第6計算期間	2006年 7月11日～2007年 7月10日	16.0000円
第7計算期間	2007年 7月11日～2008年 7月10日	19.4400円
第8計算期間	2008年 7月11日～2009年 7月10日	18.8000円
第9計算期間	2009年 7月11日～2010年 7月10日	16.1000円
第10計算期間	2010年 7月11日～2011年 7月10日	20.7000円
第11計算期間	2011年 7月11日～2012年 7月10日	15.1000円
第12計算期間	2012年 7月11日～2013年 7月10日	19.4000円
第13計算期間	2013年 7月11日～2014年 7月10日	20.6000円

【収益率の推移】

	計算期間	収益率
第4計算期間	2004年 7月11日～2005年 7月10日	3.7%
第5計算期間	2005年 7月11日～2006年 7月10日	36.9%
第6計算期間	2006年 7月11日～2007年 7月10日	13.4%
第7計算期間	2007年 7月11日～2008年 7月10日	26.7%

第8計算期間	2008年 7月11日～2009年 7月10日	31.0%
第9計算期間	2009年 7月11日～2010年 7月10日	0.5%
第10計算期間	2010年 7月11日～2011年 7月10日	3.6%
第11計算期間	2011年 7月11日～2012年 7月10日	11.3%
第12計算期間	2012年 7月11日～2013年 7月10日	60.9%
第13計算期間	2013年 7月11日～2014年 7月10日	7.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4計算期間	2004年 7月11日～2005年 7月10日	406,156,000	812,585,093	785,871,929
第5計算期間	2005年 7月11日～2006年 7月10日	180,984,800	388,750,498	578,106,231
第6計算期間	2006年 7月11日～2007年 7月10日	184,998,600	175,843,073	587,261,758
第7計算期間	2007年 7月11日～2008年 7月10日	227,980,100	207,857,758	607,384,100
第8計算期間	2008年 7月11日～2009年 7月10日	333,960,700	239,567,802	701,776,998
第9計算期間	2009年 7月11日～2010年 7月10日	88,980,600	189,778,617	600,978,981
第10計算期間	2010年 7月11日～2011年 7月10日	601,080,000	518,662,001	683,396,980
第11計算期間	2011年 7月11日～2012年 7月10日	456,916,800	110,451,831	1,029,861,949
第12計算期間	2012年 7月11日～2013年 7月10日	248,965,200	185,470,876	1,093,356,273
第13計算期間	2013年 7月11日～2014年 7月10日	308,926,000	101,059,649	1,301,222,624

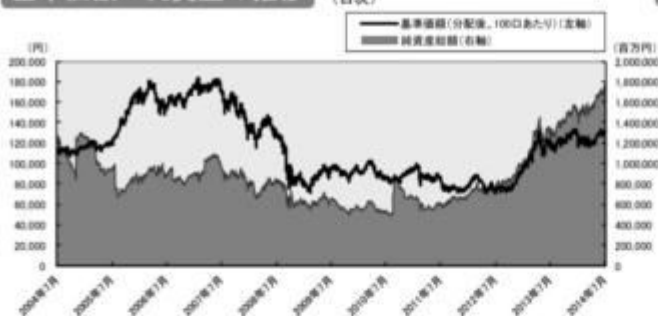
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

解約口数は交換口数を表示しております。

参考情報

運用実績 (2014年7月31日現在)

基準価額・純資産の推移 (日次)



分配の推移 (100口あたり、課税前)

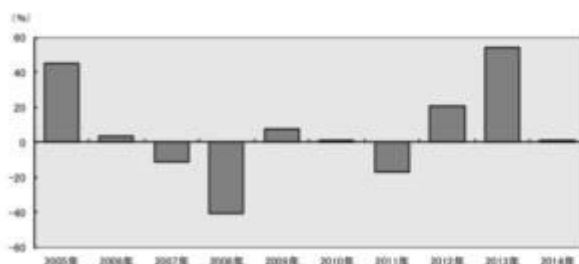
2014年7月	2,060 円
2013年7月	1,940 円
2012年7月	1,510 円
2011年7月	2,070 円
2010年7月	1,610 円
設定来累計	19,602 円

主要な資産の状況

銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.5
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5
3	ソフトバンク	情報・通信業	2.0
4	本田技研工業	輸送用機器	1.8
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.7
6	日本電信電話	情報・通信業	1.4
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.4
8	日本たばこ産業	食料品	1.2
9	ファナック	電気機器	1.1
10	キヤノン	電気機器	1.1

年間収益率の推移 (暦年ベース)



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
 ・2014年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、取得申込受付日の前営業日の午後3時まで、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当該取得申込受付日の受付分とします。

ただし、委託者は、原則として、次の各号の期日および期間については、受益権の取得申込の受付を停

止します。

- 1 毎月最終営業日の前営業日
- 2 TOPIX構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
- 3 TOPIXの銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々4営業日前から起算して5営業日以内
- 4 ファンドの計算期間終了日(決算日)の4営業日前から起算して4営業日以内(ただし、計算期間終了日が休日(営業日でない日)をいいます。)の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内)
- 5 前各号のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

なお、上記各号に該当する期日および期間であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間(第5号に掲げるものを除く。)については、受益権の取得の申込を受付ける場合があります。

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1ユニット以上1ユニット単位とします。

なお、「ユニット」とは、TOPIXに連動すると委託者が想定する1単位の株式のポートフォリオに相当する口数の受益権をいいます。

1ユニットの受益権の口数⁽¹⁾は、100口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。

(1) 信託財産が運用の対象とする各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託者がTOPIXに連動すると想定する、1単位の現物株式のポートフォリオ(原則日々公表するものとします。)を構成する銘柄の株式につき金融商品取引所が定める一売買単位(「取引所売買単位」といいます。)の整数倍の株数をもって受益権を取得するために必要な口数を基礎として委託者が定めます。

委託者は、取得申込日の2営業日前までに、申込ユニット数に応じた現物株式のポートフォリオ(以下「指定株式ポートフォリオ」といいます。)を販売会社に提示します。

取得申込者は、取得申込のユニット数に応じた指定株式ポートフォリオを取得申込日から起算して3営業日目までに、販売会社に保護預けをするものとします⁽²⁾。

(2) 取得申込者が、TOPIXの構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として取得申込者は、指定株式ポートフォリオにおける当該発行会社の株式の時価総額に相当する金額を当該株式に代えて金銭をもって支払うものとします。この場合の時価総額は、取得申込受付日の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額。)に指定株式ポートフォリオにおける当該株式の株数を乗じて得た金額とします。なお、この場合、取得申込者は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(上記に定める当該株式の時価総額の0.15%の額)をあわせて支払うものとします。

なお、取得申込者が、TOPIX構成銘柄である株式の発行会社等である場合、当該取得申込を当該取得申込者から受付けた第一種金融商品取引業者(第一種金融商品取引業者がTOPIX構成銘柄である株式の発行会社等に該当する場合に、当該第一種金融商品取引業者が自己勘定で取得申込を行なうときを含むものとします。)は、取得申込を取次ぐ際に委託者にその旨を書面をもって通知するものとします。

当該通知が取得申込の取次ぎの際に行なわれなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込を取次いだ第一種金融商品取引業者がその責を負うものとします。

なお、指定株式ポートフォリオの時価評価額が申込ユニットの評価額に満たない場合は、取得申込者は、その差額に相当する金銭を取得申込日から起算して3営業日目までに販売会社に支払うものとします。

受益権の販売価額は、取得申込受付日の基準価額とします。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込の受付けを停止すること、およびすでに受付けた取得申込の受付けを取り消す場合があります。

< 申込手数料 >

販売会社が独自に定める額 とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込に要する指定株式ポートフォリオ等（取得申込者が、TOPIXの構成銘柄である株式の発行会社等である場合の当該株式の個別銘柄時価総額に相当する金額および必要な経費に相当する金額を含みます。以下この項において同じ。）の受渡または支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。受託者は、追加信託にかかる指定株式ポートフォリオ等について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとし、委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。

2【換金（解約）手続等】

(a) 信託の一部解約(解約請求制)

受益者は、自己に帰属する受益権について、信託期間中に一部解約の実行を請求することはできません。

(b) 受益権と信託財産に属する株式との交換

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に対し、交換の請求を委託者が受付けた日(以下「交換受付日」といいます。)の前営業日(以下「交換申込日」といいます。)に、一定口数の整数倍の受益権をもって、当該受益権と当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換(以下「交換」といいます。)を請求することができます。なお、交換申込日の午後3時までに委託者に交換の連絡をして受理されたものを、交換の申込みとして取扱います。

委託者は、原則として、次の各号の期日および期間については、交換請求の受付を停止します。

- 1 毎月最終営業日およびその前営業日
- 2 TOPIX構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
- 3 TOPIXの銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々4営業日前から起算して4営業日以内
- 4 ファンドの計算期間終了日(決算日)の4営業日前から起算して4営業日以内(ただし、計算期間終了日が休日(営業日でない日)をいいます。)の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内)
- 5 前各号のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

なお、上記各号に該当する期日および期間であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間(第5号に掲げるものを除く。)につい

では、交換請求の受付けを行なう場合があります。

なお、交換請求の受付けを停止したときは、受益者は、当該受付け停止以前に行なった当日の交換の請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換の請求を撤回しない場合には、当該交換は、当該受付け停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受付けたものとします。

受益者が、交換の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって、販売会社所定の方法で行なうものとします。

交換の単位は200万口以上200万口単位とします。交換の単位は、信託財産に属する銘柄の株式の構成比率に相当する比率により構成され、委託者がTOPIXに連動すると想定する、1単位の現物株式のポートフォリオを構成する銘柄の株式につき取引所売買単位の整数倍の株数と交換するために必要な口数を基礎として委託者が定めた口数(以下「最小交換口数」といいます。)とします。なお、将来においてTOPIXの変動(値上がり)などにより、基準とする口数は変更されることがあります。

交換の価額は、交換請求受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益者が交換を行なうとき、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で交換の請求の受付けを停止すること、およびすでに受付けた交換請求の受付けを取り消す場合があります。

また、交換請求の受付けが中止された場合には、受益者は、当該受付け停止以前に行なった当日の交換の請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換の請求を撤回しない場合には、当該交換は、当該受付け停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受付けたものとします。

販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消に係る手続きを行なうものとします。当該抹消に係る手続きおよび交換株式に係る振替請求が行なわれた後に、振替機関は、当該交換に係る受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に交換の請求を行なった受益者に係る当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。委託者は、交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものと取り扱うこととし、受託者は、委託者の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび交換株式の振替日における抹消の確認をもって、当該振替受益権を受け入れ抹消したものと取り扱います。

受益証券をお手許で保有されている方は、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

(交換で交付する銘柄・株数の計算)

受益者が交換によって取得できる銘柄・株数は、交換の請求を委託者が受付けた日のファンドの保有銘柄および基準価額に基づいて計算された銘柄・株数とし、株数については取引所売買単位(以下「単位株数」といいます。)の整数倍とします。

なお、具体的な計算方法は、原則として以下の通りです。

交換申込日の翌営業日における、信託財産中の株式時価総額のうち、交換口数分の概算株式時価総額を計算します。

で求めた時価総額に、ファンドが保有している銘柄の時価構成比率を乗じ、銘柄毎の時価で除した各銘柄の株数を計算します。

で求めた各銘柄の株数を、単位株数の整数倍に、単位株数未満を四捨五入することにより調整します。(これを「仮交換ポートフォリオ」とします。)

で求めた仮交換ポートフォリオに各銘柄の時価を乗じ、仮交換ポートフォリオの時価総額を計算します。

で求めた仮交換ポートの時価総額が で求めた交換口数分の概算株式時価総額を下回っている場合は、当該仮交換ポートフォリオを交換ポートフォリオとします。

逆に、上回っている場合は仮交換ポートフォリオについて、以下の調整を行いません。

() における四捨五入の結果、繰り上げた金額(「繰り上げた株数×当該銘柄の株価」をいい、以下「繰上金額」といいます。)が一番大きい銘柄を1単位株数分減じ、これを新たな仮交換ポートフォリオとします。

() 新たな仮交換ポートフォリオの時価総額が で求めた交換口数分の概算株式時価総額を下回っている場合は、当該仮交換ポートフォリオを交換ポートフォリオとします。逆に、上回っている場合は、 における繰上金額が次に大きい銘柄を1単位株数分減じ、これを新たな仮交換ポートフォリオとします。

()()を繰り返します。

原則として、 で求めた交換ポートフォリオを構成する銘柄・株数が交換で交付する銘柄・株数となります。

なお、交換を請求した受益者が複数いる場合等において、四捨五入による丸め誤差の影響等により、各受益者毎の交換株数の合計がファンドで保有する株数を超えてしまう銘柄が生じた場合等には、交換ポートフォリオから当該銘柄を1単位株数分減じる等の調整を行なう場合があります。

交換により交付する銘柄は、必ずしもTOPIXを構成する全ての銘柄になる訳ではありません。

また、交換により交付する個別銘柄の構成比は、必ずしもTOPIXを構成する個別銘柄の構成比と等しくなる訳ではありません。

(交換する受益権口数の確定)

委託者は、受益者が最小交換口数の整数倍の振替受益権を委託者に提示して交換の請求を行ない、その請求を受付けた場合には、受益者から提示された口数の受益権から受益者が取得できる個別銘柄の株数を計算し、交換に要する受益権の口数(1口未満の端数があるときは、1口に切上げます。以下「交換必要口数」といいます。)を確定します。

委託者は、受託者に対し、交換必要口数の受益権と信託財産に属する株式のうち取引所売買単位の整数倍となる株式を交換するよう指図します。ただし、交換の請求を行なった受益者が、TOPIX構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として委託者は、交換必要口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式(当該発行会社の株式を除きます。)を交換するよう指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、交換請求受付日の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額。)に前記「交換で交付する銘柄・株数の計算」により計算された当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。

なお、交換の請求を行なう受益者が、TOPIX構成銘柄である株式の発行会社等である場合、当該交換の請求を当該受益者から受付けた第一種金融商品取引業者(第一種金融商品取引業者がTOPIX構成銘柄である株式の発行会社等に該当する場合に、当該販売会社が自己勘定で交換を請求するときを含むものとします。)は、交換の請求を取次ぐ際に委託者にその旨を書面をもって通知するものとします。当該通知が交換の請求の取次ぎの際に行なわれなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取次いだ第一種金融商品取引業者がその責を負うものとします。

(交換による株式の交付等)

受託者は、販売会社による振替受益権の抹消に係る手続きが行なわれたことを確認したときには、委託者の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替請求を行なうものとします。受益者への交換株式の交付に際しては、原則として交換請求受付日から起算して4営業日目から、振替機関等の口座に交換の請求を行なった受益者に係る株数の増加の記載または記録が行なわれます。

(c) 受益権の買取り(買取請求制)

販売会社は、次の各号に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、第2号の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

- 1 交換により発生する取引所売買単位未満の振替受益権
- 2 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取申込みを受付けた日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取りを行なうときは、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、信託約款の規定に従い、委託者と協議のうえ、受益権の買取りを停止すること、およびすでに受付けた受益権の買取りを取り消す場合があります。

また、受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取り停止以前に行なった当日の買取り請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取り請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして、当該日の基準価額とします。

上記(a)、(b)及び(c)の詳細については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除した100口当りの金額をいいます。

信託財産に属する株式(交換の実行に係る株式で、受益者に対し未交付のもの(株式の振替制度移行後においては、振替機関等の受益者の口座に未振替のもの)を除く)の時価評価は、原則として、金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額)により評価するものとします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

< 追加信託金額の計理処理について >

- () 追加信託に相当する金額は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じて得た額に前記「1 申込(販売)手続等 (2)」中の経費に相当する金額を加えた額とします。
- () 追加信託に相当する金額は、当該金額と元本に相当する金額との差額を追加信託差金として処理します。

< 受益権と株式の交換の計理処理について >

受益権と株式の交換にあつては、交換必要口数(交換の請求を行なった受益者がTOPIX構成銘柄の発行会社等である場合において受益権を返還する場合は、当該受益権の口数を控除して得た口数)に交換請求受付日の基準価額を乗じて得た金額と元本に相当する金額との差額を交換(解約)差金として処理します。

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします(平成13年7月11日設定)。

(4) 【計算期間】

毎年7月11日から翌年7月10日までとします。

なお、最終計算期間の終了日は、この信託が終了する場合における信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

- () 委託者は、信託財産の一部を受益権と交換することにより、受益権の口数が300万口を下回ることとなった場合、または、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- () 委託者は、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったときまたはTOPIXが

廃止されたときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

- () 委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」()および()の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- () 上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- () 上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」()の信託契約の解約をしません。
- () 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- () 上記()から()までの規定は、「(a)ファンドの繰上償還条項」()の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合も同じとします。
- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(c) 信託約款の変更

- () 委託者は、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- () 委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- () 上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- () 上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。
- () 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- () 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(d) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告

は、日本経済新聞に掲載します。

(e) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(c)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(f) 金融商品取引所への上場

委託者は、この信託の受益権について、別に定める金融商品取引所に上場申請を行なうものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所に上場されるものとしします。

委託者は、この信託の受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行なう受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとしします。

(g) 信託財産の登記等および記載等の留保等

()信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

()上記()ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとしします。

()信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとしします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

()動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(h) 株式の売却の指図

委託者は、信託財産に属する株式の売却の指図ができます。

(i) 再投資の指図

委託者は、株式の売却代金、株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。ただし、株式の配当金については、「第1ファンドの状況 2 投資方針 (2)投資対象 金融商品および先物取引の指図範囲」に定める第1号から第4号までの金融商品による運用に限るものとしします。

(j) 受託者による資金立替え

信託財産に属する株式について、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

信託財産に属する株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(k) 委託者の登録取消等に伴う取扱い

()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託

者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

()上記()にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「(c)信託約款の変更」()に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(1) 委託者の事業譲渡および承継に伴う取扱い

()委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

()委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(m) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合において、委託者は「(c)信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託者を選任します。委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(n) 受益権の分割および再分割、信託日時の異なる受益権の内容

委託者は、信託契約締結日の受益権については当初設定口数に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど追加口数に、それぞれ均等に分割します。

信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(o) 信託約款に関する疑義の取扱い

この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(p) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権および名義登録

(a)収益分配金は、計算期間終了日現在において、氏名もしくは名称および住所が受託者に登録されている者を、計算期間終了日現在における受益者とし(以下「名義登録受益者」といいます。)、当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が計算期間終了日現在における振替制度移行後も受益証券を保有している所有者と異なる場合であっても、受託者は、当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとします。

受益者は、原則として、上記の登録をこの信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員(口座管理機関であるものに限る。以下同じ。)を経由して行なうものとします。この場合、当該会員は、当該会員が独自に定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託者に対して直接に行なうことができます。

名義登録の手続きは、毎計算期間の末日の翌日から30日間停止します。この場合、委託者は、予め公告を行なうものとします。ただし、社振法関係法令等に基づき振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは原則として以下の通りとし、この信託の受益権

の全てが振替受益権である場合には、原則として上記の公告を行いません。

- () 当該受益権は、上記当該会員の振替口座簿に口数が記載または記録されることにより、当該振替口座簿に記載または記録された口数に応じた受益権が帰属します。
- () 当該会員は、計算期間終了日までに当該会員にかかる受益者の氏名もしくは名称および住所その他受託者が定める事項を書面等により受託者に届出するものとします。また、届出た内容に変更が生じた場合は、当該会員所定の方法による当該受益者から申し出にもとづき、当該会員はこれを受託者に通知するものとします。
- () 当該会員は、計算期間終了日現在の当該会員にかかる上記()の受益者の振替機関の定める事項を（当該会員が直接口座管理機関でない場合はその上位機関を通じて）振替機関に報告するとともに、振替機関はこれを受託者に通知するものとします。

この信託契約締結当初および平成20年1月4日前の追加信託時の受益者については、上記の登録を行なったうえで受益証券を交付し、平成20年1月4日以降の追加信託時の受益者については、上記の登録を行なったうえで振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の支払いは、原則として毎計算期間終了後40日以内の委託者の指定する日に、受益者が登録の際にあらかじめ指定する預金口座に当該収益分配金を振り込む方式により行なうものとします。なお、名義登録受益者があらかじめ預金口座を指定していない場合は、当該名義登録受益者に対する収益分配金の支払いの開始が遅れる場合がありますので、ご注意ください。

また、上記の方式のほか、名義登録受益者が当該会員と別途収益分配金の取り扱いに係る契約を締結している場合は、収益分配金は当該契約にしたがい支払われるものとします。

詳しくは、当該会員にお問い合わせください。

(b)受託者は、支払開始日から5年経過した後に、収益分配金の未払残高があるときは、当該金額を委託者に交付するものとします。

受託者は、委託者に収益分配金を交付した後は、当該交付に係る金額に関する受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託者に帰属します。

信託終了時の交換等

委託者は、この信託が終了するときは、200万口以上の受益権を有する受益者に対しては、信託終了日の5営業日前の日における当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座等に記載または記録されている振替受益権または当該受益権を表示する受益証券と引換えに交換するものとします。

ただし、TOPIX構成銘柄である株式の発行会社等である受益者が交換する場合には、委託者は当該発行会社の株式の個別時価総額に相当する口数の受益権を買取を委託者に指図します。この場合の個別時価総額は、信託終了日の4営業日前の寄付き以降成行きの方法によって当該株式を売却した額(売却に伴う売買委託手数料等を控除した後の金額)とします。

交換は、販売会社の営業所において行なうものとします。

受益者が取得する銘柄・株数は、信託終了日の5営業日前の日のファンドの保有銘柄および基準価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単位の整数倍とします。なお、銘柄毎の交換株数の計算方法は、「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等 (b)受益権と信託財産に属する株式との交換」に記載されている交換で交付する銘柄・株数の計算に準じて行ないます。

販売会社は、受益者に交換を行なうとき、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

委託者は、信託終了日の4営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権および交換によって信託財産が取得した受益証券により表示された受益権（各受益権について信託財産が買取った受益権を含みます。）を失効したものとして取扱うこととし、受託者は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

上記にかかわらず、次の場合には信託終了日の基準価額をもとに販売会社はその受益権を買取る事を原則とします。

- 1 受益者の有する口数から株式の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権または受益証券
- 2 200万口に満たない振替受益権または受益証券（取引所売買単位未満の振替受益権または受益証券を含みます。）

販売会社は、受益者に買取りを行なうとき、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

株式の交換は、振替受益権については原則として受託者が交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを確認した日の翌営業日から、また、受益証券については交換する受益証券が受託者に提供されたことが確認された日から起算して3営業日目から行ないます。

信託財産が買取った受益権については、個別時価総額が確定した日から起算して4営業日目に金銭の交付を行ないます。

受益者が、株式の交換について、交換開始日から10年間その交換の請求をしないときは、その権利を失い、委託者に帰属します。

第3【ファンドの経理状況】

TOPIX連動型上場投資信託

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間(平成25年7月11日から平成26年7月10日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期 (平成25年 7月10日現在)	第13期 (平成26年 7月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	153,910,399,815	186,860,710,083
株式	1,300,895,613,590	1,639,499,123,300
派生商品評価勘定	2,031,099,420	444,145,734
未収入金	1,685,460,858	522,572,508
未収配当金	1,032,707,810	1,310,094,435
未収利息	91,823	84,179
その他未収収益	15,178,365	17,394,720
流動資産合計	1,459,570,551,681	1,828,654,124,959
資産合計	1,459,570,551,681	1,828,654,124,959
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	2,648,406
前受金	1,921,440,000	36,778,000
未払金	-	254,137
未払収益分配金	21,211,111,696	26,805,186,054
未払受託者報酬	286,560,829	366,178,779
未払委託者報酬	532,132,030	696,381,328
未払利息	1,295,707	1,439,181
有価証券貸借取引受入金	112,498,894,805	137,708,140,815
その他未払費用	254,268,476	311,961,284
流動負債合計	136,705,703,543	165,928,967,984
負債合計	136,705,703,543	165,928,967,984
純資産の部		
元本等		
元本	1,366,695,341,250	1,626,528,280,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	43,830,493,112	36,196,876,975
(分配準備積立金)	95,117,363	45,164,638
元本等合計	1,322,864,848,138	1,662,725,156,975
純資産合計	1,322,864,848,138	1,662,725,156,975
負債純資産合計	1,459,570,551,681	1,828,654,124,959

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期		第13期	
	自 至	平成24年 7月11日 平成25年 7月10日	自 至	平成25年 7月11日 平成26年 7月10日
営業収益				
受取配当金		21,555,833,771		28,465,777,564
受取利息		99,772,329		91,134,380
有価証券売買等損益		469,561,038,795		87,505,401,392
派生商品取引等損益		13,195,963,336		3,324,210,618
その他収益		497,626,374		587,854,563
営業収益合計		504,910,234,605		119,974,378,517
営業費用				
支払利息		42,901,355		45,832,919
受託者報酬		495,454,832		696,410,045
委託者報酬		918,901,461		1,322,919,662
その他費用		262,781,058		324,370,552
営業費用合計		1,720,038,706		2,389,533,178
営業利益又は営業損失（ ）		503,190,195,899		117,584,845,339
経常利益又は経常損失（ ）		503,190,195,899		117,584,845,339
当期純利益又は当期純損失（ ）		503,190,195,899		117,584,845,339
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		-		-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		500,424,639,684		43,830,493,112
剰余金増加額又は欠損金減少額		41,408,304,441		-
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		41,408,304,441		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		66,793,242,072		10,752,289,198
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		2,055,475,440
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		66,793,242,072		8,696,813,758
分配金		21,211,111,696		26,805,186,054
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		43,830,493,112		36,196,876,975

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成25年 7月11日から平成26年7月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第12期 平成25年 7月10日現在	第13期 平成26年 7月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,093,356,273口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,301,222,624口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 43,830,493,112円	
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1,209.91円 (100口当たり純資産額) (120,991円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1,277.82円 (100口当たり純資産額) (127,782円)
4. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券 109,016,877,590円	3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券 129,090,163,600円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期 自 平成24年 7月11日 至 平成25年 7月10日	第13期 自 平成25年 7月11日 至 平成26年 7月10日																																																												
<p>1. 分配金の計算過程</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項目</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 60%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">22,110,331,119円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">873,035,291円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td style="text-align: center;">C=A+B</td> <td style="text-align: right;">22,983,366,410円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">1,677,137,351円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td style="text-align: center;">E=C-D</td> <td style="text-align: right;">21,306,229,059円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">21,211,111,696円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td style="text-align: center;">G=E-F</td> <td style="text-align: right;">95,117,363円</td> </tr> <tr> <td>口数</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">1,093,356,273口</td> </tr> <tr> <td>100口当たり分配金</td> <td style="text-align: center;">I=F/H×100</td> <td style="text-align: right;">1,940円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. その他費用 その他費用のうち237,074,837円は、対象指数についての商標使用料であります。</p>	項目			当期配当等収益額	A	22,110,331,119円	分配準備積立金	B	873,035,291円	配当等収益合計額	C=A+B	22,983,366,410円	経費	D	1,677,137,351円	収益分配可能額	E=C-D	21,306,229,059円	収益分配金	F	21,211,111,696円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	95,117,363円	口数	H	1,093,356,273口	100口当たり分配金	I=F/H×100	1,940円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項目</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 60%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">29,098,933,588円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">95,117,363円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td style="text-align: center;">C=A+B</td> <td style="text-align: right;">29,194,050,951円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">2,343,700,259円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td style="text-align: center;">E=C-D</td> <td style="text-align: right;">26,850,350,692円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">26,805,186,054円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td style="text-align: center;">G=E-F</td> <td style="text-align: right;">45,164,638円</td> </tr> <tr> <td>口数</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">1,301,222,624口</td> </tr> <tr> <td>100口当たり分配金</td> <td style="text-align: center;">I=F/H×100</td> <td style="text-align: right;">2,060円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. その他費用 その他費用のうち288,783,647円は、対象指数についての商標使用料であります。</p>	項目			当期配当等収益額	A	29,098,933,588円	分配準備積立金	B	95,117,363円	配当等収益合計額	C=A+B	29,194,050,951円	経費	D	2,343,700,259円	収益分配可能額	E=C-D	26,850,350,692円	収益分配金	F	26,805,186,054円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	45,164,638円	口数	H	1,301,222,624口	100口当たり分配金	I=F/H×100	2,060円
項目																																																													
当期配当等収益額	A	22,110,331,119円																																																											
分配準備積立金	B	873,035,291円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	22,983,366,410円																																																											
経費	D	1,677,137,351円																																																											
収益分配可能額	E=C-D	21,306,229,059円																																																											
収益分配金	F	21,211,111,696円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	95,117,363円																																																											
口数	H	1,093,356,273口																																																											
100口当たり分配金	I=F/H×100	1,940円																																																											
項目																																																													
当期配当等収益額	A	29,098,933,588円																																																											
分配準備積立金	B	95,117,363円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	29,194,050,951円																																																											
経費	D	2,343,700,259円																																																											
収益分配可能額	E=C-D	26,850,350,692円																																																											
収益分配金	F	26,805,186,054円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	45,164,638円																																																											
口数	H	1,301,222,624口																																																											
100口当たり分配金	I=F/H×100	2,060円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第12期 自 平成24年 7月11日 至 平成25年 7月10日	第13期 自 平成25年 7月11日 至 平成26年 7月10日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。 当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第12期 平成25年 7月10日現在	第13期 平成26年 7月10日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の3デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第12期 自 平成24年 7月11日 至 平成25年 7月10日	第13期 自 平成25年 7月11日 至 平成26年 7月10日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第12期 自 平成24年 7月11日 至 平成25年 7月10日		第13期 自 平成25年 7月11日 至 平成26年 7月10日	
期首元本額	1,287,327,436,250円	期首元本額	1,366,695,341,250円
期中追加設定元本額	311,206,500,000円	期中追加設定元本額	386,157,500,000円
期中一部交換元本額	231,838,595,000円	期中一部交換元本額	126,324,561,250円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第12期 自 平成24年 7月11日 至 平成25年 7月10日	第13期 自 平成25年 7月11日 至 平成26年 7月10日
	損益に含まれた評価差額（円）	
株式	422,257,346,545	82,679,821,160
合計	422,257,346,545	82,679,821,160

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第12期(平成25年 7月10日現在)				第13期(平成26年 7月10日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引								
株価指数先物取引								
買建	19,334,301,000	-	21,366,450,000	2,031,099,420	22,686,365,000	-	23,129,000,000	441,497,328
合計	19,334,301,000	-	21,366,450,000	2,031,099,420	22,686,365,000	-	23,129,000,000	441,497,328

（注）時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 7月10日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	402,000	259.00	104,118,000	貸付有価証券 196,000株（189,000株）
		日本水産	1,254,800	321.00	402,790,800	貸付有価証券 184,400株（134,400株）
		マルハニチロ	196,300	1,611.00	316,239,300	貸付有価証券 9,800株
		サカタのタネ	150,700	1,372.00	206,760,400	貸付有価証券 42,000株（15,800株）
		ホクト	113,300	2,003.00	226,939,900	貸付有価証券 7,500株（3,000株）
		住石ホールディングス	283,200	121.00	34,267,200	貸付有価証券 126,600株（100,400株）
		日鉄鉱業	260,000	448.00	116,480,000	貸付有価証券 27,000株（27,000株）
		三井松島産業	667,000	136.00	90,712,000	貸付有価証券 180,000株（34,000株）
		国際石油開発帝石	4,964,500	1,497.00	7,431,856,500	
		日本海洋掘削	25,500	4,915.00	125,332,500	貸付有価証券 15,100株（1,800株）
		石油資源開発	145,500	3,940.00	573,270,000	
		K&Oエナジーグループ	50,100	1,627.00	81,512,700	
		ショーボンドホールディングス	90,600	4,470.00	404,982,000	貸付有価証券 9,600株（9,600株）
		ミライト・ホールディングス	289,900	982.00	284,681,800	
		タマホーム	68,000	720.00	48,960,000	貸付有価証券 43,500株（14,600株）
		サンヨーホームズ	8,000	771.00	6,168,000	貸付有価証券 800株（800株）
ダイセキ環境ソリューション	9,000	1,631.00	14,679,000	貸付有価証券 100株（100株）		

安藤・間	681,200	573.00	390,327,600	貸付有価証券 53,900株(53,900株)
東急建設	362,400	468.00	169,603,200	貸付有価証券 227,600株(38,800株)
コムシスホールディングス	495,600	1,833.00	908,434,800	貸付有価証券 61,100株(53,100株)
ミサワホーム	109,600	1,284.00	140,726,400	
高松コンストラクショングループ	77,000	1,685.00	129,745,000	貸付有価証券 3,900株
東建コーポレーション	38,100	4,660.00	177,546,000	貸付有価証券 4,100株(4,100株)
ヤマウラ	47,800	316.00	15,104,800	貸付有価証券 3,700株
大成建設	5,162,000	548.00	2,828,776,000	貸付有価証券 1,386,000株 (1,128,000株)
大林組	3,062,000	688.00	2,106,656,000	貸付有価証券 328,000株(328,000株)
清水建設	3,123,000	681.00	2,126,763,000	貸付有価証券 459,000株(334,000株)
飛鳥建設	627,100	146.00	91,556,600	貸付有価証券 320,800株
長谷工コーポレーション	1,361,600	776.00	1,056,601,600	
松井建設	112,000	412.00	46,144,000	貸付有価証券 5,000株
銭高組	146,000	282.00	41,172,000	貸付有価証券 47,000株
鹿島建設	4,487,000	430.00	1,929,410,000	貸付有価証券 224,000株
不動テトラ	721,000	194.00	139,874,000	貸付有価証券 374,100株(5,900株)
大末建設	390,000	99.00	38,610,000	貸付有価証券 231,000株(46,000株)
鉄建建設	621,000	311.00	193,131,000	貸付有価証券 369,000株(67,000株)

日鉄住金テックスエンジニア	165,000	542.00	89,430,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
西松建設	1,337,000	410.00	548,170,000	
三井住友建設	2,744,000	110.00	301,840,000	貸付有価証券 1,334,100株
大豊建設	315,000	361.00	113,715,000	貸付有価証券 149,000株（1,000株）
前田建設工業	629,000	766.00	481,814,000	貸付有価証券 32,000株
佐田建設	351,000	113.00	39,663,000	貸付有価証券 210,000株（37,000株）
ナカノフードー建設	78,100	309.00	24,132,900	貸付有価証券 10,900株（8,000株）
奥村組	904,000	497.00	449,288,000	貸付有価証券 119,000株（96,000株）
大和小田急建設	55,300	375.00	20,737,500	貸付有価証券 20,900株（17,000株）
東鉄工業	122,600	2,395.00	293,627,000	貸付有価証券 15,300株（13,000株）
イチケン	112,000	177.00	19,824,000	貸付有価証券 10,000株
浅沼組	307,000	120.00	36,840,000	貸付有価証券 116,000株（90,000株）
戸田建設	1,187,000	388.00	460,556,000	貸付有価証券 712,000株（644,000株）
熊谷組	1,198,000	250.00	299,500,000	貸付有価証券 528,000株
青木あすなる建設	61,700	614.00	37,883,800	貸付有価証券 2,800株
北野建設	213,000	259.00	55,167,000	
植木組	126,000	214.00	26,964,000	貸付有価証券 6,000株
三井ホーム	131,000	488.00	63,928,000	貸付有価証券 6,000株（6,000株）
矢作建設工業	138,800	805.00	111,734,000	貸付有価証券 6,400株

ピーエス三菱	80,600	457.00	36,834,200	貸付有価証券 35,200株
東日本ハウス	117,000	526.00	61,542,000	貸付有価証券 27,900株
大東建託	387,700	11,895.00	4,611,691,500	貸付有価証券 22,100株
新日本建設	121,500	311.00	37,786,500	貸付有価証券 6,100株
N I P P O	236,000	1,687.00	398,132,000	
東亜道路工業	192,000	405.00	77,760,000	貸付有価証券 9,000株
前田道路	320,000	1,703.00	544,960,000	
日本道路	276,000	555.00	153,180,000	貸付有価証券 30,000株（30,000 株）
東亜建設工業	891,000	177.00	157,707,000	
若築建設	550,000	134.00	73,700,000	貸付有価証券 251,000株（28,000 株）
東洋建設	317,100	372.00	117,961,200	貸付有価証券 80,000株（20,800 株）
五洋建設	1,213,800	341.00	413,905,800	貸付有価証券 663,900株（130,000 株）
大林道路	119,000	511.00	60,809,000	貸付有価証券 52,000株（52,000 株）
世紀東急工業	572,000	114.00	65,208,000	貸付有価証券 23,000株
福田組	153,000	543.00	83,079,000	
住友林業	702,700	1,209.00	849,564,300	貸付有価証券 224,300株（75,400 株）
日本基礎技術	113,400	359.00	40,710,600	貸付有価証券 47,300株（33,800 株）
日成ビルド工業	262,000	299.00	78,338,000	貸付有価証券 88,000株（29,000 株）
ヤマダ・エスバイエル ホーム	462,000	124.00	57,288,000	貸付有価証券 203,000株（82,000 株）

巴コーポレーション	126,900	421.00	53,424,900	貸付有価証券 32,600株（14,200株）
パナホーム	382,000	786.00	300,252,000	
大和ハウス工業	2,803,000	2,129.00	5,967,587,000	貸付有価証券 412,000株（271,000株）
ライト工業	212,600	726.00	154,347,600	貸付有価証券 1,500株
積水ハウス	2,720,600	1,377.00	3,746,266,200	貸付有価証券 30,000株（30,000株）
日特建設	124,300	375.00	46,612,500	貸付有価証券 21,300株
北陸電気工事	48,000	522.00	25,056,000	貸付有価証券 2,000株
ユアテック	161,000	626.00	100,786,000	貸付有価証券 16,000株（8,000株）
西部電気工業	85,000	483.00	41,055,000	貸付有価証券 8,000株（4,000株）
四電工	86,000	422.00	36,292,000	貸付有価証券 12,000株（6,000株）
中電工	147,400	1,514.00	223,163,600	
関電工	465,000	571.00	265,515,000	
きんでん	679,000	1,017.00	690,543,000	貸付有価証券 40,000株
東京エネシス	105,000	567.00	59,535,000	
トーエネック	144,000	599.00	86,256,000	貸付有価証券 16,000株（12,000株）
住友電設	70,600	1,135.00	80,131,000	
日本電設工業	166,400	1,596.00	265,574,400	貸付有価証券 14,000株（11,000株）
協和エクシオ	400,000	1,411.00	564,400,000	貸付有価証券 7,300株
新日本空調	85,800	748.00	64,178,400	貸付有価証券 6,700株（2,500株）
N D S	154,000	296.00	45,584,000	貸付有価証券 7,000株
九電工	188,000	981.00	184,428,000	
三機工業	207,000	751.00	155,457,000	貸付有価証券

				21,000株（20,000株）
日揮	1,026,000	3,088.00	3,168,288,000	
中外炉工業	265,000	225.00	59,625,000	貸付有価証券 10,000株
ヤマト	91,000	359.00	32,669,000	貸付有価証券 5,000株
太平電業	150,000	752.00	112,800,000	貸付有価証券 15,000株（7,000株）
高砂熱学工業	284,400	1,164.00	331,041,600	貸付有価証券 10,900株
三晃金属工業	112,000	231.00	25,872,000	貸付有価証券 9,000株
朝日工業社	115,000	416.00	47,840,000	貸付有価証券 13,000株（1,000株）
明星工業	197,000	571.00	112,487,000	貸付有価証券 5,000株
大気社	135,300	2,341.00	316,737,300	
ダイダン	137,000	608.00	83,296,000	
日比谷総合設備	114,000	1,609.00	183,426,000	貸付有価証券 17,000株（12,200株）
東芝プラントシステム	165,800	1,496.00	248,036,800	貸付有価証券 20,500株（17,600株）
東洋エンジニアリング	545,000	452.00	246,340,000	貸付有価証券 41,000株（41,000株）
千代田化工建設	810,000	1,215.00	984,150,000	貸付有価証券 134,000株
新興プランテック	209,600	788.00	165,164,800	貸付有価証券 3,500株（3,500株）
日本製粉	626,000	529.00	331,154,000	貸付有価証券 66,000株（66,000株）
日清製粉グループ本社	1,017,600	1,214.00	1,235,366,400	貸付有価証券 178,400株（175,700株）
日東富士製粉	80,000	317.00	25,360,000	貸付有価証券 12,000株（8,000株）
昭和産業	420,000	371.00	155,820,000	貸付有価証券 45,000株（45,000株）

鳥越製粉	81,000	701.00	56,781,000	貸付有価証券 2,600株(2,200株)
協同飼料	353,000	102.00	36,006,000	貸付有価証券 54,000株(37,000株)
中部飼料	97,600	677.00	66,075,200	
日本配合飼料	312,000	116.00	36,192,000	貸付有価証券 14,000株
東洋精糖	154,000	101.00	15,554,000	貸付有価証券 19,000株(16,000株)
日本甜菜製糖	520,000	188.00	97,760,000	
三井製糖	401,000	383.00	153,583,000	
塩水港精糖	79,200	277.00	21,938,400	貸付有価証券 4,900株
森永製菓	997,000	220.00	219,340,000	
中村屋	237,000	426.00	100,962,000	貸付有価証券 58,000株(25,000株)
江崎グリコ	354,000	1,593.00	563,922,000	貸付有価証券 17,000株
名糖産業	45,100	1,175.00	52,992,500	貸付有価証券 9,000株(6,800株)
不二家	584,000	197.00	115,048,000	貸付有価証券 277,000株(157,000株)
山崎製パン	748,000	1,285.00	961,180,000	貸付有価証券 411,000株(97,000株)
第一屋製パン	137,000	125.00	17,125,000	貸付有価証券 32,000株(26,000株)
モロゾフ	156,000	343.00	53,508,000	貸付有価証券 73,000株(50,000株)
亀田製菓	56,800	3,280.00	186,304,000	貸付有価証券 6,000株(6,000株)
寿スピリッツ	22,000	2,312.00	50,864,000	貸付有価証券 8,100株(2,200株)
カルビー	377,900	2,834.00	1,070,968,600	
森永乳業	862,000	370.00	318,940,000	貸付有価証券 92,000株(92,000株)

六甲バター	45,500	881.00	40,085,500	貸付有価証券 29,200株(10,300株)
ヤクルト本社	597,200	5,350.00	3,195,020,000	貸付有価証券 109,200株(64,000株)
明治ホールディングス	302,400	6,910.00	2,089,584,000	貸付有価証券 41,300株(32,400株)
雪印メグミルク	220,200	1,310.00	288,462,000	貸付有価証券 36,500株(25,500株)
プリマハム	508,000	268.00	136,144,000	貸付有価証券 29,000株
日本ハム	635,000	2,066.00	1,311,910,000	貸付有価証券 37,000株(16,000株)
伊藤ハム	560,000	445.00	249,200,000	貸付有価証券 171,000株(155,000株)
林兼産業	328,000	80.00	26,240,000	貸付有価証券 127,000株(110,000株)
丸大食品	487,000	339.00	165,093,000	貸付有価証券 51,000株(51,000株)
米久	32,600	893.00	29,111,800	貸付有価証券 6,600株(5,200株)
S Foods	63,900	1,469.00	93,869,100	貸付有価証券 26,000株(26,000株)
サッポロホールディングス	1,672,000	428.00	715,616,000	貸付有価証券 248,000株(178,000株)
アサヒグループホールディングス	2,052,200	3,266.00	6,702,485,200	貸付有価証券 235,300株(235,300株)
キリンホールディングス	4,368,200	1,466.00	6,403,781,200	貸付有価証券 466,000株(466,000株)
宝ホールディングス	800,700	889.00	711,822,300	
オエノンホールディングス	241,000	241.00	58,081,000	貸付有価証券 12,000株
養命酒製造	77,000	965.00	74,305,000	貸付有価証券

				6,000株(4,000株)
コカ・コーラウエスト	314,400	1,750.00	550,200,000	貸付有価証券 20,900株(20,900株)
コカ・コーライースト ジャパン	211,100	2,762.00	583,058,200	貸付有価証券 4,500株(4,500株)
サントリー食品インターナショナル	699,400	3,865.00	2,703,181,000	貸付有価証券 73,700株(73,600株)
ダイドードリンコ	46,900	4,680.00	219,492,000	貸付有価証券 20,500株
伊藤園	277,600	2,552.00	708,435,200	貸付有価証券 164,300株(40,900株)
キーコーヒー	96,300	1,626.00	156,583,800	貸付有価証券 19,800株(19,800株)
ユニカフェ	27,500	647.00	17,792,500	貸付有価証券 2,600株(1,300株)
ジャパンフーズ	13,000	1,204.00	15,652,000	貸付有価証券 1,800株(1,200株)
日清オイリオグループ	441,000	361.00	159,201,000	貸付有価証券 211,000株
不二製油	247,700	1,495.00	370,311,500	貸付有価証券 30,800株(26,500株)
かどや製油	10,000	2,651.00	26,510,000	貸付有価証券 5,900株(1,400株)
J - オイルミルズ	427,000	331.00	141,337,000	貸付有価証券 51,000株(50,000株)
キッコーマン	833,000	2,139.00	1,781,787,000	貸付有価証券 167,000株(84,000株)
味の素	2,432,000	1,581.00	3,844,992,000	貸付有価証券 19,000株
キューピー	519,400	1,713.00	889,732,200	
ハウス食品グループ本社	359,100	1,930.00	693,063,000	貸付有価証券 148,000株(38,500株)
カゴメ	394,600	1,779.00	701,993,400	貸付有価証券 231,200株(113,000株)
焼津水産化学工業	44,300	986.00	43,679,800	貸付有価証券

				19,200株(18,400株)
アリアケジャパン	92,800	2,655.00	246,384,000	貸付有価証券 4,700株
ニチレイ	1,088,000	476.00	517,888,000	
東洋水産	502,000	3,105.00	1,558,710,000	貸付有価証券 146,000株
イトアンド	8,500	1,615.00	13,727,500	貸付有価証券 4,700株(400株)
日清食品ホールディングス	398,800	5,270.00	2,101,676,000	貸付有価証券 80,600株(28,400株)
永谷園	97,000	1,022.00	99,134,000	貸付有価証券 5,000株(5,000株)
フジッコ	99,000	1,275.00	126,225,000	
ロック・フィールド	53,100	1,917.00	101,792,700	貸付有価証券 26,700株(7,500株)
日本たばこ産業	5,658,200	3,700.00	20,935,340,000	
ケンコーマヨネーズ	33,200	1,009.00	33,498,800	貸付有価証券 4,800株(3,300株)
わらべや日洋	59,800	1,990.00	119,002,000	貸付有価証券 3,100株(3,100株)
なとり	46,800	1,119.00	52,369,200	貸付有価証券 5,500株(5,400株)
ミヨシ油脂	350,000	141.00	49,350,000	貸付有価証券 17,000株
片倉工業	109,600	1,327.00	145,439,200	貸付有価証券 24,400株(9,400株)
グンゼ	772,000	287.00	221,564,000	貸付有価証券 15,000株
東洋紡	4,031,000	171.00	689,301,000	
ユニチカ	2,614,000	47.00	122,858,000	貸付有価証券 1,533,000株 (280,000株)
富士紡ホールディングス	497,000	298.00	148,106,000	貸付有価証券 276,000株(51,000株)
日清紡ホールディングス	607,000	1,014.00	615,498,000	
倉敷紡績	978,000	180.00	176,040,000	
シキボウ	548,000	118.00	64,664,000	貸付有価証券 29,000株

日本毛織	300,000	794.00	238,200,000	貸付有価証券 31,000株(31,000株)
大東紡織	144,000	75.00	10,800,000	貸付有価証券 15,000株(15,000株)
トーア紡コーポレーション	405,000	73.00	29,565,000	貸付有価証券 164,000株
ダイドーリミテッド	106,600	557.00	59,376,200	貸付有価証券 62,300株(11,300株)
帝国繊維	99,700	2,162.00	215,551,400	貸付有価証券 6,500株(1,600株)
帝人	3,900,000	244.00	951,600,000	貸付有価証券 1,061,000株 (210,000株)
東レ	6,923,000	680.00	4,707,640,000	貸付有価証券 753,000株(77,000株)
サカイオーベックス	251,000	168.00	42,168,000	貸付有価証券 123,000株
住江織物	261,000	311.00	81,171,000	貸付有価証券 13,000株
日本フェルト	53,100	468.00	24,850,800	貸付有価証券 8,300株(5,600株)
イチカワ	63,000	279.00	17,577,000	貸付有価証券 3,000株(2,000株)
日本バイリーン	99,000	571.00	56,529,000	貸付有価証券 4,000株
日東製網	111,000	156.00	17,316,000	貸付有価証券 56,000株(24,000株)
芦森工業	206,000	180.00	37,080,000	貸付有価証券 20,000株
アツギ	799,000	110.00	87,890,000	
ダイニック	180,000	162.00	29,160,000	貸付有価証券 8,000株(8,000株)
セーレン	256,000	903.00	231,168,000	貸付有価証券 2,900株(2,900株)
東海染工	133,000	118.00	15,694,000	貸付有価証券 32,000株(20,000株)
小松精練	158,700	567.00	89,982,900	貸付有価証券

				34,900株(16,000株)
ワコールホールディングス	568,000	1,094.00	621,392,000	
ホギメディカル	60,100	5,460.00	328,146,000	貸付有価証券 200株
レナウン	229,000	124.00	28,396,000	貸付有価証券 62,800株(23,300株)
クラウディア	11,000	1,273.00	14,003,000	貸付有価証券 4,000株(800株)
T S Iホールディングス	458,600	705.00	323,313,000	貸付有価証券 102,400株(102,400株)
三陽商会	500,000	228.00	114,000,000	貸付有価証券 74,000株(53,000株)
ナイガイ	349,000	70.00	24,430,000	貸付有価証券 187,000株(24,000株)
オンワードホールディングス	636,000	725.00	461,100,000	貸付有価証券 324,000株(17,000株)
ルック	173,000	276.00	47,748,000	貸付有価証券 11,000株
キムラタン	4,247,000	10.00	42,470,000	貸付有価証券 1,425,000株 (830,000株)
ゴールドウイン	219,000	451.00	98,769,000	貸付有価証券 11,000株
デザート	218,000	884.00	192,712,000	貸付有価証券 32,000株(22,000株)
キング	47,300	434.00	20,528,200	貸付有価証券 25,100株(24,900株)
ヤマトインターナショナル	62,100	458.00	28,441,800	貸付有価証券 10,000株(6,500株)
特種東海製紙	554,000	225.00	124,650,000	貸付有価証券 167,000株(96,000株)
王子ホールディングス	4,216,000	412.00	1,736,992,000	貸付有価証券 426,000株
日本製紙	493,300	1,857.00	916,058,100	貸付有価証券

				28,000株
三菱製紙	1,357,000	88.00	119,416,000	貸付有価証券 204,000株(14,000株)
北越紀州製紙	651,200	440.00	286,528,000	貸付有価証券 197,900株(164,100株)
中越パルプ工業	363,000	185.00	67,155,000	
巴川製紙所	147,000	193.00	28,371,000	貸付有価証券 20,000株(12,000株)
大王製紙	364,000	882.00	321,048,000	貸付有価証券 180,000株(149,000株)
レンゴー	767,000	465.00	356,655,000	貸付有価証券 102,000株(71,000株)
トーモク	301,000	294.00	88,494,000	貸付有価証券 15,000株
ザ・パック	67,600	2,080.00	140,608,000	貸付有価証券 11,600株(7,200株)
クラレ	1,516,400	1,311.00	1,988,000,400	貸付有価証券 81,800株
旭化成	5,952,000	774.00	4,606,848,000	
共和レザー	62,400	503.00	31,387,200	
コープケミカル	143,000	116.00	16,588,000	貸付有価証券 7,000株
昭和電工	6,353,000	143.00	908,479,000	貸付有価証券 2,189,000株 (916,000株)
住友化学	7,025,000	379.00	2,662,475,000	貸付有価証券 351,000株
日本化成	178,000	145.00	25,810,000	貸付有価証券 54,000株
住友精化	198,000	696.00	137,808,000	貸付有価証券 100,000株
日産化学工業	637,700	1,661.00	1,059,219,700	
ラサ工業	360,000	141.00	50,760,000	貸付有価証券 228,000株(36,000株)
クレハ	668,000	535.00	357,380,000	貸付有価証券 301,000株(56,000株)

多木化学	60,000	732.00	43,920,000	
テイカ	160,000	346.00	55,360,000	貸付有価証券 7,000株
石原産業	1,714,000	88.00	150,832,000	貸付有価証券 102,000株（15,000 株）
片倉チッカリン	61,000	266.00	16,226,000	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
日本曹達	611,000	548.00	334,828,000	
東ソー	2,551,000	475.00	1,211,725,000	貸付有価証券 57,000株
トクヤマ	1,484,000	323.00	479,332,000	貸付有価証券 146,000株（112,000 株）
セントラル硝子	912,000	374.00	341,088,000	
東亜合成	1,120,000	451.00	505,120,000	
ダイソー	379,000	356.00	134,924,000	貸付有価証券 111,000株（39,000 株）
関東電化工業	228,000	251.00	57,228,000	貸付有価証券 131,000株（116,000 株）
電気化学工業	1,846,000	385.00	710,710,000	
信越化学工業	1,711,500	6,056.00	10,364,844,000	
日本カーバイド工業	278,000	274.00	76,172,000	貸付有価証券 158,000株（5,000 株）
堺化学工業	386,000	318.00	122,748,000	
エア・ウォーター	787,000	1,655.00	1,302,485,000	
大陽日酸	1,225,000	898.00	1,100,050,000	貸付有価証券 563,000株（60,000 株）
日本化学工業	353,000	140.00	49,420,000	貸付有価証券 17,000株
日本パーカライジング	225,100	2,234.00	502,873,400	貸付有価証券 18,400株（11,400 株）
高压ガス工業	142,000	604.00	85,768,000	貸付有価証券 13,000株（6,000株）
チタン工業	111,000	231.00	25,641,000	貸付有価証券 18,000株（3,000株）
四国化成工業	138,000	774.00	106,812,000	貸付有価証券

				21,000株（14,000株）
戸田工業	173,000	301.00	52,073,000	貸付有価証券 103,000株（16,000株）
ステラ ケミファ	48,700	1,315.00	64,040,500	貸付有価証券 9,700株（7,600株）
保土谷化学工業	286,000	184.00	52,624,000	貸付有価証券 41,000株（23,000株）
日本触媒	808,000	1,309.00	1,057,672,000	貸付有価証券 68,000株（68,000株）
大日精化工業	369,000	482.00	177,858,000	
カネカ	1,188,000	618.00	734,184,000	貸付有価証券 8,000株
三菱瓦斯化学	1,505,000	625.00	940,625,000	貸付有価証券 100,000株
三井化学	4,337,000	268.00	1,162,316,000	貸付有価証券 2,609,000株 （470,000株）
J S R	875,200	1,755.00	1,535,976,000	貸付有価証券 127,300株（41,000株）
東京応化工業	184,600	2,400.00	443,040,000	貸付有価証券 15,300株（10,500株）
大阪有機化学工業	63,300	460.00	29,118,000	貸付有価証券 1,100株
三菱ケミカルホールディングス	5,966,100	443.00	2,642,982,300	貸付有価証券 294,500株
日本合成化学工業	195,000	823.00	160,485,000	貸付有価証券 8,000株
ダイセル	1,239,000	987.00	1,222,893,000	貸付有価証券 22,000株（22,000株）
住友ベークライト	744,000	399.00	296,856,000	
積水化学工業	1,958,000	1,217.00	2,382,886,000	
日本ゼオン	753,000	1,045.00	786,885,000	貸付有価証券 51,000株（50,000株）
アイカ工業	267,700	2,162.00	578,767,400	貸付有価証券 85,700株（28,700株）

				株)
宇部興産	4,807,000	173.00	831,611,000	貸付有価証券 7,000株
積水樹脂	133,900	1,410.00	188,799,000	
タキロン	223,000	584.00	130,232,000	貸付有価証券 11,000株
旭有機材工業	336,000	217.00	72,912,000	貸付有価証券 35,000株(35,000 株)
日立化成	412,600	1,659.00	684,503,400	貸付有価証券 100株
ニチバン	94,000	370.00	34,780,000	貸付有価証券 4,000株
リケンテクノス	154,300	521.00	80,390,300	貸付有価証券 7,000株
大倉工業	228,000	333.00	75,924,000	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
積水化成成品工業	272,000	281.00	76,432,000	貸付有価証券 11,000株(6,000株)
群栄化学工業	255,000	397.00	101,235,000	貸付有価証券 148,000株(27,000 株)
タイガースポリマー	46,900	529.00	24,810,100	貸付有価証券 2,300株
ミライアル	31,500	1,801.00	56,731,500	貸付有価証券 7,800株
ダイキョーニシカワ	23,000	1,978.00	45,494,000	貸付有価証券 700株(300株)
日本化薬	671,000	1,289.00	864,919,000	
カーリットホールディ ングス	75,800	585.00	44,343,000	貸付有価証券 900株(400株)
日本精化	79,000	700.00	55,300,000	貸付有価証券 1,000株
A D E K A	410,500	1,353.00	555,406,500	
日油	792,000	722.00	571,824,000	貸付有価証券 18,000株(18,000 株)
新日本理化	150,500	251.00	37,775,500	貸付有価証券 80,300株
ハリマ化成グループ	81,200	463.00	37,595,600	貸付有価証券 4,100株
花王	2,481,700	4,118.00	10,219,640,600	

第一工業製薬	172,000	453.00	77,916,000	貸付有価証券 45,000株(18,000株)
三洋化成工業	300,000	728.00	218,400,000	貸付有価証券 17,000株(15,000株)
大日本塗料	546,000	157.00	85,722,000	貸付有価証券 52,000株(52,000株)
日本ペイント	826,000	2,208.00	1,823,808,000	貸付有価証券 53,000株(10,000株)
関西ペイント	1,157,000	1,748.00	2,022,436,000	貸付有価証券 120,000株(63,000株)
神東塗料	70,000	215.00	15,050,000	貸付有価証券 4,000株(2,000株)
中国塗料	274,000	748.00	204,952,000	貸付有価証券 28,000株(28,000株)
日本特殊塗料	73,500	597.00	43,879,500	貸付有価証券 3,700株
藤倉化成	120,300	530.00	63,759,000	貸付有価証券 18,000株(12,400株)
太陽ホールディングス	77,700	3,080.00	239,316,000	貸付有価証券 3,000株(2,900株)
D I C	3,529,000	247.00	871,663,000	
サカティンクス	194,800	968.00	188,566,400	
東洋インキ S C ホールディングス	858,000	488.00	418,704,000	
T & K T O K A	34,500	2,140.00	73,830,000	貸付有価証券 5,100株(3,500株)
富士フィルムホールディングス	2,183,900	2,885.00	6,300,551,500	貸付有価証券 400株
資生堂	1,697,500	1,847.00	3,135,282,500	貸付有価証券 207,900株(123,000株)
ライオン	1,100,000	589.00	647,900,000	貸付有価証券 141,000株(137,000株)
高砂香料工業	342,000	484.00	165,528,000	貸付有価証券 11,000株(11,000株)

マンダム	95,600	3,740.00	357,544,000	貸付有価証券 10,200株(10,200株)
ミルボン	60,900	3,335.00	203,101,500	貸付有価証券 4,100株(3,900株)
ファンケル	221,300	1,225.00	271,092,500	貸付有価証券 34,300株(29,800株)
コーセー	154,300	3,995.00	616,428,500	貸付有価証券 24,100株(16,400株)
コタ	27,200	1,299.00	35,332,800	貸付有価証券 16,300株(2,800株)
ドクターシーラボ	64,700	3,850.00	249,095,000	
シーボン	8,100	2,290.00	18,549,000	貸付有価証券 400株(100株)
ポーラ・オルビスホールディングス	97,200	4,080.00	396,576,000	貸付有価証券 4,900株
ノエビアホールディングス	63,600	2,148.00	136,612,800	貸付有価証券 4,400株
アジュバンコスメジャパン	15,300	990.00	15,147,000	貸付有価証券 8,400株(8,300株)
エステー	58,600	1,008.00	59,068,800	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
コニシ	69,100	2,200.00	152,020,000	貸付有価証券 200株
長谷川香料	120,800	1,570.00	189,656,000	貸付有価証券 6,100株
星光PMC	52,200	1,201.00	62,692,200	貸付有価証券 31,000株(6,200株)
小林製薬	156,400	6,350.00	993,140,000	貸付有価証券 85,600株(16,600株)
荒川化学工業	79,800	1,286.00	102,622,800	貸付有価証券 33,800株(7,300株)
メック	73,800	1,073.00	79,187,400	貸付有価証券 43,500株(35,700株)
日本高純度化学	26,800	2,149.00	57,593,200	貸付有価証券 1,300株
JCU	14,000	6,820.00	95,480,000	貸付有価証券 700株
新田ゼラチン	57,200	919.00	52,566,800	貸付有価証券

				37,600株(6,800株)
アース製薬	68,600	3,900.00	267,540,000	
イハラケミカル工業	146,700	850.00	124,695,000	貸付有価証券 54,300株(34,000株)
北興化学工業	93,000	401.00	37,293,000	
大成ラミック	25,000	2,703.00	67,575,000	貸付有価証券 12,900株(9,500株)
クミアイ化学工業	197,000	641.00	126,277,000	貸付有価証券 35,000株(20,000株)
日本農薬	217,900	1,170.00	254,943,000	
アキレス	755,000	148.00	111,740,000	貸付有価証券 8,000株(8,000株)
有沢製作所	159,000	744.00	118,296,000	貸付有価証券 7,900株
日東電工	786,500	4,712.00	3,705,988,000	
レック	29,700	1,092.00	32,432,400	貸付有価証券 4,100株(3,100株)
きもと	139,500	376.00	52,452,000	貸付有価証券 33,800株
藤森工業	81,800	3,405.00	278,529,000	貸付有価証券 6,200株(6,200株)
前澤化成工業	66,800	1,075.00	71,810,000	貸付有価証券 3,000株(1,200株)
J S P	62,200	1,790.00	111,338,000	貸付有価証券 6,700株(6,700株)
エフピコ	94,000	3,415.00	321,010,000	貸付有価証券 26,300株(9,800株)
天馬	75,900	1,558.00	118,252,200	貸付有価証券 8,500株(8,000株)
信越ポリマー	187,000	485.00	90,695,000	貸付有価証券 5,600株
東リ	246,000	229.00	56,334,000	
ニフコ	212,900	3,365.00	716,408,500	貸付有価証券 33,600株(22,800株)
日本バルカー工業	397,000	285.00	113,145,000	貸付有価証券 20,000株
ユニ・チャーム	585,500	6,102.00	3,572,721,000	貸付有価証券 35,300株(6,100株)
協和発酵キリン	1,142,000	1,396.00	1,594,232,000	貸付有価証券

				9,000株
武田薬品工業	3,574,600	4,655.00	16,639,763,000	貸付有価証券 100株
アステラス製薬	10,868,600	1,339.00	14,553,055,400	貸付有価証券 92,100株(92,100 株)
大日本住友製薬	675,400	1,140.00	769,956,000	貸付有価証券 28,000株
塩野義製薬	1,490,100	2,132.00	3,176,893,200	貸付有価証券 124,500株(124,500 株)
田辺三菱製薬	794,200	1,481.00	1,176,210,200	貸付有価証券 2,900株
わかもと製薬	108,000	254.00	27,432,000	貸付有価証券 7,000株(6,000株)
あすか製薬	112,400	1,140.00	128,136,000	貸付有価証券 11,900株(11,800 株)
日本新薬	219,000	2,927.00	641,013,000	貸付有価証券 31,000株(21,000 株)
ピオフェルミン製薬	15,500	2,630.00	40,765,000	貸付有価証券 500株
中外製薬	950,100	2,847.00	2,704,934,700	貸付有価証券 101,300株(101,300 株)
科研製薬	329,000	2,146.00	706,034,000	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
エーザイ	1,174,600	4,195.00	4,927,447,000	貸付有価証券 200,800株(70,900 株)
ロート製薬	400,400	1,543.00	617,817,200	貸付有価証券 41,900株(41,900 株)
小野薬品工業	433,400	8,810.00	3,818,254,000	貸付有価証券 15,500株
久光製薬	296,200	4,350.00	1,288,470,000	貸付有価証券 54,800株
有機合成薬品工業	62,000	263.00	16,306,000	貸付有価証券 2,000株
持田製薬	68,200	7,130.00	486,266,000	貸付有価証券 9,500株(7,200株)
参天製薬	350,500	5,790.00	2,029,395,000	

扶桑薬品工業	321,000	321.00	103,041,000	貸付有価証券 30,000株(14,000株)
日本ケミファ	133,000	505.00	67,165,000	貸付有価証券 11,000株
ツムラ	280,300	2,393.00	670,757,900	貸付有価証券 137,800株
日医工	223,100	1,475.00	329,072,500	貸付有価証券 12,300株
キッセイ薬品工業	177,100	2,385.00	422,383,500	
生化学工業	198,900	1,274.00	253,398,600	貸付有価証券 23,900株
栄研化学	73,900	1,745.00	128,955,500	貸付有価証券 7,500株(7,500株)
日水製薬	38,300	1,228.00	47,032,400	貸付有価証券 12,300株(12,300株)
鳥居薬品	65,200	3,115.00	203,098,000	
JCRファーマ	73,400	2,419.00	177,554,600	貸付有価証券 6,300株(1,900株)
東和薬品	48,600	4,020.00	195,372,000	貸付有価証券 17,300株(14,900株)
富士製薬工業	27,000	1,901.00	51,327,000	貸付有価証券 9,500株(2,800株)
沢井製薬	151,000	5,960.00	899,960,000	貸付有価証券 7,500株
ゼリア新薬工業	150,300	2,468.00	370,940,400	貸付有価証券 7,600株
第一三共	3,008,800	1,855.00	5,581,324,000	
キョーリン製薬ホールディングス	254,400	2,057.00	523,300,800	
大幸薬品	45,500	1,621.00	73,755,500	貸付有価証券 2,300株(100株)
ダイト	31,500	1,865.00	58,747,500	貸付有価証券 1,500株
大塚ホールディングス	1,893,800	3,187.00	6,035,540,600	
大正製薬ホールディングス	229,500	7,440.00	1,707,480,000	貸付有価証券 8,600株(8,600株)
日本コークス工業	769,800	118.00	90,836,400	貸付有価証券 82,300株(82,300株)

昭和シェル石油	852,900	1,144.00	975,717,600	貸付有価証券 91,600株(91,600株)
コスモ石油	2,638,000	208.00	548,704,000	貸付有価証券 813,000株(670,000株)
ニチレキ	117,000	1,034.00	120,978,000	貸付有価証券 11,000株(6,000株)
東燃ゼネラル石油	1,439,000	931.00	1,339,709,000	貸付有価証券 742,000株(310,000株)
ユシロ化学工業	51,600	1,328.00	68,524,800	
ピーピー・カストロール	39,000	654.00	25,506,000	貸付有価証券 4,500株
富士石油	243,300	312.00	75,909,600	貸付有価証券 11,200株
MORESCO	30,100	1,660.00	49,966,000	貸付有価証券 12,100株
出光興産	452,700	2,182.00	987,791,400	貸付有価証券 35,300株
JXホールディングス	10,590,100	531.00	5,623,343,100	
横浜ゴム	1,066,000	862.00	918,892,000	貸付有価証券 167,000株(113,000株)
東洋ゴム工業	395,800	1,780.00	704,524,000	
ブリヂストン	2,990,500	3,702.00	11,070,831,000	貸付有価証券 500株
住友ゴム工業	744,200	1,462.00	1,088,020,400	
藤倉ゴム工業	59,700	898.00	53,610,600	貸付有価証券 29,300株
オカモト	333,000	360.00	119,880,000	貸付有価証券 16,000株
フコク	39,900	973.00	38,822,700	貸付有価証券 4,900株(4,100株)
ニッタ	94,200	2,358.00	222,123,600	
東海ゴム工業	176,600	1,025.00	181,015,000	
三ツ星ベルト	242,000	620.00	150,040,000	
バンドー化学	347,000	420.00	145,740,000	
日東紡績	701,000	405.00	283,905,000	貸付有価証券 96,000株(61,000株)
旭硝子	4,700,000	594.00	2,791,800,000	貸付有価証券

				71,000株
日本板硝子	4,601,000	139.00	639,539,000	貸付有価証券 713,000株(483,000株)
石塚硝子	123,000	223.00	27,429,000	貸付有価証券 12,000株(12,000株)
日本山村硝子	378,000	166.00	62,748,000	貸付有価証券 10,000株
日本電気硝子	1,971,000	576.00	1,135,296,000	貸付有価証券 268,000株
オハラ	36,000	582.00	20,952,000	貸付有価証券 14,600株
住友大阪セメント	1,771,000	374.00	662,354,000	
太平洋セメント	5,603,000	397.00	2,224,391,000	貸付有価証券 91,000株(91,000株)
デイ・シイ	97,900	514.00	50,320,600	貸付有価証券 17,300株(10,400株)
日本ヒューム	91,300	687.00	62,723,100	貸付有価証券 9,000株(9,000株)
日本コンクリート工業	180,000	508.00	91,440,000	貸付有価証券 100,000株
三谷セキサン	47,700	1,565.00	74,650,500	貸付有価証券 700株(100株)
ジャパンパイル	114,600	854.00	97,868,400	貸付有価証券 4,200株
東海カーボン	891,000	298.00	265,518,000	貸付有価証券 2,000株
日本カーボン	502,000	187.00	93,874,000	貸付有価証券 123,000株(53,000株)
東洋炭素	58,700	2,409.00	141,408,300	貸付有価証券 34,800株(21,100株)
ノリタケカンパニーリミテド	538,000	277.00	149,026,000	貸付有価証券 39,000株(39,000株)
TOTO	1,402,000	1,341.00	1,880,082,000	
日本碍子	1,205,000	2,335.00	2,813,675,000	
日本特殊陶業	822,000	2,873.00	2,361,606,000	貸付有価証券 68,000株(68,000株)

				株)
ダントーホールディングス	127,000	121.00	15,367,000	貸付有価証券 60,000株(48,000株)
MARUWA	24,500	4,020.00	98,490,000	貸付有価証券 13,400株(2,300株)
品川リフラクトリーズ	240,000	226.00	54,240,000	貸付有価証券 12,000株
黒崎播磨	206,000	234.00	48,204,000	貸付有価証券 21,000株(21,000株)
ヨータイ	54,000	331.00	17,874,000	貸付有価証券 24,000株(8,000株)
イソライト工業	46,800	193.00	9,032,400	貸付有価証券 2,600株
東京窯業	116,000	214.00	24,824,000	貸付有価証券 12,000株(12,000株)
ニッカトー	33,500	406.00	13,601,000	貸付有価証券 1,500株
フジミインコーポレーテッド	86,900	1,350.00	117,315,000	貸付有価証券 14,600株(9,200株)
エーアンドエーマテリアル	198,000	122.00	24,156,000	貸付有価証券 24,000株(14,000株)
ニチアス	460,000	668.00	307,280,000	貸付有価証券 155,000株(116,000株)
ニチハ	116,200	1,113.00	129,330,600	貸付有価証券 11,800株(11,800株)
新日鐵住金	40,329,000	309.00	12,461,661,000	
神戸製鋼所	15,217,000	157.00	2,389,069,000	貸付有価証券 932,000株(932,000株)
中山製鋼所	535,000	85.00	45,475,000	貸付有価証券 206,000株
合同製鐵	485,000	151.00	73,235,000	貸付有価証券 81,000株(54,000株)
ジェイ エフ イーホールディングス	2,433,700	2,084.00	5,071,830,800	
日新製鋼	404,000	1,310.00	529,240,000	貸付有価証券 53,500株(37,600株)

				株)
東京製鐵	526,400	501.00	263,726,400	貸付有価証券 150,200株(56,400株)
共英製鋼	88,900	1,874.00	166,598,600	貸付有価証券 10,400株(5,700株)
大和工業	197,300	3,115.00	614,589,500	貸付有価証券 59,100株(3,700株)
東京鐵鋼	199,000	499.00	99,301,000	
大阪製鐵	47,800	1,761.00	84,175,800	貸付有価証券 2,500株
淀川製鋼所	677,000	449.00	303,973,000	貸付有価証券 39,000株(5,000株)
東洋鋼鈹	228,000	586.00	133,608,000	貸付有価証券 10,000株
丸一鋼管	319,100	2,782.00	887,736,200	貸付有価証券 34,200株(34,200株)
モリ工業	141,000	412.00	58,092,000	貸付有価証券 4,000株(4,000株)
大同特殊鋼	1,598,000	515.00	822,970,000	貸付有価証券 484,000株(395,000株)
日本高周波鋼業	374,000	102.00	38,148,000	貸付有価証券 115,000株(19,000株)
日本冶金工業	745,300	304.00	226,571,200	貸付有価証券 443,500株(79,000株)
山陽特殊製鋼	520,000	482.00	250,640,000	貸付有価証券 89,000株(55,000株)
愛知製鋼	506,000	412.00	208,472,000	貸付有価証券 28,000株
日立金属	849,000	1,590.00	1,349,910,000	貸付有価証券 9,000株
日本金属	246,000	142.00	34,932,000	貸付有価証券 32,000株(14,000株)
大太平洋金属	665,000	525.00	349,125,000	貸付有価証券 139,000株(70,000株)
新日本電工	539,700	317.00	171,084,900	貸付有価証券

				6,400株
栗本鐵工所	493,000	241.00	118,813,000	
虹技	133,000	216.00	28,728,000	貸付有価証券 3,000株
日本鑄鉄管	102,000	233.00	23,766,000	貸付有価証券 5,000株
三菱製鋼	576,000	225.00	129,600,000	貸付有価証券 104,000株(53,000 株)
日亜鋼業	132,000	321.00	42,372,000	貸付有価証券 8,000株(1,000株)
日本精線	73,000	484.00	35,332,000	貸付有価証券 6,000株(6,000株)
シンニッタン	90,200	448.00	40,409,600	貸付有価証券 12,000株(8,300株)
新家工業	205,000	156.00	31,980,000	
大紀アルミニウム工業 所	148,000	297.00	43,956,000	貸付有価証券 16,000株(8,000株)
日本軽金属ホールディ ングス	2,159,100	158.00	341,137,800	貸付有価証券 345,300株(231,300 株)
三井金属鉱業	2,431,000	301.00	731,731,000	
東邦亜鉛	538,000	445.00	239,410,000	貸付有価証券 68,000株(57,000 株)
三菱マテリアル	5,952,000	370.00	2,202,240,000	
住友金属鉱山	2,468,000	1,716.00	4,235,088,000	貸付有価証券 23,000株(20,000 株)
DOWA ホールディ ングス	1,052,000	977.00	1,027,804,000	
古河機械金属	1,602,000	208.00	333,216,000	貸付有価証券 103,000株
エス・サイエンス	433,200	47.00	20,360,400	貸付有価証券 245,300株(24,100 株)
大阪チタニウムテク ロジーズ	104,100	2,559.00	266,391,900	貸付有価証券 48,500株(11,000 株)
東邦チタニウム	161,300	778.00	125,491,400	貸付有価証券 100,100株(44,900 株)
UACJ	1,212,000	387.00	469,044,000	貸付有価証券

				365,000株(129,000株)
古河電気工業	2,999,000	216.00	647,784,000	貸付有価証券 473,000株(321,000株)
住友電気工業	3,593,900	1,489.00	5,351,317,100	貸付有価証券 204,900株
フジクラ	1,531,000	511.00	782,341,000	
昭和電線ホールディングス	1,221,000	107.00	130,647,000	貸付有価証券 581,000株(53,000株)
東京特殊電線	135,000	166.00	22,410,000	貸付有価証券 72,000株(16,000株)
タツタ電線	138,900	614.00	85,284,600	貸付有価証券 91,300株(44,500株)
沖電線	99,000	237.00	23,463,000	
カナレ電気	13,400	1,640.00	21,976,000	貸付有価証券 1,100株(200株)
平河ヒューテック	20,600	877.00	18,066,200	貸付有価証券 1,100株
リョービ	581,000	336.00	195,216,000	貸付有価証券 59,000株(59,000株)
アールスティ	81,200	877.00	71,212,400	貸付有価証券 8,600株(8,600株)
アサヒホールディングス	143,600	1,767.00	253,741,200	
稲葉製作所	40,600	1,447.00	58,748,200	貸付有価証券 21,200株
宮地エンジニアリンググループ	313,000	199.00	62,287,000	貸付有価証券 111,000株(33,000株)
トーカロ	58,100	1,748.00	101,558,800	
アルファC o	31,700	1,041.00	32,999,700	貸付有価証券 4,900株(3,300株)
SUMCO	583,400	959.00	559,480,600	貸付有価証券 351,600株(62,500株)
川田テクノロジーズ	19,600	5,260.00	103,096,000	貸付有価証券 11,600株(2,100株)
東洋製罐グループホー	677,700	1,556.00	1,054,501,200	

ルディングス				
ホッカホールディングス	229,000	290.00	66,410,000	貸付有価証券 21,000株(21,000株)
コロナ	49,800	1,181.00	58,813,800	貸付有価証券 2,200株
横河ブリッジホールディングス	180,500	1,412.00	254,866,000	貸付有価証券 49,600株(18,000株)
OSJBホールディングス	208,000	142.00	29,536,000	貸付有価証券 105,200株
駒井ハルテック	183,000	290.00	53,070,000	貸付有価証券 36,000株(19,000株)
高田機工	82,000	200.00	16,400,000	貸付有価証券 49,000株(46,000株)
三和ホールディングス	778,000	713.00	554,714,000	
文化シャッター	225,000	879.00	197,775,000	
三協立山	116,100	1,978.00	229,645,800	
東洋シャッター	25,300	857.00	21,682,100	貸付有価証券 3,600株(2,400株)
LIXILグループ	1,328,500	2,648.00	3,517,868,000	
日本ファイルコン	62,700	460.00	28,842,000	
ノーリツ	186,800	1,990.00	371,732,000	貸付有価証券 18,200株(15,800株)
長府製作所	101,800	2,631.00	267,835,800	
リンナイ	147,700	9,540.00	1,409,058,000	貸付有価証券 7,000株(7,000株)
ダイニチ工業	48,500	730.00	35,405,000	貸付有価証券 19,100株(3,700株)
日東精工	136,000	387.00	52,632,000	貸付有価証券 14,000株(14,000株)
三洋工業	120,000	208.00	24,960,000	
岡部	187,700	1,208.00	226,741,600	貸付有価証券 20,100株(20,100株)
中国工業	14,500	773.00	11,208,500	貸付有価証券 6,800株
東プレ	183,400	1,323.00	242,638,200	貸付有価証券

				51,000株(51,000株)
高周波熱錬	139,200	745.00	103,704,000	貸付有価証券 6,400株
東京製鋼	644,000	163.00	104,972,000	貸付有価証券 217,000株(118,000株)
サンコール	65,000	649.00	42,185,000	貸付有価証券 34,000株(34,000株)
モリテック スチール	47,900	328.00	15,711,200	貸付有価証券 4,200株(4,200株)
パイオラックス	44,400	3,915.00	173,826,000	
日本発條	759,500	1,002.00	761,019,000	
中央発條	122,000	322.00	39,284,000	貸付有価証券 15,000株(9,000株)
アドバネクス	188,000	176.00	33,088,000	貸付有価証券 14,000株
三益半導体工業	80,300	952.00	76,445,600	貸付有価証券 200株(200株)
日本ドライケミカル	9,100	2,320.00	21,112,000	貸付有価証券 1,100株(600株)
日本製鋼所	1,366,000	441.00	602,406,000	貸付有価証券 707,000株(224,000株)
三浦工業	141,800	3,705.00	525,369,000	貸付有価証券 51,900株(44,500株)
タクマ	298,000	654.00	194,892,000	
ツガミ	297,000	542.00	160,974,000	貸付有価証券 169,000株(25,000株)
オークマ	621,000	949.00	589,329,000	貸付有価証券 91,000株(46,000株)
東芝機械	519,000	464.00	240,816,000	貸付有価証券 81,000株(55,000株)
アマダ	1,458,300	1,009.00	1,471,424,700	貸付有価証券 92,000株(20,000株)
アイダエンジニアリング	208,400	1,009.00	210,275,600	貸付有価証券 26,100株(26,100株)

				株)
滝澤鉄工所	316,000	230.00	72,680,000	貸付有価証券 15,000株
富士機械製造	290,600	868.00	252,240,800	
牧野フライス製作所	475,000	862.00	409,450,000	貸付有価証券 22,000株
オーエスジー	391,900	1,806.00	707,771,400	貸付有価証券 61,900株(42,000 株)
ダイジェット工業	110,000	159.00	17,490,000	貸付有価証券 33,000株
旭ダイヤモンド工業	244,900	1,648.00	403,595,200	貸付有価証券 11,600株
D M G 森精機	564,200	1,408.00	794,393,600	貸付有価証券 31,100株
ディスコ	105,800	6,730.00	712,034,000	貸付有価証券 16,400株(10,600 株)
日東工器	55,500	2,060.00	114,330,000	貸付有価証券 8,900株(6,100株)
パンチ工業	14,900	983.00	14,646,700	貸付有価証券 700株
豊和工業	53,300	773.00	41,200,900	貸付有価証券 2,700株
大阪機工	369,000	155.00	57,195,000	貸付有価証券 225,000株(39,000 株)
石川製作所	217,000	116.00	25,172,000	貸付有価証券 100,000株(79,000 株)
東洋機械金属	70,300	547.00	38,454,100	貸付有価証券 34,300株(30,800 株)
津田駒工業	231,000	153.00	35,343,000	貸付有価証券 100,000株(30,000 株)
エンシュウ	234,000	130.00	30,420,000	貸付有価証券 94,000株(58,000 株)
島精機製作所	124,300	1,922.00	238,904,600	貸付有価証券 13,000株(6,700株)
日阪製作所	120,400	918.00	110,527,200	貸付有価証券 800株

やまびこ	37,400	3,955.00	147,917,000	貸付有価証券 4,500株
ペガサスミシン製造	87,500	448.00	39,200,000	貸付有価証券 14,300株（9,300株）
ナブテスコ	435,500	2,220.00	966,810,000	貸付有価証券 172,400株（145,100 株）
三井海洋開発	84,000	2,425.00	203,700,000	貸付有価証券 41,000株
レオン自動機	88,000	451.00	39,688,000	貸付有価証券 12,000株（8,000株）
S M C	272,800	27,255.00	7,435,164,000	貸付有価証券 14,900株（1,300株）
新川	79,400	477.00	37,873,800	貸付有価証券 39,600株（27,100 株）
ホソカワミクロン	158,000	663.00	104,754,000	
ユニオンツール	41,200	2,784.00	114,700,800	貸付有価証券 7,700株（1,400株）
オイレス工業	90,300	2,278.00	205,703,400	貸付有価証券 41,500株（9,600株）
日精エー・エス・ビー 機械	30,400	1,722.00	52,348,800	貸付有価証券 15,100株（2,700株）
サトーホールディング ス	104,000	2,634.00	273,936,000	貸付有価証券 36,100株（30,400 株）
日本エアーテック	28,100	472.00	13,263,200	貸付有価証券 3,600株
日精樹脂工業	69,300	612.00	42,411,600	貸付有価証券 5,600株（2,100株）
ワイエイシイ	38,300	641.00	24,550,300	貸付有価証券 1,800株
小松製作所	4,450,200	2,310.00	10,279,962,000	貸付有価証券 1,688,300株
住友重機械工業	2,608,000	478.00	1,246,624,000	
日立建機	486,900	2,008.00	977,695,200	貸付有価証券 113,800株（25,600 株）
日工	143,000	504.00	72,072,000	貸付有価証券 19,000株（6,000株）
巴工業	32,800	1,634.00	53,595,200	貸付有価証券 12,900株（11,300 株）

井関農機	975,000	262.00	255,450,000	貸付有価証券 395,000株(285,000株)
TOWA	77,900	625.00	48,687,500	貸付有価証券 37,400株(14,300株)
丸山製作所	213,000	249.00	53,037,000	貸付有価証券 10,000株
北川鉄工所	437,000	176.00	76,912,000	貸付有価証券 51,000株(31,000株)
クボタ	4,952,000	1,393.00	6,898,136,000	
荏原実業	24,700	1,460.00	36,062,000	貸付有価証券 12,100株(10,100株)
三菱化工機	313,000	407.00	127,391,000	貸付有価証券 203,000株(37,000株)
月島機械	154,900	1,123.00	173,952,700	貸付有価証券 23,200株(16,000株)
帝国電機製作所	34,200	2,803.00	95,862,600	貸付有価証券 1,600株(100株)
東京機械製作所	332,000	86.00	28,552,000	貸付有価証券 42,000株
新東工業	224,000	710.00	159,040,000	
澁谷工業	79,600	2,984.00	237,526,400	貸付有価証券 48,100株(8,300株)
アイチコーポレーション	134,900	474.00	63,942,600	
小森コーポレーション	231,800	1,388.00	321,738,400	
鶴見製作所	70,900	1,376.00	97,558,400	貸付有価証券 3,000株
住友精密工業	150,000	415.00	62,250,000	貸付有価証券 35,000株(35,000株)
酒井重工業	181,000	331.00	59,911,000	貸付有価証券 15,000株(6,000株)
荏原製作所	2,106,000	649.00	1,366,794,000	貸付有価証券 390,000株
石井鐵工所	139,000	234.00	32,526,000	貸付有価証券 30,000株
西島製作所	101,500	917.00	93,075,500	貸付有価証券

				66,700株(11,300株)
北越工業	70,000	573.00	40,110,000	貸付有価証券 27,000株
ダイキン工業	1,243,900	6,685.00	8,315,471,500	貸付有価証券 46,100株(3,500株)
オルガノ	148,000	530.00	78,440,000	貸付有価証券 15,000株
トーヨーカネツ	510,000	260.00	132,600,000	貸付有価証券 63,000株(26,000株)
栗田工業	573,100	2,354.00	1,349,077,400	貸付有価証券 142,800株(75,100株)
椿本チエイン	487,000	872.00	424,664,000	
大同工業	187,000	259.00	48,433,000	貸付有価証券 28,000株(19,000株)
日本コンベヤ	297,000	131.00	38,907,000	貸付有価証券 70,000株
木村化工機	87,400	513.00	44,836,200	貸付有価証券 5,200株
アネスト岩田	154,600	692.00	106,983,200	貸付有価証券 8,000株(1,000株)
ダイフク	385,900	1,423.00	549,135,700	
サムコ	12,000	1,082.00	12,984,000	貸付有価証券 7,000株(1,200株)
加藤製作所	216,000	690.00	149,040,000	
油研工業	179,000	246.00	44,034,000	貸付有価証券 10,000株
タダノ	403,000	1,689.00	680,667,000	貸付有価証券 20,000株
フジテック	265,300	1,056.00	280,156,800	貸付有価証券 146,400株(27,000株)
C K D	255,400	921.00	235,223,400	貸付有価証券 27,300株(27,300株)
キトー	53,600	2,537.00	135,983,200	貸付有価証券 2,900株
平和	197,700	2,216.00	438,103,200	
理想科学工業	70,400	2,856.00	201,062,400	貸付有価証券

				7,400株(7,400株)
SANKYO	276,100	3,920.00	1,082,312,000	貸付有価証券 12,600株
日本金銭機械	83,900	1,780.00	149,342,000	貸付有価証券 50,400株(9,300株)
マースエンジニアリング	51,400	2,001.00	102,851,400	貸付有価証券 7,400株(4,800株)
福島工業	49,900	1,579.00	78,792,100	貸付有価証券 8,100株(5,200株)
オーイズミ	31,800	954.00	30,337,200	貸付有価証券 16,500株
ダイコク電機	37,600	1,670.00	62,792,000	貸付有価証券 5,300株(3,300株)
アマノ	260,200	1,160.00	301,832,000	貸付有価証券 28,700株(27,700株)
JUKI	586,000	220.00	128,920,000	貸付有価証券 283,000株
サンデン	516,000	565.00	291,540,000	貸付有価証券 135,000株(50,000株)
蛇の目マシン工業	884,000	90.00	79,560,000	貸付有価証券 107,000株(62,000株)
マックス	143,000	1,105.00	158,015,000	貸付有価証券 9,000株
グローリー	271,900	3,295.00	895,910,500	貸付有価証券 32,200株(16,700株)
新晃工業	63,500	1,086.00	68,961,000	貸付有価証券 19,700株(3,900株)
大和冷機工業	146,000	705.00	102,930,000	貸付有価証券 15,000株(15,000株)
セガサミーホールディングス	979,200	1,978.00	1,936,857,600	貸付有価証券 37,900株
日本ピストンリング	355,000	198.00	70,290,000	貸付有価証券 6,000株(6,000株)
リケン	362,000	454.00	164,348,000	貸付有価証券 72,000株(36,000株)
TPR	101,400	2,440.00	247,416,000	貸付有価証券 15,900株(10,800株)

				株)
ホシザキ電機	199,400	5,230.00	1,042,862,000	貸付有価証券 10,100株
大豊工業	65,100	1,120.00	72,912,000	貸付有価証券 3,300株
日本精工	2,027,000	1,337.00	2,710,099,000	貸付有価証券 33,000株(31,000 株)
NTN	2,109,000	464.00	978,576,000	貸付有価証券 225,000株(225,000 株)
ジェイテクト	968,100	1,749.00	1,693,206,900	貸付有価証券 10,900株(10,900 株)
不二越	846,000	738.00	624,348,000	貸付有価証券 5,000株(5,000株)
日本トムソン	291,000	514.00	149,574,000	
THK	568,000	2,494.00	1,416,592,000	
ユースン精機	40,300	2,444.00	98,493,200	貸付有価証券 9,200株(8,700株)
前澤給装工業	34,500	1,370.00	47,265,000	貸付有価証券 17,400株(17,400 株)
イーグル工業	112,600	1,818.00	204,706,800	
前澤工業	66,700	299.00	19,943,300	
日本ピラー工業	99,200	845.00	83,824,000	貸付有価証券 4,000株
キッツ	408,700	569.00	232,550,300	
日立工機	243,700	864.00	210,556,800	貸付有価証券 52,600株
マキタ	594,200	6,090.00	3,618,678,000	貸付有価証券 27,100株
日立造船	716,200	538.00	385,315,600	貸付有価証券 149,000株(52,200 株)
三菱重工業	16,226,000	649.00	10,530,674,000	
IHI	6,564,000	471.00	3,091,644,000	貸付有価証券 1,017,000株 (691,000株)
イビデン	554,800	2,016.00	1,118,476,800	貸付有価証券 97,100株(30,200 株)

コニカミノルタ	2,406,600	1,008.00	2,425,852,800	
ブラザー工業	1,177,800	1,782.00	2,098,839,600	貸付有価証券 58,900株
ミネベア	1,242,000	1,179.00	1,464,318,000	貸付有価証券 83,000株（9,000株）
日立製作所	21,928,000	764.00	16,752,992,000	
東芝	17,983,000	472.00	8,487,976,000	貸付有価証券 7,000株
三菱電機	9,112,000	1,274.00	11,608,688,000	貸付有価証券 1,000株
富士電機	2,534,000	506.00	1,282,204,000	貸付有価証券 209,000株（152,000 株）
東洋電機製造	193,000	426.00	82,218,000	貸付有価証券 15,000株
安川電機	999,400	1,266.00	1,265,240,400	貸付有価証券 216,100株（115,100 株）
シンフォニアテクノ ロジー	548,000	164.00	89,872,000	貸付有価証券 27,000株
明電舎	837,000	422.00	353,214,000	貸付有価証券 22,000株（22,000 株）
オリジン電気	133,000	347.00	46,151,000	貸付有価証券 6,000株
山洋電気	183,000	769.00	140,727,000	
デンヨー	89,600	1,596.00	143,001,600	貸付有価証券 6,200株（6,200株）
東芝テック	571,000	709.00	404,839,000	貸付有価証券 9,000株
芝浦メカトロニクス	162,000	316.00	51,192,000	貸付有価証券 88,000株（8,000株）
マブチモーター	128,600	8,000.00	1,028,800,000	
日本電産	985,000	6,481.00	6,383,785,000	貸付有価証券 507,900株（21,000 株）
東光高岳	50,700	1,444.00	73,210,800	貸付有価証券 32,700株（5,100株）
宮越ホールディングス	30,800	250.00	7,700,000	貸付有価証券 16,200株（1,600株）
ダイヘン	537,000	464.00	249,168,000	
ヤーマン	11,600	1,353.00	15,694,800	貸付有価証券

				7,000株(4,000株)
JVCケンウッド	629,200	232.00	145,974,400	貸付有価証券 89,800株(59,800株)
第一精工	37,800	1,800.00	68,040,000	貸付有価証券 17,000株(7,000株)
日新電機	183,000	650.00	118,950,000	貸付有価証券 82,000株
大崎電気工業	142,000	573.00	81,366,000	貸付有価証券 92,000株(13,000株)
オムロン	1,028,100	4,245.00	4,364,284,500	貸付有価証券 28,000株(28,000株)
日東工業	133,800	2,185.00	292,353,000	貸付有価証券 2,600株(2,600株)
I D E C	119,000	921.00	109,599,000	貸付有価証券 9,900株
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,755,000	686.00	1,203,930,000	貸付有価証券 346,000株(250,000株)
サクサホールディング ス	230,000	163.00	37,490,000	貸付有価証券 35,000株(24,000株)
メルコホールディング ス	44,000	2,149.00	94,556,000	貸付有価証券 8,800株(3,200株)
テクノメディカ	20,400	2,389.00	48,735,600	貸付有価証券 1,700株(700株)
日本電気	12,527,000	355.00	4,447,085,000	
富士通	8,785,000	766.00	6,729,310,000	
沖電気工業	3,617,000	216.00	781,272,000	
岩崎通信機	428,000	93.00	39,804,000	貸付有価証券 20,000株
電気興業	259,000	653.00	169,127,000	
サンケン電気	497,000	830.00	412,510,000	貸付有価証券 76,000株(53,000株)
ナカヨ通信機	88,000	411.00	36,168,000	貸付有価証券 2,000株
アイホン	52,600	2,013.00	105,883,800	貸付有価証券 600株
ルネサスエレクトロニ クス	471,700	772.00	364,152,400	貸付有価証券 293,600株(55,000株)

				株)
セイコーエプソン	621,800	4,310.00	2,679,958,000	
ワコム	717,400	553.00	396,722,200	貸付有価証券 472,300株(78,500 株)
アルバック	167,600	2,058.00	344,920,800	
アクセル	45,600	1,485.00	67,716,000	貸付有価証券 24,500株(7,000株)
ピクセラ	38,900	142.00	5,523,800	貸付有価証券 21,000株
E I Z O	83,600	2,726.00	227,893,600	
ジャパンディスプレイ	1,531,300	614.00	940,218,200	
日本信号	251,300	964.00	242,253,200	貸付有価証券 4,800株
京三製作所	213,000	386.00	82,218,000	貸付有価証券 30,000株(21,000 株)
能美防災	120,000	1,607.00	192,840,000	貸付有価証券 11,000株(8,000株)
ホーチキ	66,000	817.00	53,922,000	貸付有価証券 3,000株
エレコム	33,300	2,599.00	86,546,700	貸付有価証券 9,100株(6,900株)
日本無線	234,000	444.00	103,896,000	貸付有価証券 124,000株(6,000 株)
パナソニック	10,410,000	1,222.00	12,721,020,000	
シャープ	6,572,000	325.00	2,135,900,000	貸付有価証券 3,022,000株
アンリツ	529,500	1,128.00	597,276,000	貸付有価証券 242,800株(5,500 株)
富士通ゼネラル	216,000	1,195.00	258,120,000	
日立国際電気	179,000	1,432.00	256,328,000	
ソニー	5,024,500	1,688.00	8,481,356,000	貸付有価証券 3,252,700株 (626,000株)
T D K	549,900	4,800.00	2,639,520,000	貸付有価証券 11,600株
帝国通信工業	215,000	183.00	39,345,000	
ミツミ電機	346,600	750.00	259,950,000	貸付有価証券 30,600株

タムラ製作所	351,000	390.00	136,890,000	貸付有価証券 14,000株
アルプス電気	667,800	1,420.00	948,276,000	貸付有価証券 10,700株（8,100株）
池上通信機	289,000	117.00	33,813,000	貸付有価証券 163,000株（46,000 株）
パイオニア	1,263,700	259.00	327,298,300	貸付有価証券 757,800株（135,400 株）
日本電波工業	82,200	1,018.00	83,679,600	貸付有価証券 42,500株（23,900 株）
日本トリム	19,600	3,720.00	72,912,000	貸付有価証券 12,700株（2,300株）
ローランド ディー ジー	40,300	3,795.00	152,938,500	貸付有価証券 900株
フォスター電機	93,100	1,267.00	117,957,700	貸付有価証券 17,100株（9,900株）
クラリオン	560,000	312.00	174,720,000	貸付有価証券 331,000株（54,000 株）
S M K	268,000	413.00	110,684,000	貸付有価証券 45,000株（32,000 株）
ヨコオ	76,700	529.00	40,574,300	貸付有価証券 11,400株（7,800株）
東光	214,000	297.00	63,558,000	貸付有価証券 113,000株（92,000 株）
ティアック	491,000	66.00	32,406,000	貸付有価証券 323,000株（53,000 株）
ホシデン	267,400	639.00	170,868,600	
ヒロセ電機	158,500	14,710.00	2,331,535,000	貸付有価証券 35,800株（5,200株）
日本航空電子工業	235,000	2,413.00	567,055,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
T O A	97,700	1,252.00	122,320,400	
日立マクセル	158,500	1,772.00	280,862,000	貸付有価証券 37,600株
古野電気	117,300	676.00	79,294,800	貸付有価証券 5,800株

ユニデン	286,000	261.00	74,646,000	貸付有価証券 13,000株
アルパイン	197,400	1,569.00	309,720,600	貸付有価証券 11,200株
スミダコーポレーション	74,500	685.00	51,032,500	貸付有価証券 11,600株(7,900株)
アイコム	50,400	2,520.00	127,008,000	貸付有価証券 4,900株(4,800株)
リオン	25,800	1,495.00	38,571,000	貸付有価証券 10,900株(8,300株)
船井電機	92,000	1,108.00	101,936,000	貸付有価証券 53,700株(45,000株)
横河電機	988,000	1,274.00	1,258,712,000	
新電元工業	292,000	579.00	169,068,000	貸付有価証券 14,000株
アズビル	276,300	2,534.00	700,144,200	貸付有価証券 30,200株(29,500株)
東亜ディーケーケー	33,700	523.00	17,625,100	貸付有価証券 5,100株(3,500株)
日本光電工業	194,200	5,130.00	996,246,000	貸付有価証券 7,200株(4,100株)
チノー	162,000	298.00	48,276,000	貸付有価証券 22,000株(14,000株)
共和電業	110,000	542.00	59,620,000	貸付有価証券 57,000株
日本電子材料	39,000	502.00	19,578,000	貸付有価証券 4,300株(2,400株)
堀場製作所	168,500	3,630.00	611,655,000	貸付有価証券 6,300株
アドバンテスト	621,100	1,205.00	748,425,500	貸付有価証券 296,000株(143,700株)
小野測器	45,800	1,024.00	46,899,200	貸付有価証券 500株(500株)
エスベック	94,200	898.00	84,591,600	貸付有価証券 4,700株
パナソニック デバイス SUNX	79,900	497.00	39,710,300	
キーエンス	206,400	43,385.00	8,954,664,000	貸付有価証券 9,100株(9,100株)

日置電機	47,600	1,728.00	82,252,800	貸付有価証券 12,100株(12,100株)
シスメックス	763,700	3,650.00	2,787,505,000	貸付有価証券 82,200株(44,200株)
メガチップス	81,600	1,481.00	120,849,600	貸付有価証券 8,600株(8,300株)
O B A R A G R O U P	59,000	4,405.00	259,895,000	貸付有価証券 9,200株(6,200株)
日本電産コパル電子	94,000	890.00	83,660,000	貸付有価証券 300株
澤藤電機	55,000	221.00	12,155,000	貸付有価証券 28,000株(2,000株)
コーセル	132,400	1,305.00	172,782,000	貸付有価証券 7,700株
新日本無線	66,000	438.00	28,908,000	貸付有価証券 26,000株(7,000株)
オブテックス	57,700	2,194.00	126,593,800	貸付有価証券 2,900株
千代田インテグレ	40,000	1,608.00	64,320,000	貸付有価証券 6,100株(4,100株)
レーザーテック	93,400	1,004.00	93,773,600	貸付有価証券 28,200株
スタンレー電気	656,100	2,616.00	1,716,357,600	貸付有価証券 118,100株(69,700株)
岩崎電気	332,000	244.00	81,008,000	貸付有価証券 24,000株(8,000株)
ウシオ電機	553,000	1,244.00	687,932,000	貸付有価証券 8,800株
岡谷電機産業	48,600	380.00	18,468,000	貸付有価証券 27,800株(24,700株)
ヘリオステクノ ホールディング	77,400	325.00	25,155,000	貸付有価証券 12,100株(8,200株)
日本セラミック	52,100	1,638.00	85,339,800	貸付有価証券 33,600株(28,800株)
遠藤照明	50,200	1,500.00	75,300,000	貸付有価証券 33,000株(5,200株)
日本デジタル研究所	67,200	1,812.00	121,766,400	
古河電池	65,000	697.00	45,305,000	貸付有価証券

				36,000株(18,000株)
双信電機	44,100	382.00	16,846,200	貸付有価証券 2,300株
山一電機	98,800	633.00	62,540,400	貸付有価証券 40,200株(10,500株)
図研	59,200	1,025.00	60,680,000	貸付有価証券 12,700株
日本電子	350,000	446.00	156,100,000	貸付有価証券 165,000株
カシオ計算機	947,300	1,577.00	1,493,892,100	貸付有価証券 522,200株(101,400株)
ファナック	1,016,400	17,640.00	17,929,296,000	貸付有価証券 200株
日本シイエムケイ	214,100	282.00	60,376,200	貸付有価証券 100,500株(29,300株)
エンプラス	30,900	7,610.00	235,149,000	
大真空	166,000	383.00	63,578,000	貸付有価証券 9,000株(1,000株)
ローム	481,200	5,720.00	2,752,464,000	貸付有価証券 100株
浜松ホトニクス	379,200	4,900.00	1,858,080,000	貸付有価証券 20,800株
三井ハイテック	120,100	710.00	85,271,000	
新光電気工業	305,900	880.00	269,192,000	
京セラ	1,602,500	4,823.00	7,728,857,500	
太陽誘電	443,100	1,104.00	489,182,400	貸付有価証券 57,700株(35,200株)
村田製作所	955,900	9,511.00	9,091,564,900	貸付有価証券 102,000株(102,000株)
ユーシン	126,700	593.00	75,133,100	貸付有価証券 68,600株(35,500株)
双葉電子工業	168,800	1,683.00	284,090,400	貸付有価証券 600株
北陸電気工業	366,000	165.00	60,390,000	貸付有価証券 46,000株(25,000株)

ニチコン	286,900	780.00	223,782,000	貸付有価証券 25,400株(25,400株)
日本ケミコン	635,000	273.00	173,355,000	貸付有価証券 311,000株(53,000株)
K O A	114,500	981.00	112,324,500	貸付有価証券 3,200株
市光工業	217,000	165.00	35,805,000	貸付有価証券 67,000株(12,000株)
小糸製作所	500,400	2,655.00	1,328,562,000	貸付有価証券 78,000株(53,000株)
ミツバ	167,600	1,727.00	289,445,200	貸付有価証券 17,700株(17,700株)
スター精密	173,000	1,445.00	249,985,000	
大日本スクリーン製造	862,000	486.00	418,932,000	貸付有価証券 43,000株
キヤノン電子	83,600	1,877.00	156,917,200	貸付有価証券 8,800株(8,800株)
キヤノン	5,282,700	3,261.00	17,226,884,700	貸付有価証券 157,800株
リコー	2,739,700	1,165.00	3,191,750,500	
M U T O H ホールディングス	124,000	519.00	64,356,000	貸付有価証券 48,000株
東京エレクトロン	817,600	7,189.00	5,877,726,400	貸付有価証券 89,100株(42,500株)
トヨタ紡織	318,600	1,077.00	343,132,200	貸付有価証券 189,600株(36,500株)
鬼怒川ゴム工業	171,000	506.00	86,526,000	貸付有価証券 8,000株
ユニプレス	147,700	2,363.00	349,015,100	貸付有価証券 37,200株(37,200株)
豊田自動織機	829,700	5,250.00	4,355,925,000	
モリタホールディングス	159,000	946.00	150,414,000	貸付有価証券 16,000株(16,000株)
三櫻工業	115,500	724.00	83,622,000	貸付有価証券

				600株(600株)
デンソー	2,251,000	4,682.00	10,539,182,000	
東海理化電機製作所	239,900	2,025.00	485,797,500	貸付有価証券 23,800株(22,400 株)
三井造船	3,526,000	209.00	736,934,000	貸付有価証券 180,000株
佐世保重工業	641,000	116.00	74,356,000	貸付有価証券 293,000株(234,000 株)
川崎重工業	7,095,000	397.00	2,816,715,000	
名村造船所	178,000	925.00	164,650,000	貸付有価証券 87,500株(29,400 株)
サノヤホールディングス	110,700	214.00	23,689,800	貸付有価証券 41,500株(13,400 株)
日本車輛製造	332,000	398.00	132,136,000	貸付有価証券 196,000株(84,000 株)
ニチュ三菱フォークリフト	104,900	653.00	68,499,700	貸付有価証券 25,200株(15,000 株)
近畿車輛	156,000	307.00	47,892,000	貸付有価証券 25,000株(16,000 株)
日産自動車	12,789,700	973.00	12,444,378,100	貸付有価証券 761,800株
いすゞ自動車	5,281,000	678.00	3,580,518,000	
トヨタ自動車	12,681,300	6,003.00	76,125,843,900	貸付有価証券 1,376,500株 (1,376,500株)
日野自動車	1,137,900	1,418.00	1,613,542,200	
三菱自動車工業	3,260,400	1,104.00	3,599,481,600	貸付有価証券 394,000株(343,800 株)
エフテック	38,200	1,331.00	50,844,200	貸付有価証券 15,600株(10,800 株)
レシップホールディングス	29,900	900.00	26,910,000	貸付有価証券 10,200株(4,100株)
GMB	11,800	1,428.00	16,850,400	貸付有価証券 1,500株

武蔵精密工業	97,100	2,574.00	249,935,400	貸付有価証券 51,900株（47,000株）
日産車体	444,900	1,677.00	746,097,300	貸付有価証券 51,700株（47,000株）
新明和工業	368,000	878.00	323,104,000	
極東開発工業	157,200	1,488.00	233,913,600	貸付有価証券 19,000株（16,700株）
日信工業	185,200	2,015.00	373,178,000	
トピー工業	749,000	210.00	157,290,000	貸付有価証券 32,000株（32,000株）
ティラド	354,000	283.00	100,182,000	
曙ブレーキ工業	423,200	490.00	207,368,000	貸付有価証券 163,400株（40,300株）
タチエス	134,000	1,658.00	222,172,000	貸付有価証券 43,300株（12,500株）
N O K	440,800	2,026.00	893,060,800	貸付有価証券 87,700株
フタバ産業	277,500	486.00	134,865,000	貸付有価証券 32,400株（29,700株）
カヤバ工業	859,000	468.00	402,012,000	貸付有価証券 51,000株
シロキ工業	201,000	218.00	43,818,000	貸付有価証券 10,000株
大同メタル工業	127,000	1,393.00	176,911,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
プレス工業	355,000	390.00	138,450,000	貸付有価証券 59,000株
カルソニックカンセイ	618,000	653.00	403,554,000	貸付有価証券 6,000株
太平洋工業	185,500	820.00	152,110,000	
ケーヒン	209,300	1,601.00	335,089,300	貸付有価証券 24,900株（21,800株）
河西工業	123,000	781.00	96,063,000	貸付有価証券 5,000株
アイシン精機	833,700	3,920.00	3,268,104,000	

富士機工	105,000	458.00	48,090,000	貸付有価証券 9,000株(9,000株)
マツダ	13,577,000	496.00	6,734,192,000	
ダイハツ工業	966,700	1,742.00	1,683,991,400	貸付有価証券 550,500株(215,600株)
今仙電機製作所	67,300	1,463.00	98,459,900	貸付有価証券 40,000株(36,600株)
本田技研工業	8,199,600	3,573.00	29,297,170,800	貸付有価証券 700株
スズキ	1,904,700	3,274.00	6,235,987,800	
富士重工業	3,100,800	2,881.00	8,933,404,800	
ヤマハ発動機	1,385,500	1,803.00	2,498,056,500	
ショーワ	215,100	1,206.00	259,410,600	
T B K	100,000	542.00	54,200,000	
エクセディ	110,000	3,020.00	332,200,000	
豊田合成	294,300	2,079.00	611,849,700	
愛三工業	110,600	856.00	94,673,600	貸付有価証券 13,700株(11,600株)
ヨロズ	66,800	2,254.00	150,567,200	貸付有価証券 7,000株(7,000株)
エフ・シー・シー	148,900	1,915.00	285,143,500	貸付有価証券 19,600株
シマノ	393,500	11,100.00	4,367,850,000	貸付有価証券 60,100株(42,100株)
タカタ	164,700	2,096.00	345,211,200	貸付有価証券 13,900株(1,300株)
テイ・エス テック	192,400	3,020.00	581,048,000	貸付有価証券 6,200株(6,200株)
テルモ	1,396,700	2,264.00	3,162,128,800	貸付有価証券 69,800株
クリエートメディック	30,100	982.00	29,558,200	
日機装	295,300	1,179.00	348,158,700	貸付有価証券 2,600株
島津製作所	1,173,000	963.00	1,129,599,000	
J M S	168,000	299.00	50,232,000	貸付有価証券 11,000株(4,000株)
クボテック	23,500	271.00	6,368,500	貸付有価証券

				10,200株(9,300株)
ショットモリテックス	19,700	280.00	5,516,000	貸付有価証券 9,800株
長野計器	58,200	706.00	41,089,200	貸付有価証券 4,600株(1,400株)
ブイ・テクノロジー	18,800	3,665.00	68,902,000	貸付有価証券 11,200株(1,900株)
東京計器	314,000	260.00	81,640,000	貸付有価証券 60,000株(31,000株)
愛知時計電機	120,000	303.00	36,360,000	貸付有価証券 1,000株
オーバル	66,700	326.00	21,744,200	貸付有価証券 36,500株(22,300株)
東京精密	163,500	1,774.00	290,049,000	
マニー	25,200	5,820.00	146,664,000	貸付有価証券 4,000株(2,700株)
ニコン	1,701,200	1,564.00	2,660,676,800	貸付有価証券 926,200株(203,600株)
トプコン	244,600	2,315.00	566,249,000	貸付有価証券 19,400株
オリンパス	1,357,200	3,620.00	4,913,064,000	貸付有価証券 69,400株
理研計器	80,300	1,090.00	87,527,000	貸付有価証券 3,700株
タムロン	70,000	2,350.00	164,500,000	貸付有価証券 12,600株(7,400株)
H O Y A	2,215,300	3,359.00	7,441,192,700	
ノーリツ鋼機	81,900	660.00	54,054,000	貸付有価証券 5,300株
エー・アンド・デイ	82,600	554.00	45,760,400	貸付有価証券 4,400株
シチズンホールディングス	1,121,500	795.00	891,592,500	貸付有価証券 1,200株
リズム時計工業	411,000	153.00	62,883,000	貸付有価証券 22,000株
大研医器	31,500	1,829.00	57,613,500	貸付有価証券 18,700株(4,000株)
松風	44,400	931.00	41,336,400	貸付有価証券 20,700株(4,700株)

セイコーホールディングス	586,000	404.00	236,744,000	貸付有価証券 29,000株
ニプロ	485,100	885.00	429,313,500	貸付有価証券 300,500株（56,700株）
パラマウントベッドホールディングス	87,200	3,130.00	272,936,000	
SHO - B I	30,400	425.00	12,920,000	貸付有価証券 8,800株（1,700株）
前田工織	90,100	1,244.00	112,084,400	貸付有価証券 52,400株（8,600株）
永大産業	119,000	480.00	57,120,000	貸付有価証券 6,000株
アートネイチャー	29,100	3,050.00	88,755,000	貸付有価証券 14,500株（13,100株）
ダンロップスポーツ	49,200	1,218.00	59,925,600	貸付有価証券 8,100株（5,600株）
バンダイナムコホールディングス	1,004,900	2,345.00	2,356,490,500	
共立印刷	165,100	299.00	49,364,900	
フランスベッドホールディングス	572,000	186.00	106,392,000	貸付有価証券 278,000株（245,000株）
パイロットコーポレーション	79,500	4,430.00	352,185,000	貸付有価証券 1,200株（1,000株）
萩原工業	15,500	1,566.00	24,273,000	
トッパン・フォームズ	162,700	1,040.00	169,208,000	貸付有価証券 1,400株
フジシールインターナショナル	110,600	2,990.00	330,694,000	
タカラトミー	299,700	561.00	168,131,700	貸付有価証券 178,100株（51,300株）
廣済堂	84,600	431.00	36,462,600	
アーク	269,700	162.00	43,691,400	貸付有価証券 169,500株（81,900株）
タカノ	40,000	602.00	24,080,000	貸付有価証券 6,800株（4,100株）
プロネクサス	92,500	811.00	75,017,500	貸付有価証券 5,200株
ホクシン	64,200	137.00	8,795,400	貸付有価証券

				6,500株(3,300株)
ウッドワン	153,000	298.00	45,594,000	
大建工業	370,000	280.00	103,600,000	貸付有価証券 58,000株(39,000 株)
凸版印刷	2,572,000	783.00	2,013,876,000	貸付有価証券 181,000株(53,000 株)
大日本印刷	2,774,000	1,076.00	2,984,824,000	貸付有価証券 1,053,000株 (1,053,000株)
図書印刷	146,000	509.00	74,314,000	貸付有価証券 95,000株(61,000 株)
共同印刷	281,000	347.00	97,507,000	
日本写真印刷	152,900	1,636.00	250,144,400	貸付有価証券 73,300株(12,300 株)
光村印刷	86,000	262.00	22,532,000	貸付有価証券 21,000株(17,000 株)
宝印刷	51,200	801.00	41,011,200	貸付有価証券 30,600株(26,800 株)
アシックス	905,200	2,234.00	2,022,216,800	貸付有価証券 441,500株(117,400 株)
ツツミ	45,400	2,607.00	118,357,800	貸付有価証券 4,700株(4,700株)
ローランド	87,700	1,835.00	160,929,500	貸付有価証券 47,200株(8,900株)
小松ウオール工業	30,800	2,778.00	85,562,400	貸付有価証券 1,700株
ヤマハ	669,700	1,598.00	1,070,180,600	
河合楽器製作所	315,000	205.00	64,575,000	貸付有価証券 49,000株(33,000 株)
クリナップ	93,000	924.00	85,932,000	貸付有価証券 6,700株(6,700株)
ピジョン	149,100	5,500.00	820,050,000	貸付有価証券 16,200株(15,900 株)
兼松日産農林	141,000	151.00	21,291,000	貸付有価証券

				58,000株
キングジム	75,800	759.00	57,532,200	貸付有価証券 42,600株(8,000株)
リンテック	216,600	2,058.00	445,762,800	
T A S A K I	18,200	1,094.00	19,910,800	貸付有価証券 7,900株(1,900株)
イトーキ	191,800	801.00	153,631,800	
任天堂	561,100	12,450.00	6,985,695,000	貸付有価証券 62,300株
三菱鉛筆	75,000	2,787.00	209,025,000	貸付有価証券 2,500株
タカラスタンダード	377,000	923.00	347,971,000	貸付有価証券 9,000株(9,000株)
コクヨ	473,500	891.00	421,888,500	貸付有価証券 74,200株(74,200株)
ナカバヤシ	192,000	206.00	39,552,000	貸付有価証券 21,000株(12,000株)
グロープライド	475,000	127.00	60,325,000	貸付有価証券 28,000株(6,000株)
岡村製作所	349,800	883.00	308,873,400	
美津濃	451,000	602.00	271,502,000	貸付有価証券 204,000株(47,000株)
アデランス	113,800	1,562.00	177,755,600	貸付有価証券 5,800株(4,000株)
東京電力	7,729,000	410.00	3,168,890,000	貸付有価証券 160,100株
中部電力	3,002,300	1,242.00	3,728,856,600	
関西電力	3,718,100	988.00	3,673,482,800	貸付有価証券 112,500株
中国電力	1,259,700	1,363.00	1,716,971,100	
北陸電力	892,600	1,320.00	1,178,232,000	
東北電力	2,276,300	1,179.00	2,683,757,700	貸付有価証券 87,700株
四国電力	820,500	1,378.00	1,130,649,000	貸付有価証券 401,900株(15,100株)
九州電力	2,012,300	1,205.00	2,424,821,500	貸付有価証券 397,900株(382,200株)

北海道電力	852,700	854.00	728,205,800	貸付有価証券 490,500株（91,500株）
沖縄電力	59,500	3,445.00	204,977,500	
電源開発	565,500	3,225.00	1,823,737,500	貸付有価証券 60,400株（60,400株）
東京瓦斯	10,684,000	591.00	6,314,244,000	貸付有価証券 198,000株（198,000株）
大阪瓦斯	9,431,000	429.00	4,045,899,000	貸付有価証券 161,000株（161,000株）
東邦瓦斯	2,317,000	565.00	1,309,105,000	貸付有価証券 310,000株（248,000株）
北海道瓦斯	178,000	285.00	50,730,000	貸付有価証券 81,000株（3,000株）
西部瓦斯	1,026,000	262.00	268,812,000	貸付有価証券 166,000株（72,000株）
静岡瓦斯	237,100	695.00	164,784,500	
SBSホールディングス	58,800	590.00	34,692,000	
東武鉄道	5,173,000	524.00	2,710,652,000	貸付有価証券 605,000株（553,000株）
相鉄ホールディングス	1,562,000	385.00	601,370,000	貸付有価証券 166,000株（166,000株）
東京急行電鉄	5,362,000	727.00	3,898,174,000	貸付有価証券 231,000株（20,000株）
京浜急行電鉄	2,340,000	904.00	2,115,360,000	貸付有価証券 420,000株（250,000株）
小田急電鉄	2,919,000	972.00	2,837,268,000	貸付有価証券 68,000株（20,000株）
京王電鉄	2,546,000	796.00	2,026,616,000	貸付有価証券 280,000株（280,000株）
京成電鉄	1,366,000	1,006.00	1,374,196,000	貸付有価証券 35,000株（35,000株）

				株)
富士急行	248,000	1,177.00	291,896,000	貸付有価証券 149,000株(26,000 株)
新京成電鉄	117,000	380.00	44,460,000	貸付有価証券 12,000株(12,000 株)
東日本旅客鉄道	1,676,300	8,108.00	13,591,440,400	貸付有価証券 95,500株
西日本旅客鉄道	822,200	4,525.00	3,720,455,000	貸付有価証券 35,300株
東海旅客鉄道	815,900	14,790.00	12,067,161,000	貸付有価証券 26,000株(26,000 株)
西武ホールディングス	725,900	2,015.00	1,462,688,500	貸付有価証券 302,300株(125,500 株)
鴻池運輸	64,400	1,840.00	118,496,000	貸付有価証券 7,300株(5,500株)
西日本鉄道	1,179,000	411.00	484,569,000	貸付有価証券 125,000株(125,000 株)
ハマキョウレックス	26,000	3,170.00	82,420,000	貸付有価証券 1,300株
サカイ引越センター	14,900	3,450.00	51,405,000	貸付有価証券 8,900株(3,600株)
近畿日本鉄道	9,170,000	372.00	3,411,240,000	貸付有価証券 2,169,000株 (817,000株)
阪急阪神ホールディングス	6,115,000	577.00	3,528,355,000	貸付有価証券 22,000株
南海電気鉄道	1,899,000	447.00	848,853,000	貸付有価証券 10,000株(2,000株)
京阪電気鉄道	1,921,000	424.00	814,504,000	貸付有価証券 100,000株
神戸電鉄	222,000	359.00	79,698,000	貸付有価証券 67,000株(56,000 株)
名糖運輸	37,300	671.00	25,028,300	貸付有価証券 5,800株(3,900株)
名古屋鉄道	3,209,000	420.00	1,347,780,000	貸付有価証券 1,691,000株 (761,000株)
山陽電気鉄道	332,000	460.00	152,720,000	貸付有価証券

				26,000株
日本通運	3,606,000	491.00	1,770,546,000	
ヤマトホールディングス	1,672,300	2,058.00	3,441,593,400	貸付有価証券 344,800株
山九	1,107,000	519.00	574,533,000	
丸運	57,400	248.00	14,235,200	貸付有価証券 6,300株(3,800株)
丸全昭和運輸	306,000	349.00	106,794,000	貸付有価証券 139,000株(139,000株)
センコー	365,000	525.00	191,625,000	貸付有価証券 202,000株(147,000株)
トナミホールディングス	186,000	246.00	45,756,000	貸付有価証券 13,000株(12,000株)
日本梱包運輸倉庫	278,200	1,731.00	481,564,200	貸付有価証券 28,800株(28,800株)
日本石油輸送	103,000	234.00	24,102,000	貸付有価証券 5,000株
福山通運	552,000	570.00	314,640,000	貸付有価証券 60,000株(59,000株)
セイノーホールディングス	646,000	1,152.00	744,192,000	貸付有価証券 136,000株(68,000株)
神奈川中央交通	107,000	511.00	54,677,000	貸付有価証券 4,000株
日立物流	189,700	1,552.00	294,414,400	貸付有価証券 19,300株(17,500株)
日本郵船	7,698,000	292.00	2,247,816,000	貸付有価証券 384,000株
商船三井	5,119,000	372.00	1,904,268,000	貸付有価証券 255,000株
川崎汽船	3,986,000	215.00	856,990,000	貸付有価証券 2,075,000株
NSユナイテッド海運	392,000	245.00	96,040,000	貸付有価証券 234,000株(44,000株)
乾汽船	108,200	318.00	34,407,600	貸付有価証券 27,200株

明治海運	81,500	375.00	30,562,500	貸付有価証券 32,000株(32,000株)
飯野海運	377,100	589.00	222,111,900	貸付有価証券 40,700株
共栄タンカー	76,000	210.00	15,960,000	貸付有価証券 29,000株(1,000株)
第一中央汽船	671,000	93.00	62,403,000	貸付有価証券 369,000株(14,000株)
日本航空	769,600	5,820.00	4,479,072,000	
ANAホールディングス	17,907,000	244.00	4,369,308,000	貸付有価証券 3,891,000株 (2,388,000株)
スカイマーク	258,300	281.00	72,582,300	貸付有価証券 157,600株(27,200株)
パスコ	84,000	454.00	38,136,000	貸付有価証券 52,000株(6,000株)
トランコム	26,300	4,050.00	106,515,000	貸付有価証券 6,300株
日新	344,000	293.00	100,792,000	貸付有価証券 7,000株(7,000株)
三菱倉庫	597,000	1,512.00	902,664,000	貸付有価証券 99,000株(63,000株)
三井倉庫	458,000	443.00	202,894,000	貸付有価証券 69,000株(48,000株)
住友倉庫	610,000	572.00	348,920,000	
澁澤倉庫	215,000	351.00	75,465,000	貸付有価証券 12,000株
東陽倉庫	156,000	262.00	40,872,000	貸付有価証券 7,000株
日本トランスシティ	190,000	335.00	63,650,000	
ケイヒン	166,000	156.00	25,896,000	貸付有価証券 8,000株
中央倉庫	52,600	892.00	46,919,200	貸付有価証券 8,300株(3,000株)
安田倉庫	70,900	1,032.00	73,168,800	貸付有価証券 40,700株(7,500株)
東洋埠頭	263,000	223.00	58,649,000	貸付有価証券 41,000株(27,000株)

				株)
宇徳	73,800	375.00	27,675,000	
上組	1,087,000	948.00	1,030,476,000	
サンリツ	22,100	526.00	11,624,600	
キムラユニティー	20,500	959.00	19,659,500	貸付有価証券 2,600株(1,500株)
キューソー流通システム	28,700	1,028.00	29,503,600	貸付有価証券 14,300株(12,900株)
郵船ロジスティクス	83,600	1,107.00	92,545,200	貸付有価証券 3,700株(3,700株)
近鉄エクスプレス	81,500	4,295.00	350,042,500	
東海運	49,100	262.00	12,864,200	貸付有価証券 17,200株(17,200株)
エーアイティー	33,500	768.00	25,728,000	貸付有価証券 18,800株(3,400株)
NEC ネットエスアイ	98,600	2,452.00	241,767,200	
システナ	87,700	754.00	66,125,800	貸付有価証券 400株(400株)
デジタルアーツ	32,000	940.00	30,080,000	貸付有価証券 15,600株
新日鉄住金ソリューションズ	75,000	2,745.00	205,875,000	
キューブシステム	19,500	899.00	17,530,500	貸付有価証券 900株
コア	33,600	746.00	25,065,600	貸付有価証券 19,200株(16,600株)
ソフトクリエイトホールディングス	29,200	854.00	24,936,800	貸付有価証券 15,400株(15,400株)
ITホールディングス	322,900	1,885.00	608,666,500	
ネオス	18,800	927.00	17,427,600	貸付有価証券 11,300株(8,100株)
電算システム	28,300	1,534.00	43,412,200	貸付有価証券 10,200株(2,600株)
グリー	541,600	848.00	459,276,800	貸付有価証券 348,800株(61,700株)
コーエーテクモホールディングス	177,800	1,381.00	245,541,800	貸付有価証券 24,700株(19,000株)

				株)
三菱総合研究所	34,800	2,352.00	81,849,600	貸付有価証券 3,500株(1,800株)
ボルテージ	15,900	1,356.00	21,560,400	貸付有価証券 8,300株(900株)
電算	8,300	2,178.00	18,077,400	貸付有価証券 4,700株(800株)
A G S	18,700	816.00	15,259,200	貸付有価証券 900株
ヒト・コミュニケー ションズ	12,700	2,002.00	25,425,400	貸付有価証券 800株(800株)
ブレインパッド	9,500	1,347.00	12,796,500	貸付有価証券 2,700株
K L a b	62,500	1,285.00	80,312,500	貸付有価証券 34,000株(900株)
ポルトゥウィン・ ピットクルーホール ディ	53,900	1,189.00	64,087,100	貸付有価証券 32,000株(22,000 株)
イーブックイニシア ティブジャパン	17,400	1,184.00	20,601,600	貸付有価証券 8,800株(5,800株)
ネクソン	746,400	993.00	741,175,200	
アイスタイル	29,500	416.00	12,272,000	貸付有価証券 16,100株
エムアップ	21,700	880.00	19,096,000	貸付有価証券 12,000株(9,900株)
エイチーム	10,900	6,100.00	66,490,000	貸付有価証券 7,200株(1,000株)
e n i s h	17,200	1,584.00	27,244,800	貸付有価証券 8,500株
コロプラ	157,200	2,652.00	416,894,400	貸付有価証券 93,900株(34,600 株)
モバイルクリエイト	9,600	3,600.00	34,560,000	貸付有価証券 6,100株(1,000株)
オルトプラス	16,500	1,256.00	20,724,000	貸付有価証券 7,700株(700株)
ブロードリーフ	118,500	1,916.00	227,046,000	貸付有価証券 64,200株(48,500 株)
ハーツユナイテッドグ ループ	20,300	2,160.00	43,848,000	貸付有価証券 1,500株
ドワンゴ	103,900	2,473.00	256,944,700	貸付有価証券 61,300株(22,500 株)

				株)
ベリサーブ	5,200	1,805.00	9,386,000	貸付有価証券 600株(400株)
ティーガイア	89,400	923.00	82,516,200	貸付有価証券 4,400株
豆蔵ホールディングス	69,700	520.00	36,244,000	貸付有価証券 21,500株
テクマトリックス	38,500	639.00	24,601,500	貸付有価証券 3,400株
GMOペイメントゲートウェイ	39,100	4,215.00	164,806,500	貸付有価証券 12,800株(6,000株)
ザッパラス	50,200	622.00	31,224,400	貸付有価証券 18,900株
インターネットイニシアティブ	132,100	2,421.00	319,814,100	貸付有価証券 6,600株
ビットアイル	100,800	629.00	63,403,200	貸付有価証券 51,500株(10,600株)
SRAホールディングス	43,100	1,571.00	67,710,100	貸付有価証券 4,500株(4,500株)
システムインテグレータ	9,400	712.00	6,692,800	貸付有価証券 100株
パイプドピッツ	6,400	1,558.00	9,971,200	貸付有価証券 3,200株
朝日ネット	82,700	512.00	42,342,400	
コムチュア	10,600	1,874.00	19,864,400	貸付有価証券 3,600株
パナソニック インフォメーションシステム	18,100	2,759.00	49,937,900	貸付有価証券 1,000株
フェイス	27,100	1,064.00	28,834,400	貸付有価証券 1,500株
野村総合研究所	509,200	3,035.00	1,545,422,000	貸付有価証券 65,800株(32,500株)
サイバネットシステム	73,300	367.00	26,901,100	貸付有価証券 1,700株
インテージホールディングス	48,600	1,432.00	69,595,200	貸付有価証券 2,600株
東邦システムサイエンス	14,700	836.00	12,289,200	貸付有価証券 400株(400株)
ソースネクスト	44,900	732.00	32,866,800	貸付有価証券 20,100株(14,300株)

				株)
ティー・ワイ・オー	87,000	186.00	16,182,000	貸付有価証券 11,700株(7,500株)
クレスコ	20,400	1,234.00	25,173,600	貸付有価証券 1,000株
フジ・メディア・ホールディングス	869,600	1,647.00	1,432,231,200	
オービック	310,000	3,325.00	1,030,750,000	貸付有価証券 17,600株
ジャストシステム	122,600	839.00	102,861,400	貸付有価証券 56,300株
TDCソフトウェアエンジニアリング	19,500	852.00	16,614,000	貸付有価証券 1,700株(800株)
ヤフー	6,444,700	454.00	2,925,893,800	貸付有価証券 462,800株
トレンドマイクロ	396,900	3,435.00	1,363,351,500	貸付有価証券 1,700株
日本オラクル	143,900	4,410.00	634,599,000	貸付有価証券 22,300株(15,200株)
アルファシステムズ	29,400	1,587.00	46,657,800	貸付有価証券 8,800株(7,200株)
フューチャーアーキテクト	107,900	590.00	63,661,000	貸付有価証券 600株(600株)
CAC Holdings	54,800	1,127.00	61,759,600	
ソフトバンク・テクノロジー	21,100	1,606.00	33,886,600	貸付有価証券 11,600株
トーセ	22,000	838.00	18,436,000	
オービックビジネスコンサルタント	45,700	3,350.00	153,095,000	貸付有価証券 5,700株
伊藤忠テクノソリューションズ	101,800	4,350.00	442,830,000	貸付有価証券 12,100株(12,100株)
アイティフォー	99,900	458.00	45,754,200	貸付有価証券 5,000株
東計電算	15,900	1,421.00	22,593,900	貸付有価証券 1,600株(1,600株)
エクスネット	8,200	1,385.00	11,357,000	
大塚商会	241,900	4,830.00	1,168,377,000	貸付有価証券 4,100株(4,100株)
サイボウズ	134,300	385.00	51,705,500	貸付有価証券

				59,300株(52,500株)
ソフトブレーン	122,600	255.00	31,263,000	貸付有価証券 60,100株
アグレックス	20,800	1,096.00	22,796,800	貸付有価証券 1,300株(100株)
電通国際情報サービス	55,300	1,280.00	70,784,000	
E Mシステムズ	12,100	1,803.00	21,816,300	貸付有価証券 2,000株(1,300株)
ウェザーニューズ	26,800	3,230.00	86,564,000	貸付有価証券 2,700株(100株)
C I J	75,600	438.00	33,112,800	貸付有価証券 35,300株(35,300株)
東洋ビジネスエンジニアリング	8,900	1,413.00	12,575,700	貸付有価証券 4,600株(500株)
日本エンタープライズ	56,000	262.00	14,672,000	貸付有価証券 2,800株
WOWOW	27,500	3,985.00	109,587,500	
日本コロムビア	44,600	609.00	27,161,400	貸付有価証券 6,200株
イマジカ・ロボットホールディングス	47,200	502.00	23,694,400	貸付有価証券 26,900株(3,900株)
ネットワンシステムズ	352,500	680.00	239,700,000	貸付有価証券 183,700株(115,300株)
アルゴグラフィックス	33,600	1,732.00	58,195,200	貸付有価証券 1,600株
マーベラス	136,500	1,199.00	163,663,500	貸付有価証券 40,600株(33,700株)
エイベックス・グループ・ホールディングス	165,500	1,748.00	289,294,000	貸付有価証券 25,900株(17,500株)
日本ユニシス	217,200	844.00	183,316,800	貸付有価証券 10,800株
兼松エレクトロニクス	56,700	1,433.00	81,251,100	
東京放送ホールディングス	484,900	1,204.00	583,819,600	貸付有価証券 49,800株
日本テレビホールディングス	895,700	1,728.00	1,547,769,600	
テレビ朝日ホールディングス	227,700	1,866.00	424,888,200	貸付有価証券 36,600株(19,500株)

				株)
スカパーJ S A T ホールディングス	682,400	592.00	403,980,800	貸付有価証券 72,900株(72,900株)
テレビ東京ホールディングス	73,300	1,549.00	113,541,700	貸付有価証券 32,800株(10,500株)
コネクシオ	79,100	879.00	69,528,900	貸付有価証券 4,400株
クロップス	6,100	554.00	3,379,400	
日本電信電話	3,533,300	6,437.00	22,743,852,100	貸付有価証券 370,000株(370,000株)
K D D I	2,791,400	6,182.00	17,256,434,800	
光通信	81,100	7,270.00	589,597,000	貸付有価証券 1,600株
N T T ドコモ	7,409,500	1,753.00	12,988,853,500	
G M O インターネット	300,000	1,149.00	344,700,000	貸付有価証券 45,200株(36,100株)
学研ホールディングス	300,000	281.00	84,300,000	貸付有価証券 35,000株
ゼンリン	118,900	1,161.00	138,042,900	貸付有価証券 68,800株(56,800株)
昭文社	53,900	669.00	36,059,100	貸付有価証券 30,000株(27,500株)
K A D O K A W A	91,100	2,949.00	268,653,900	貸付有価証券 50,500株(6,800株)
インプレスホールディングス	63,400	127.00	8,051,800	貸付有価証券 14,600株(7,300株)
アイネット	37,600	852.00	32,035,200	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
松竹	591,000	950.00	561,450,000	貸付有価証券 127,000株(63,000株)
東宝	641,600	2,393.00	1,535,348,800	貸付有価証券 33,800株
東映	376,000	544.00	204,544,000	貸付有価証券 64,000株(62,000株)
A O I P r o .	41,500	675.00	28,012,500	貸付有価証券

				400株
エヌ・ティ・ティ・データ	634,900	3,805.00	2,415,794,500	貸付有価証券 2,900株(2,900株)
D T S	85,600	1,863.00	159,472,800	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	327,000	1,936.00	633,072,000	
シーイーシー	53,200	710.00	37,772,000	貸付有価証券 6,500株(5,900株)
カブコン	229,900	1,727.00	397,037,300	貸付有価証券 15,300株
ジャステック	56,900	831.00	47,283,900	
S C S K	213,900	2,811.00	601,272,900	
日本システムウエア	33,700	719.00	24,230,300	貸付有価証券 1,800株
アイネス	122,200	777.00	94,949,400	貸付有価証券 1,300株
T K C	75,600	2,151.00	162,615,600	貸付有価証券 2,900株
富士ソフト	114,400	2,158.00	246,875,200	
N S D	190,800	1,365.00	260,442,000	
コナミ	406,000	2,274.00	923,244,000	貸付有価証券 143,500株(44,300株)
福井コンピュータホールディングス	12,200	872.00	10,638,400	貸付有価証券 1,100株(500株)
J B C C ホールディングス	75,200	797.00	59,934,400	貸付有価証券 11,500株(7,700株)
ミロク情報サービス	59,100	495.00	29,254,500	貸付有価証券 3,000株
ソフトバンク	4,415,900	7,486.00	33,057,427,400	貸付有価証券 37,100株(36,300株)
ハウスイ	71,000	133.00	9,443,000	貸付有価証券 40,000株(1,000株)
高千穂交易	37,300	1,030.00	38,419,000	貸付有価証券 19,500株(19,500株)
伊藤忠食品	22,100	3,590.00	79,339,000	貸付有価証券 2,600株(2,300株)
エレマテック	41,900	1,912.00	80,112,800	
J A L U X	25,300	1,241.00	31,397,300	貸付有価証券

				5,700株(3,100株)
あらた	202,000	341.00	68,882,000	貸付有価証券 16,000株
トーメンデバイス	13,500	1,787.00	24,124,500	貸付有価証券 1,600株(300株)
東京エレクトロニクス	18,000	1,468.00	26,424,000	貸付有価証券 5,800株
双日	6,019,100	174.00	1,047,323,400	
アルフレッサホールディングス	266,000	6,310.00	1,678,460,000	貸付有価証券 1,100株(1,100株)
横浜冷凍	222,600	834.00	185,648,400	貸付有価証券 15,500株(14,000株)
神栄	123,000	213.00	26,199,000	貸付有価証券 33,000株
山下医科器械	7,200	1,771.00	12,751,200	貸付有価証券 4,300株(4,000株)
ラサ商事	38,600	483.00	18,643,800	貸付有価証券 1,900株
アルコニックス	27,000	2,927.00	79,029,000	貸付有価証券 14,700株(14,700株)
神戸物産	12,400	3,235.00	40,114,000	貸付有価証券 2,000株
あいホールディングス	144,100	1,825.00	262,982,500	貸付有価証券 9,500株(9,500株)
ダイワボウホールディングス	818,000	195.00	159,510,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	168,900	816.00	137,822,400	貸付有価証券 5,900株(5,900株)
八洲電機	69,300	522.00	36,174,600	貸付有価証券 3,200株
UKCホールディングス	57,700	1,603.00	92,493,100	貸付有価証券 4,500株(4,500株)
TOKAIホールディングス	439,100	426.00	187,056,600	貸付有価証券 47,000株(47,000株)
三洋貿易	53,300	1,182.00	63,000,600	貸付有価証券 9,600株
ミタチ産業	20,800	578.00	12,022,400	
シップヘルスケアホー	129,000	3,360.00	433,440,000	

ルディングス				
スターティア	7,600	1,547.00	11,757,200	
富士興産	32,200	654.00	21,058,800	貸付有価証券 1,800株
協栄産業	108,000	187.00	20,196,000	貸付有価証券 5,000株
小野建	78,100	1,131.00	88,331,100	貸付有価証券 34,300株
佐鳥電機	71,100	706.00	50,196,600	
エコートレーディング	22,200	703.00	15,606,600	貸付有価証券 1,400株
伯東	54,600	1,046.00	57,111,600	
コンドーテック	73,200	688.00	50,361,600	
中山福	51,500	806.00	41,509,000	貸付有価証券 2,600株
ナガイレーベン	129,800	2,041.00	264,921,800	貸付有価証券 7,700株
三菱食品	98,700	2,511.00	247,835,700	貸付有価証券 4,600株（3,400株）
松田産業	65,400	1,279.00	83,646,600	貸付有価証券 9,100株（5,800株）
メディパルホールディングス	899,300	1,355.00	1,218,551,500	
アドヴァン	45,700	1,106.00	50,544,200	貸付有価証券 2,300株
S P K	20,700	1,882.00	38,957,400	
アズワン	58,500	3,105.00	181,642,500	貸付有価証券 600株（400株）
スズデン	32,200	638.00	20,543,600	貸付有価証券 11,200株（10,300株）
尾家産業	28,800	849.00	24,451,200	貸付有価証券 2,700株（1,300株）
シモジマ	61,800	1,096.00	67,732,800	貸付有価証券 8,400株（5,700株）
ドウシシャ	95,200	1,794.00	170,788,800	貸付有価証券 6,800株
高速	53,400	909.00	48,540,600	
黒田電気	144,200	1,614.00	232,738,800	貸付有価証券 3,100株（3,100株）
丸文	79,400	623.00	49,466,200	貸付有価証券

				1,200株
ハピネット	54,400	1,756.00	95,526,400	貸付有価証券 35,400株(16,700株)
トーマンエレクトロニクス	45,800	1,648.00	75,478,400	
エクセル	41,100	1,843.00	75,747,300	
マルカキカイ	29,000	1,356.00	39,324,000	貸付有価証券 8,900株(3,000株)
ガリバーインターナショナル	302,400	779.00	235,569,600	貸付有価証券 133,900株(133,900株)
日本エム・ディ・エム	74,900	344.00	25,765,600	貸付有価証券 4,100株
進和	53,000	1,319.00	69,907,000	
エスケイジャパン	21,300	260.00	5,538,000	貸付有価証券 12,600株(9,200株)
ダイトエレクトロン	41,000	408.00	16,728,000	貸付有価証券 3,900株(1,900株)
シークス	57,000	1,774.00	101,118,000	貸付有価証券 6,700株(3,800株)
田中商事	27,500	651.00	17,902,500	貸付有価証券 1,500株
オーハシテクニカ	45,900	1,000.00	45,900,000	貸付有価証券 17,400株(17,300株)
マクニカ	46,100	3,420.00	157,662,000	
白銅	29,100	957.00	27,848,700	
伊藤忠商事	7,174,200	1,301.00	9,333,634,200	
丸紅	7,867,000	736.00	5,790,112,000	
高島	168,000	240.00	40,320,000	貸付有価証券 84,000株
長瀬産業	509,000	1,269.00	645,921,000	貸付有価証券 65,500株(54,600株)
蝶理	57,300	1,294.00	74,146,200	貸付有価証券 2,900株
豊田通商	1,001,700	2,883.00	2,887,901,100	貸付有価証券 50,100株
三共生興	152,800	417.00	63,717,600	貸付有価証券 8,800株
兼松	1,912,000	177.00	338,424,000	

ツカモトコーポレーション	161,000	139.00	22,379,000	貸付有価証券 35,000株
三井物産	8,132,100	1,631.00	13,263,455,100	
日本紙パルプ商事	467,000	336.00	156,912,000	
日立ハイテクノロジーズ	272,800	2,441.00	665,904,800	貸付有価証券 900株
カメイ	117,000	778.00	91,026,000	
東都水産	159,000	194.00	30,846,000	
OUGホールディングス	130,000	227.00	29,510,000	貸付有価証券 4,000株
スターゼン	323,000	288.00	93,024,000	貸付有価証券 47,000株（32,000株）
山善	345,100	758.00	261,585,800	
椿本興業	101,000	305.00	30,805,000	貸付有価証券 5,000株
住友商事	5,307,200	1,353.00	7,180,641,600	
内田洋行	221,000	373.00	82,433,000	貸付有価証券 11,000株（11,000株）
三菱商事	7,017,000	2,116.00	14,847,972,000	
第一実業	204,000	532.00	108,528,000	貸付有価証券 15,000株（11,000株）
キャノンマーケティングジャパン	256,500	1,942.00	498,123,000	貸付有価証券 27,300株（27,300株）
西華産業	295,000	271.00	79,945,000	貸付有価証券 15,000株
佐藤商事	80,200	704.00	56,460,800	
菱洋エレクトロ	103,700	1,170.00	121,329,000	貸付有価証券 11,400株（11,000株）
東京産業	89,200	407.00	36,304,400	貸付有価証券 4,500株
ユアサ商事	917,000	215.00	197,155,000	貸付有価証券 7,000株
神鋼商事	226,000	239.00	54,014,000	貸付有価証券 34,000株（23,000株）
小林産業	59,400	297.00	17,641,800	貸付有価証券 2,000株

阪和興業	898,000	424.00	380,752,000	貸付有価証券 40,000株
カナデン	89,000	743.00	66,127,000	
菱電商事	129,000	757.00	97,653,000	
フルサト工業	49,500	1,345.00	66,577,500	貸付有価証券 4,700株（300株）
岩谷産業	996,000	735.00	732,060,000	貸付有価証券 219,000株
すてきナイスグループ	382,000	215.00	82,130,000	貸付有価証券 77,000株（39,000 株）
昭光通商	287,000	148.00	42,476,000	
ニチモウ	139,000	179.00	24,881,000	貸付有価証券 6,000株
極東貿易	103,000	214.00	22,042,000	
イワキ	135,000	217.00	29,295,000	貸付有価証券 7,000株（7,000株）
三愛石油	209,000	778.00	162,602,000	貸付有価証券 19,000株（4,000株）
稲畑産業	221,200	934.00	206,600,800	貸付有価証券 28,600株（23,600 株）
G S I クレオス	238,000	144.00	34,272,000	貸付有価証券 51,000株（31,000 株）
明和産業	82,700	439.00	36,305,300	貸付有価証券 3,800株（200株）
ワキタ	176,600	1,245.00	219,867,000	貸付有価証券 18,000株
東邦ホールディングス	287,900	1,967.00	566,299,300	貸付有価証券 38,100株（30,800 株）
サンゲツ	159,200	2,707.00	430,954,400	貸付有価証券 20,200株（17,000 株）
ミッウロコグループ ホールディングス	144,600	611.00	88,350,600	貸付有価証券 22,700株（15,400 株）
シナネン	193,000	430.00	82,990,000	貸付有価証券 69,000株（20,000 株）
伊藤忠エネクス	198,400	741.00	147,014,400	貸付有価証券 30,900株（21,200

				株)
サンリオ	226,800	2,802.00	635,493,600	貸付有価証券 149,200株(24,800株)
サンワテクノス	48,300	1,027.00	49,604,100	貸付有価証券 2,600株(200株)
リョーサン	133,700	2,117.00	283,042,900	
新光商事	98,400	917.00	90,232,800	
トーホー	187,000	391.00	73,117,000	貸付有価証券 90,000株(71,000株)
三信電気	107,700	823.00	88,637,100	
東陽テクニカ	131,700	1,184.00	155,932,800	貸付有価証券 22,400株(13,100株)
モスフードサービス	117,700	2,211.00	260,234,700	貸付有価証券 22,800株(12,500株)
加賀電子	81,200	1,241.00	100,769,200	貸付有価証券 8,500株(8,500株)
ソーダニッカ	93,000	451.00	41,943,000	貸付有価証券 13,000株(9,000株)
立花エレテック	54,800	1,409.00	77,213,200	貸付有価証券 13,600株(10,900株)
P a l t a c	125,900	1,396.00	175,756,400	
太平洋興発	374,000	100.00	37,400,000	貸付有価証券 69,000株(1,000株)
ヤマタネ	449,000	179.00	80,371,000	貸付有価証券 66,000株(45,000株)
丸紅建材リース	78,000	209.00	16,302,000	
日鉄住金物産	591,000	388.00	229,308,000	貸付有価証券 60,000株(30,000株)
トラスコ中山	102,700	2,486.00	255,312,200	貸付有価証券 1,100株
オートバックスセブン	305,400	1,685.00	514,599,000	貸付有価証券 16,100株
加藤産業	129,500	2,272.00	294,224,000	貸付有価証券 20,000株(13,500株)
イノテック	82,500	483.00	39,847,500	貸付有価証券

				9,100株(5,100株)
イエローハット	77,700	2,309.00	179,409,300	貸付有価証券 1,800株
富士エレクトロニクス	46,200	1,325.00	61,215,000	貸付有価証券 22,900株(200株)
J Kホールディングス	81,100	559.00	45,334,900	貸付有価証券 15,000株(9,500株)
日伝	40,600	2,476.00	100,525,600	貸付有価証券 8,600株(6,600株)
北沢産業	74,100	186.00	13,782,600	
杉本商事	48,400	1,009.00	48,835,600	貸付有価証券 2,200株(2,200株)
因幡電機産業	123,900	3,380.00	418,782,000	貸付有価証券 13,000株(13,000株)
バイテック	30,500	833.00	25,406,500	貸付有価証券 3,100株(500株)
ミスミグループ本社	360,400	2,994.00	1,079,037,600	貸付有価証券 2,800株
江守グループホールディングス	38,400	1,883.00	72,307,200	貸付有価証券 3,000株
アルテック	43,800	228.00	9,986,400	貸付有価証券 19,300株(10,600株)
タキヒヨー	149,000	422.00	62,878,000	貸付有価証券 7,000株(2,000株)
スズケン	372,100	3,585.00	1,333,978,500	貸付有価証券 14,600株(13,900株)
ジェコス	61,800	1,150.00	71,070,000	貸付有価証券 7,100株(4,000株)
ローソン	368,900	7,760.00	2,862,664,000	
サンエー	67,900	3,110.00	211,169,000	貸付有価証券 3,500株(3,500株)
キリン堂	32,100	687.00	22,052,700	貸付有価証券 4,900株(3,300株)
ダイユーエイト	18,100	672.00	12,163,200	貸付有価証券 1,900株(1,800株)
カワチ薬品	62,600	1,878.00	117,562,800	
エービーシー・マート	127,800	5,340.00	682,452,000	貸付有価証券 77,900株(13,500株)

ハードオフコーポレーション	43,400	898.00	38,973,200	貸付有価証券 2,200株
アスクル	93,200	3,320.00	309,424,000	貸付有価証券 60,000株（10,800株）
ゲオホールディングス	153,900	870.00	133,893,000	貸付有価証券 74,300株（7,700株）
アダストリアホールディングス	69,000	2,550.00	175,950,000	貸付有価証券 40,800株（7,600株）
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	115,000	154.00	17,710,000	貸付有価証券 53,000株
くらコーポレーション	52,700	2,741.00	144,450,700	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
キャンドウ	42,700	1,559.00	66,569,300	貸付有価証券 27,200株（14,500株）
パル	52,400	2,733.00	143,209,200	貸付有価証券 9,700株（1,900株）
エディオン	411,900	678.00	279,268,200	貸付有価証券 267,900株（58,300株）
サーラコーポレーション	77,000	565.00	43,505,000	貸付有価証券 12,100株（8,200株）
ワッツ	35,500	997.00	35,393,500	貸付有価証券 5,500株（3,700株）
あみやき亭	15,500	3,300.00	51,150,000	貸付有価証券 3,100株（3,100株）
ひらまつ	110,000	666.00	73,260,000	貸付有価証券 53,400株
ゲンキー	8,800	2,952.00	25,977,600	貸付有価証券 5,300株（1,700株）
大黒天物産	21,400	2,697.00	57,715,800	貸付有価証券 4,900株（2,200株）
ハニーズ	71,000	1,040.00	73,840,000	貸付有価証券 39,200株（16,900株）
アルペン	80,200	1,732.00	138,906,400	貸付有価証券 40,400株（8,700株）
クオール	65,600	606.00	39,753,600	貸付有価証券 8,100株
ジェイアイエヌ	61,100	2,963.00	181,039,300	貸付有価証券 36,400株（29,700株）

ビックカメラ	390,100	772.00	301,157,200	貸付有価証券 230,500株(49,200株)
DCMホールディングス	435,100	715.00	311,096,500	貸付有価証券 187,700株(46,000株)
MonotaRO	139,500	2,995.00	417,802,500	貸付有価証券 67,900株(67,900株)
きちり	17,900	509.00	9,111,100	貸付有価証券 1,800株(1,800株)
J.フロントリテイリング	2,124,000	682.00	1,448,568,000	貸付有価証券 107,000株(107,000株)
ドトール・日レスホールディングス	157,500	1,767.00	278,302,500	貸付有価証券 61,200株(61,200株)
マツモトキヨシホールディングス	185,500	3,450.00	639,975,000	
ブロンコビリー	14,100	2,853.00	40,227,300	貸付有価証券 5,300株(5,100株)
スタートトゥデイ	279,800	2,664.00	745,387,200	貸付有価証券 151,600株(29,200株)
物語コーポレーション	22,000	3,020.00	66,440,000	貸付有価証券 10,800株(1,800株)
ココカラファイン	93,700	2,924.00	273,978,800	貸付有価証券 4,700株
三越伊勢丹ホールディングス	1,787,500	1,251.00	2,236,162,500	貸付有価証券 98,500株
ウエルシアホールディングス	40,400	6,240.00	252,096,000	貸付有価証券 11,800株(8,500株)
クリエイトSDホールディングス	37,800	3,595.00	135,891,000	貸付有価証券 4,000株(3,900株)
丸善CHIホールディングス	78,600	358.00	28,138,800	貸付有価証券 35,300株(27,300株)
エー・ピーカンパニー	10,500	1,957.00	20,548,500	貸付有価証券 6,700株(1,000株)
チムニー	32,800	2,001.00	65,632,800	貸付有価証券 19,400株(17,700株)
ジョイフル本田	49,300	4,050.00	199,665,000	貸付有価証券 29,700株(21,200株)

				株)
ブックオフコーポレーション	49,600	838.00	41,564,800	貸付有価証券 28,700株(19,900株)
あさひ	52,000	1,390.00	72,280,000	貸付有価証券 30,800株(5,400株)
日本調剤	11,320	2,690.00	30,450,800	貸付有価証券 3,100株(600株)
コスモス薬品	50,900	11,180.00	569,062,000	貸付有価証券 10,400株(10,400株)
トーエル	47,600	653.00	31,082,800	貸付有価証券 7,200株(4,900株)
一六堂	18,900	450.00	8,505,000	
セブン&アイ・ホールディングス	3,761,800	4,359.00	16,397,686,200	貸付有価証券 400株
クリエイティブ・レストランズ・ホールディング	14,900	2,991.00	44,565,900	貸付有価証券 6,500株
ツルハホールディングス	177,000	5,500.00	973,500,000	
サンマルクホールディングス	29,000	5,550.00	160,950,000	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
フェリシモ	25,600	1,088.00	27,852,800	貸付有価証券 9,000株(9,000株)
トリドール	77,800	872.00	67,841,600	貸付有価証券 51,100株(8,200株)
クスリのアオキ	39,800	3,400.00	135,320,000	貸付有価証券 6,400株(4,100株)
メディカルシステムネットワーク	73,500	364.00	26,754,000	貸付有価証券 27,300株(9,000株)
総合メディカル	21,700	4,600.00	99,820,000	貸付有価証券 2,100株(1,400株)
はるやま商事	37,300	715.00	26,669,500	貸付有価証券 3,900株(3,900株)
カップ・クリエイティブ・ホールディングス	131,900	1,066.00	140,605,400	貸付有価証券 80,900株(14,400株)
ライトオン	67,100	767.00	51,465,700	貸付有価証券 39,800株(7,100株)
ジーンズメイト	28,600	218.00	6,234,800	貸付有価証券 17,500株(3,000株)
良品計画	95,300	12,300.00	1,172,190,000	貸付有価証券

				21,700株
三城ホールディングス	111,000	494.00	54,834,000	貸付有価証券 7,100株
コナカ	105,700	755.00	79,803,500	貸付有価証券 9,500株(4,200株)
ハウスオブローゼ	10,000	1,383.00	13,830,000	貸付有価証券 1,700株(1,000株)
G-7ホールディングス	26,400	966.00	25,502,400	貸付有価証券 400株
イオン北海道	54,100	618.00	33,433,800	貸付有価証券 2,800株(2,800株)
コジマ	132,300	311.00	41,145,300	貸付有価証券 44,800株(14,900株)
ヒマラヤ	20,900	1,070.00	22,363,000	貸付有価証券 8,500株(8,500株)
コーナン商事	117,700	1,021.00	120,171,700	貸付有価証券 69,100株(13,700株)
エコス	30,700	748.00	22,963,600	貸付有価証券 18,400株(3,200株)
ワタミ	106,100	1,422.00	150,874,200	貸付有価証券 58,100株(16,400株)
マルシェ	21,800	848.00	18,486,400	貸付有価証券 11,700株(2,200株)
ドンキホーテホールディングス	310,400	5,310.00	1,648,224,000	貸付有価証券 75,100株
西松屋チェーン	177,200	832.00	147,430,400	貸付有価証券 1,100株
ゼンショーホールディングス	412,600	1,030.00	424,978,000	貸付有価証券 245,900株(43,500株)
幸楽苑	55,600	1,381.00	76,783,600	貸付有価証券 21,400株(6,800株)
ハークスレイ	25,000	855.00	21,375,000	貸付有価証券 1,200株
サイゼリヤ	133,100	1,258.00	167,439,800	貸付有価証券 78,900株(14,200株)
ポプラ	22,400	565.00	12,656,000	貸付有価証券 4,400株(2,300株)
ユナイテッドアローズ	117,600	3,780.00	444,528,000	貸付有価証券

				29,600株
ハイデイ日高	56,800	2,456.00	139,500,800	貸付有価証券 15,500株(6,000株)
京都きもの友禅	56,000	1,018.00	57,008,000	貸付有価証券 3,200株
コロワイド	298,200	1,262.00	376,328,400	貸付有価証券 144,500株
壱番屋	36,100	4,370.00	157,757,000	貸付有価証券 8,800株(3,700株)
トップカルチャー	32,300	472.00	15,245,600	貸付有価証券 17,100株(13,700株)
P L A N T	22,600	1,050.00	23,730,000	貸付有価証券 900株
スギホールディングス	161,300	4,560.00	735,528,000	貸付有価証券 48,300株(40,500株)
スクロール	116,500	275.00	32,037,500	貸付有価証券 38,200株(38,200株)
ヨンドシーホールディングス	68,500	2,175.00	148,987,500	貸付有価証券 11,700株(7,200株)
ファミリーマート	304,000	4,470.00	1,358,880,000	貸付有価証券 179,400株(32,500株)
木曽路	110,000	1,992.00	219,120,000	貸付有価証券 25,400株(19,700株)
サトレストランシステムズ	83,800	852.00	71,397,600	貸付有価証券 14,200株
千趣会	161,700	863.00	139,547,100	貸付有価証券 44,800株(32,200株)
タカキュー	69,200	223.00	15,431,600	貸付有価証券 3,500株
ケーヨー	151,400	495.00	74,943,000	貸付有価証券 77,400株(16,000株)
上新電機	195,000	970.00	189,150,000	貸付有価証券 111,000株(102,000株)
日本瓦斯	134,000	2,323.00	311,282,000	貸付有価証券 26,500株(13,800株)

ベスト電器	289,600	144.00	41,702,400	貸付有価証券 134,700株（120,400株）
マルエツ	182,000	378.00	68,796,000	貸付有価証券 9,000株
ロイヤルホールディングス	150,100	1,715.00	257,421,500	貸付有価証券 24,100株（16,000株）
東天紅	66,000	182.00	12,012,000	貸付有価証券 3,000株
いなげや	100,000	1,042.00	104,200,000	貸付有価証券 15,700株（10,700株）
島忠	218,100	2,376.00	518,205,600	貸付有価証券 14,500株（14,500株）
チヨダ	105,900	2,297.00	243,252,300	貸付有価証券 11,200株
ライフコーポレーション	68,000	1,730.00	117,640,000	貸付有価証券 20,500株（7,000株）
カスミ	183,900	764.00	140,499,600	貸付有価証券 20,100株（19,700株）
リンガーハット	87,400	1,676.00	146,482,400	貸付有価証券 52,200株（32,100株）
さが美	69,000	100.00	6,900,000	貸付有価証券 4,000株
MrMax	89,700	333.00	29,870,100	貸付有価証券 14,000株（9,500株）
テンアライド	67,700	328.00	22,205,600	貸付有価証券 36,200株（2,600株）
AOKIホールディングス	154,900	1,388.00	215,001,200	貸付有価証券 15,000株（15,000株）
オークワ	141,000	981.00	138,321,000	貸付有価証券 28,000株（14,000株）
コメリ	138,500	2,560.00	354,560,000	貸付有価証券 7,000株
青山商事	225,800	2,671.00	603,111,800	
しまむら	104,400	10,360.00	1,081,584,000	貸付有価証券 27,500株（27,500株）

C F S コーポレーシ ン	58,900	525.00	30,922,500	貸付有価証券 9,200株（6,200株）
はせがわ	31,200	626.00	19,531,200	
高島屋	1,217,000	947.00	1,152,499,000	貸付有価証券 615,000株（230,000 株）
松屋	180,900	1,087.00	196,638,300	貸付有価証券 99,100株（25,400 株）
エイチ・ツー・オー リテイリング	739,000	784.00	579,376,000	貸付有価証券 115,000株（78,000 株）
近鉄百貨店	343,000	384.00	131,712,000	貸付有価証券 204,000株（36,000 株）
丸栄	148,000	165.00	24,420,000	貸付有価証券 73,000株（1,000株）
ニッセンホールディン グス	179,600	375.00	67,350,000	貸付有価証券 49,600株（40,000 株）
パルコ	86,100	891.00	76,715,100	貸付有価証券 22,500株（22,500 株）
丸井グループ	1,172,000	940.00	1,101,680,000	貸付有価証券 41,100株
アクシアル リテイリ ング	49,600	1,721.00	85,361,600	
井筒屋	487,000	73.00	35,551,000	貸付有価証券 169,000株（145,000 株）
ダイエー	555,000	298.00	165,390,000	
イオン	3,591,800	1,155.00	4,148,529,000	貸付有価証券 957,500株（257,100 株）
ユニーグループ・ホー ルディングス	861,000	626.00	538,986,000	貸付有価証券 149,300株（99,400 株）
イズミ	200,800	3,185.00	639,548,000	貸付有価証券 6,700株
東武ストア	116,000	282.00	32,712,000	貸付有価証券 25,000株（13,000 株）
平和堂	182,200	1,617.00	294,617,400	貸付有価証券 79,400株

フジ	99,900	2,113.00	211,088,700	貸付有価証券 22,500株（15,300株）
ヤオコー	45,300	5,830.00	264,099,000	
ゼビオ	108,400	1,951.00	211,488,400	貸付有価証券 11,500株（11,500株）
ケーズホールディングス	189,900	2,852.00	541,594,800	貸付有価証券 93,400株
Olympicグループ	52,900	1,076.00	56,920,400	貸付有価証券 6,200株（1,400株）
日産東京販売ホールディングス	132,000	307.00	40,524,000	貸付有価証券 6,000株
アインファーマシーズ	49,600	4,695.00	232,872,000	貸付有価証券 7,600株（5,200株）
元気寿司	27,600	1,993.00	55,006,800	貸付有価証券 600株
ヤマダ電機	3,554,600	361.00	1,283,210,600	貸付有価証券 2,054,000株 （127,700株）
アークランドサカモト	58,500	2,137.00	125,014,500	
ニトリホールディングス	356,200	5,700.00	2,030,340,000	貸付有価証券 17,800株
グルメ杵屋	64,000	878.00	56,192,000	貸付有価証券 39,000株（11,000株）
愛眼	71,600	275.00	19,690,000	貸付有価証券 10,800株（6,100株）
ケーユーホールディングス	37,500	642.00	24,075,000	貸付有価証券 6,100株（3,800株）
吉野家ホールディングス	243,600	1,436.00	349,809,600	貸付有価証券 92,900株（39,900株）
松屋フーズ	43,100	1,892.00	81,545,200	貸付有価証券 22,900株（5,900株）
サガミチェーン	113,000	979.00	110,627,000	貸付有価証券 37,000株（32,000株）
関西スーパーマーケット	67,100	867.00	58,175,700	貸付有価証券 7,700株（4,400株）
王将フードサービス	59,300	4,600.00	272,780,000	貸付有価証券 8,300株（6,100株）
ブレナス	100,500	2,316.00	232,758,000	

ミニストップ	66,500	1,605.00	106,732,500	
アークス	153,300	2,109.00	323,309,700	
パロー	193,700	1,698.00	328,902,600	貸付有価証券 4,800株（4,800株）
藤久	7,000	1,642.00	11,494,000	貸付有価証券 4,100株（3,800株）
ベルク	44,300	2,762.00	122,356,600	貸付有価証券 6,900株（4,700株）
大庄	48,000	1,390.00	66,720,000	貸付有価証券 4,400株（1,200株）
ファーストリテイリング	180,100	33,505.00	6,034,250,500	
サンドラッグ	190,000	4,420.00	839,800,000	貸付有価証券 28,000株（28,000株）
東京デリカ	45,100	2,087.00	94,123,700	貸付有価証券 12,100株（6,200株）
ヤマザワ	20,900	1,646.00	34,401,400	貸付有価証券 2,200株
やまや	18,400	1,825.00	33,580,000	貸付有価証券 6,200株
ペルーナ	224,100	501.00	112,274,100	
島根銀行	18,900	1,317.00	24,891,300	貸付有価証券 4,600株
じもとホールディングス	645,200	217.00	140,008,400	貸付有価証券 255,400株（200,400株）
足利ホールディングス	471,400	425.00	200,345,000	貸付有価証券 400株
新生銀行	7,781,000	217.00	1,688,477,000	貸付有価証券 69,000株
あおぞら銀行	4,668,000	336.00	1,568,448,000	貸付有価証券 266,000株
三菱UFJフィナンシャル・グループ	68,125,900	605.00	41,216,169,500	
りそなホールディングス	8,547,800	589.00	5,034,654,200	貸付有価証券 285,600株（285,600株）
三井住友トラスト・ホールディングス	17,670,000	453.00	8,004,510,000	
三井住友フィナンシャルグループ	6,800,900	4,152.00	28,237,336,800	貸付有価証券 600,000株（600,000株）

				株)
第四銀行	1,137,000	371.00	421,827,000	貸付有価証券 97,000株(40,000 株)
北越銀行	971,000	210.00	203,910,000	貸付有価証券 46,000株
西日本シティ銀行	3,156,000	251.00	792,156,000	貸付有価証券 174,000株(174,000 株)
千葉銀行	3,468,000	731.00	2,535,108,000	
横浜銀行	5,849,000	594.00	3,474,306,000	貸付有価証券 319,000株(158,000 株)
常陽銀行	3,349,000	542.00	1,815,158,000	貸付有価証券 821,000株(464,000 株)
群馬銀行	1,998,000	599.00	1,196,802,000	貸付有価証券 30,000株(30,000 株)
武蔵野銀行	143,500	3,495.00	501,532,500	貸付有価証券 4,000株(4,000株)
千葉興業銀行	186,500	754.00	140,621,000	
筑波銀行	373,700	355.00	132,663,500	貸付有価証券 43,400株(43,400 株)
東京都民銀行	158,600	1,224.00	194,126,400	貸付有価証券 98,000株(17,600 株)
七十七銀行	1,410,000	532.00	750,120,000	貸付有価証券 50,000株
青森銀行	659,000	291.00	191,769,000	貸付有価証券 67,000株(67,000 株)
秋田銀行	617,000	281.00	173,377,000	貸付有価証券 58,000株
山形銀行	541,000	477.00	258,057,000	貸付有価証券 352,000株(119,000 株)
岩手銀行	58,900	4,840.00	285,076,000	貸付有価証券 2,300株
東邦銀行	804,000	372.00	299,088,000	貸付有価証券 113,000株(79,000 株)
東北銀行	457,000	149.00	68,093,000	

みちのく銀行	480,000	219.00	105,120,000	貸付有価証券 191,000株（49,000 株）
ふくおかフィナンシャルグループ	3,649,000	496.00	1,809,904,000	貸付有価証券 127,000株（127,000 株）
静岡銀行	2,634,000	1,132.00	2,981,688,000	貸付有価証券 148,000株（148,000 株）
十六銀行	1,127,000	378.00	426,006,000	貸付有価証券 19,000株（19,000 株）
スルガ銀行	876,000	1,948.00	1,706,448,000	貸付有価証券 108,000株（64,000 株）
八十二銀行	1,659,000	626.00	1,038,534,000	貸付有価証券 53,000株（10,000 株）
山梨中央銀行	573,000	463.00	265,299,000	貸付有価証券 48,000株（16,000 株）
大垣共立銀行	1,125,000	281.00	316,125,000	貸付有価証券 141,000株（119,000 株）
福井銀行	768,000	248.00	190,464,000	貸付有価証券 151,000株（57,000 株）
北國銀行	1,001,000	341.00	341,341,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
清水銀行	30,600	2,770.00	84,762,000	
滋賀銀行	845,000	611.00	516,295,000	貸付有価証券 283,000株（90,000 株）
南都銀行	868,000	413.00	358,484,000	貸付有価証券 71,000株（33,000 株）
百五銀行	809,000	408.00	330,072,000	貸付有価証券 64,000株（64,000 株）
京都銀行	1,717,000	921.00	1,581,357,000	貸付有価証券 137,000株（47,000 株）
紀陽銀行	353,000	1,389.00	490,317,000	貸付有価証券 4,100株

三重銀行	372,000	230.00	85,560,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	6,118,000	210.00	1,284,780,000	
広島銀行	2,653,000	496.00	1,315,888,000	
山陰合同銀行	550,000	734.00	403,700,000	貸付有価証券 37,000株（3,000株）
中国銀行	647,000	1,541.00	997,027,000	貸付有価証券 1,500株
鳥取銀行	286,000	214.00	61,204,000	
伊予銀行	961,800	1,023.00	983,921,400	貸付有価証券 156,400株（102,400株）
百十四銀行	987,000	359.00	354,333,000	貸付有価証券 17,000株（17,000株）
四国銀行	649,000	229.00	148,621,000	貸付有価証券 75,000株（41,000株）
阿波銀行	736,000	567.00	417,312,000	貸付有価証券 71,000株
鹿児島銀行	625,000	678.00	423,750,000	貸付有価証券 35,000株
大分銀行	551,000	363.00	200,013,000	貸付有価証券 87,000株（57,000株）
宮崎銀行	599,000	331.00	198,269,000	貸付有価証券 32,000株（32,000株）
肥後銀行	734,000	549.00	402,966,000	
佐賀銀行	545,000	230.00	125,350,000	
十八銀行	559,000	267.00	149,253,000	貸付有価証券 131,000株
沖縄銀行	66,800	4,320.00	288,576,000	
琉球銀行	174,300	1,443.00	251,514,900	
八千代銀行	42,800	3,275.00	140,170,000	
セブン銀行	3,369,300	414.00	1,394,890,200	貸付有価証券 609,000株（361,100株）
みずほフィナンシャルグループ	116,753,500	201.00	23,467,453,500	
高知銀行	348,000	148.00	51,504,000	貸付有価証券 19,000株

山口フィナンシャルグループ	897,000	1,057.00	948,129,000	貸付有価証券 87,000株（67,000株）
長野銀行	294,000	186.00	54,684,000	
名古屋銀行	812,000	397.00	322,364,000	貸付有価証券 185,000株（86,000株）
北洋銀行	1,354,800	422.00	571,725,600	貸付有価証券 63,500株
愛知銀行	32,500	5,290.00	171,925,000	
第三銀行	509,000	180.00	91,620,000	貸付有価証券 23,000株
中京銀行	369,000	180.00	66,420,000	
東日本銀行	392,000	258.00	101,136,000	貸付有価証券 27,000株
大光銀行	318,000	226.00	71,868,000	貸付有価証券 16,000株
愛媛銀行	528,000	239.00	126,192,000	貸付有価証券 289,000株（164,000株）
トマト銀行	347,000	175.00	60,725,000	貸付有価証券 25,000株（25,000株）
みなと銀行	814,000	187.00	152,218,000	貸付有価証券 44,000株
京葉銀行	741,000	509.00	377,169,000	
関西アーバン銀行	1,253,000	123.00	154,119,000	貸付有価証券 133,000株（133,000株）
栃木銀行	452,000	426.00	192,552,000	貸付有価証券 81,000株（79,000株）
北日本銀行	28,000	2,574.00	72,072,000	
東和銀行	1,108,000	100.00	110,800,000	
福島銀行	1,106,000	87.00	96,222,000	貸付有価証券 56,000株
大東銀行	575,000	125.00	71,875,000	貸付有価証券 44,000株（22,000株）
トモニホールディングス	690,000	429.00	296,010,000	貸付有価証券 2,500株
フィデアホールディング	517,500	212.00	109,710,000	貸付有価証券

グス				204,900株
池田泉州ホールディングス	674,600	512.00	345,395,200	貸付有価証券 91,900株(72,100株)
F P G	77,300	913.00	70,574,900	貸付有価証券 15,800株(6,900株)
S B I ホールディングス	1,080,000	1,238.00	1,337,040,000	貸付有価証券 54,000株
日本アジア投資	611,000	90.00	54,990,000	貸付有価証券 328,000株(32,000株)
ジャフコ	123,000	4,475.00	550,425,000	貸付有価証券 14,400株(14,400株)
大和証券グループ本社	8,909,000	854.00	7,608,286,000	貸付有価証券 4,000株
野村ホールディングス	18,384,700	676.00	12,428,057,200	貸付有価証券 824,000株
岡三証券グループ	707,000	752.00	531,664,000	貸付有価証券 35,000株
丸三証券	266,900	785.00	209,516,500	貸付有価証券 36,100株(29,000株)
東洋証券	362,000	297.00	107,514,000	貸付有価証券 53,000株(36,000株)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	952,600	725.00	690,635,000	
光世証券	215,000	222.00	47,730,000	貸付有価証券 127,000株(68,000株)
水戸証券	262,400	368.00	96,563,200	貸付有価証券 46,300株
いちよし証券	176,000	1,353.00	238,128,000	貸付有価証券 26,900株
松井証券	457,100	985.00	450,243,500	貸付有価証券 68,900株(36,600株)
だいこう証券ビジネス	43,300	639.00	27,668,700	貸付有価証券 7,400株(4,900株)
マネックスグループ	976,700	343.00	335,008,100	貸付有価証券 488,600株(46,700株)
カブドットコム証券	348,800	486.00	169,516,800	貸付有価証券

				209,800株(37,300株)
極東証券	111,300	1,681.00	187,095,300	貸付有価証券 66,100株(13,300株)
岩井コスモホールディングス	84,900	1,131.00	96,021,900	貸付有価証券 8,300株(4,000株)
マネースクウェア・ジャパン	23,200	1,051.00	24,383,200	貸付有価証券 15,200株(2,400株)
マネーパートナーズグループ	91,200	248.00	22,617,600	貸付有価証券 5,300株
小林洋行	25,700	253.00	6,502,100	貸付有価証券 4,300株(4,300株)
NK S Jホールディングス	1,997,600	2,661.00	5,315,613,600	
MS & ADインシュアランスグループホール	2,687,500	2,356.00	6,331,750,000	
ソニーフィナンシャルホールディングス	861,500	1,691.00	1,456,796,500	
第一生命保険	4,526,900	1,428.00	6,464,413,200	貸付有価証券 2,182,700株
東京海上ホールディングス	3,483,300	3,243.00	11,296,341,900	
T & Dホールディングス	3,084,800	1,332.00	4,108,953,600	貸付有価証券 3,200株
全国保証	214,300	2,796.00	599,182,800	貸付有価証券 8,100株
クレディセゾン	734,500	2,100.00	1,542,450,000	
アクリーティブ	61,400	205.00	12,587,000	貸付有価証券 21,000株(18,500株)
芙蓉総合リース	94,300	4,470.00	421,521,000	貸付有価証券 14,700株(10,000株)
興銀リース	156,900	2,673.00	419,393,700	
東京センチュリーリース	211,200	3,375.00	712,800,000	貸付有価証券 17,600株
日本証券金融	394,700	599.00	236,425,300	
アイフル	1,635,900	593.00	970,088,700	貸付有価証券 880,800株(85,700株)
ポケットカード	89,800	787.00	70,672,600	貸付有価証券 31,200株

リコーリース	61,900	2,801.00	173,381,900	貸付有価証券 33,500株(6,600株)
イオンフィナンシャルサービス	525,900	2,422.00	1,273,729,800	貸付有価証券 107,900株(81,800株)
アコム	1,806,400	420.00	758,688,000	貸付有価証券 1,175,900株 (203,600株)
ジャックス	546,000	519.00	283,374,000	貸付有価証券 27,000株(27,000株)
オリエントコーポレーション	2,009,300	260.00	522,418,000	貸付有価証券 707,800株(213,800株)
日立キャピタル	176,600	2,727.00	481,588,200	貸付有価証券 9,900株(9,400株)
アプラスフィナンシャル	431,200	159.00	68,560,800	貸付有価証券 215,000株(10,400株)
オリックス	5,616,200	1,650.00	9,266,730,000	
三菱UFJリース	2,281,000	593.00	1,352,633,000	
日本取引所グループ	1,320,400	2,442.00	3,224,416,800	貸付有価証券 216,300株(141,500株)
イー・ギャランティ	26,100	2,016.00	52,617,600	貸付有価証券 10,800株(100株)
アサックス	15,600	1,309.00	20,420,400	貸付有価証券 1,600株(800株)
NECキャピタルソリューション	30,500	1,975.00	60,237,500	貸付有価証券 12,100株(4,600株)
日本駐車場開発	976,800	122.00	119,169,600	貸付有価証券 299,300株(65,200株)
ヒューリック	1,517,800	1,355.00	2,056,619,000	貸付有価証券 263,000株(194,800株)
東京建物不動産販売	46,500	404.00	18,786,000	貸付有価証券 16,500株(16,500株)
三栄建築設計	36,000	894.00	32,184,000	貸付有価証券 1,900株(100株)
野村不動産ホールディングス	594,100	1,909.00	1,134,136,900	
プレサンスコーポレー	21,700	2,967.00	64,383,900	

ション				貸付有価証券 7,900株(100株)
常和ホールディングス	31,600	3,710.00	117,236,000	貸付有価証券 18,900株(3,400株)
フージャースホールディングス	133,900	495.00	66,280,500	貸付有価証券 67,400株(5,500株)
オープンハウス	55,500	2,189.00	121,489,500	貸付有価証券 1,700株
東急不動産ホールディングス	1,994,300	808.00	1,611,394,400	貸付有価証券 97,900株
飯田グループホールディングス	393,800	1,499.00	590,306,200	
エコナックホールディングス	266,000	47.00	12,502,000	貸付有価証券 140,000株(80,000株)
パーク24	472,200	1,868.00	882,069,600	貸付有価証券 257,000株(50,500株)
パラカ	33,100	785.00	25,983,500	貸付有価証券 100株
三井不動産	4,720,000	3,382.00	15,963,040,000	貸付有価証券 286,000株(39,000株)
三菱地所	6,294,000	2,494.00	15,697,236,000	
平和不動産	181,300	1,555.00	281,921,500	貸付有価証券 19,800株(19,400株)
東京建物	1,838,000	932.00	1,713,016,000	貸付有価証券 27,000株
ダイビル	264,500	1,077.00	284,866,500	
京阪神ビルディング	149,000	543.00	80,907,000	貸付有価証券 14,100株(5,400株)
住友不動産	2,155,000	4,314.00	9,296,670,000	貸付有価証券 107,000株
大京	1,512,000	230.00	347,760,000	貸付有価証券 262,000株
テーオーシー	309,800	746.00	231,110,800	貸付有価証券 38,700株(33,200株)
東京楽天地	147,000	510.00	74,970,000	貸付有価証券 88,000株(15,000株)
レオパレス21	1,033,600	498.00	514,732,800	

フジ住宅	114,700	624.00	71,572,800	貸付有価証券 12,300株（12,300株）
空港施設	108,700	696.00	75,655,200	貸付有価証券 17,100株（11,600株）
明和地所	44,100	446.00	19,668,600	貸付有価証券 20,100株（9,000株）
住友不動産販売	64,700	3,135.00	202,834,500	貸付有価証券 5,700株（5,700株）
ゴールドクレスト	70,900	2,167.00	153,640,300	貸付有価証券 32,400株
日本エスリード	35,000	1,024.00	35,840,000	貸付有価証券 6,600株（4,600株）
日神不動産	119,500	402.00	48,039,000	
タカラレーベン	294,200	386.00	113,561,200	貸付有価証券 30,000株（15,300株）
サンヨーハウジング名古屋	50,500	1,125.00	56,812,500	
イオンモール	580,200	2,634.00	1,528,246,800	
ファースト住建	33,500	1,319.00	44,186,500	貸付有価証券 18,700株（1,800株）
ランド	258,900	13.00	3,365,700	貸付有価証券 37,600株（22,900株）
トーセイ	122,900	707.00	86,890,300	貸付有価証券 6,900株（700株）
穴吹興産	82,000	333.00	27,306,000	貸付有価証券 17,000株（13,000株）
エヌ・ティ・ティ都市開発	558,700	1,149.00	641,946,300	貸付有価証券 42,900株
サンフロンティア不動産	84,700	1,143.00	96,812,100	貸付有価証券 54,500株（9,600株）
エフ・ジェー・ネクスト	48,000	481.00	23,088,000	貸付有価証券 14,500株（14,500株）
ランドビジネス	45,500	405.00	18,427,500	貸付有価証券 19,900株（5,100株）
グランディハウス	69,800	345.00	24,081,000	貸付有価証券 3,000株
日本空港ビルデング	310,700	2,960.00	919,672,000	貸付有価証券

				33,200株(33,200株)
日本工営	319,000	503.00	160,457,000	貸付有価証券 15,000株(9,000株)
ネクスト	79,900	806.00	64,399,400	貸付有価証券 31,600株(24,000株)
日本M&Aセンター	147,100	2,990.00	439,829,000	貸付有価証券 22,500株(15,300株)
ノバレーゼ	24,300	944.00	22,939,200	貸付有価証券 4,700株(3,500株)
アコーディア・ゴルフ	387,600	1,308.00	506,980,800	貸付有価証券 171,300株(7,800株)
タケエイ	65,800	1,054.00	69,353,200	貸付有価証券 35,400株(4,300株)
トラスト・テック	16,200	1,756.00	28,447,200	貸付有価証券 1,000株
パソナグループ	70,800	605.00	42,834,000	貸付有価証券 18,500株(7,500株)
CDS	19,600	1,059.00	20,756,400	貸付有価証券 1,100株
リンクアンドモチベーション	125,600	167.00	20,975,200	貸付有価証券 73,700株(13,000株)
GCAサヴィアン	56,800	894.00	50,779,200	貸付有価証券 11,200株
エス・エム・エス	53,300	2,887.00	153,877,100	貸付有価証券 31,700株(5,700株)
テンプホールディングス	208,000	3,110.00	646,880,000	貸付有価証券 32,500株(22,200株)
リニカル	24,500	970.00	23,765,000	貸付有価証券 6,900株
クックパッド	46,800	2,504.00	117,187,200	貸付有価証券 30,300株(5,100株)
エスクリ	33,000	930.00	30,690,000	貸付有価証券 1,600株
アイ・ケイ・ケイ	21,100	848.00	17,892,800	貸付有価証券 12,100株(11,400株)
学情	30,800	1,004.00	30,923,200	貸付有価証券

				19,900株(4,400株)
スタジオアリス	38,900	1,450.00	56,405,000	貸付有価証券 23,400株(19,200株)
シミックホールディングス	36,100	1,772.00	63,969,200	貸付有価証券 21,100株(18,300株)
総合警備保障	346,400	2,422.00	838,980,800	貸付有価証券 150,800株
カカクコム	577,400	1,668.00	963,103,200	貸付有価証券 38,000株
アイロムホールディングス	21,200	740.00	15,688,000	貸付有価証券 12,000株(1,000株)
ルネサンス	42,300	918.00	38,831,400	貸付有価証券 25,400株(4,500株)
ディップ	21,000	3,330.00	69,930,000	貸付有価証券 3,900株(2,100株)
オプト	50,800	757.00	38,455,600	貸付有価証券 24,400株(200株)
新日本科学	78,800	882.00	69,501,600	貸付有価証券 38,300株
ツクイ	102,500	941.00	96,452,500	貸付有価証券 52,800株(7,600株)
総合臨床ホールディングス	42,700	496.00	21,179,200	貸付有価証券 9,600株(5,900株)
キャリアデザインセンター	27,900	1,015.00	28,318,500	貸付有価証券 11,300株(2,000株)
エムスリー	640,300	1,595.00	1,021,278,500	貸付有価証券 85,200株
ツカダ・グローバルホールディング	55,400	688.00	38,115,200	貸付有価証券 7,700株(3,500株)
アウトソーシング	40,000	1,537.00	61,480,000	貸付有価証券 8,800株(4,100株)
ディー・エヌ・エー	512,000	1,328.00	679,936,000	貸付有価証券 252,200株(71,900株)
博報堂DYホールディングス	1,319,100	1,015.00	1,338,886,500	貸付有価証券 99,900株(49,600株)
ぐるなび	132,300	1,708.00	225,968,400	貸付有価証券 50,500株(14,000株)
一休	67,600	1,307.00	88,353,200	貸付有価証券

				33,100株(25,900株)
ジャパンベストレスキューシステム	78,400	301.00	23,598,400	貸付有価証券 43,400株(1,200株)
ファンコミュニケーションズ	163,700	1,628.00	266,503,600	貸付有価証券 58,300株(57,400株)
ジェイコムホールディングス	19,400	740.00	14,356,000	貸付有価証券 12,800株(2,100株)
PGMホールディングス	134,100	1,007.00	135,038,700	貸付有価証券 48,500株(14,300株)
WDBホールディングス	11,400	1,335.00	15,219,000	貸付有価証券 1,200株
バリューコマース	58,500	1,056.00	61,776,000	貸付有価証券 25,900株(2,600株)
J Pホールディングス	212,500	425.00	90,312,500	貸付有価証券 139,700株(23,000株)
イーピーエス	112,500	1,323.00	148,837,500	貸付有価証券 14,900株(1,000株)
プレステージ・インターナショナル	65,200	857.00	55,876,400	貸付有価証券 12,400株(6,700株)
アミューズ	26,300	1,971.00	51,837,300	
ドリームインキュベータ	25,000	1,606.00	40,150,000	貸付有価証券 11,400株(1,000株)
TAC	57,600	284.00	16,358,400	貸付有価証券 400株
ケネディクス	1,122,100	467.00	524,020,700	貸付有価証券 326,500株(119,500株)
電通	897,500	4,110.00	3,688,725,000	
テイクアンドギヴ・ニーズ	40,600	1,346.00	54,647,600	貸付有価証券 20,200株
ぴあ	27,900	1,806.00	50,387,400	貸付有価証券 15,400株(9,900株)
イオンファンタジー	30,900	1,371.00	42,363,900	貸付有価証券 17,100株(3,800株)
ネクシィーズ	34,200	853.00	29,172,600	貸付有価証券 17,600株
みらかホールディングス	250,100	4,965.00	1,241,746,500	
アルプス技研	38,200	1,149.00	43,891,800	貸付有価証券

				9,000株
サニックス	138,400	1,203.00	166,495,200	貸付有価証券 62,000株
ダイオーズ	17,100	986.00	16,860,600	貸付有価証券 1,700株(800株)
日本空調サービス	46,400	758.00	35,171,200	貸付有価証券 5,000株(2,800株)
オリエンタルランド	257,200	18,035.00	4,638,602,000	貸付有価証券 12,200株(4,300株)
ダスキン	251,500	1,939.00	487,658,500	貸付有価証券 17,600株(5,100株)
明光ネットワークジャ パン	94,400	1,297.00	122,436,800	貸付有価証券 10,200株(10,200 株)
ファルコSDホール ディングス	48,600	1,227.00	59,632,200	貸付有価証券 3,700株(200株)
秀英予備校	15,200	325.00	4,940,000	貸付有価証券 900株
田谷	14,400	767.00	11,044,800	貸付有価証券 3,100株(1,100株)
ラウンドワン	270,000	606.00	163,620,000	貸付有価証券 17,400株(13,000 株)
リゾートトラスト	321,800	2,072.00	666,769,600	貸付有価証券 117,700株(34,400 株)
ビー・エム・エル	62,300	3,840.00	239,232,000	貸付有価証券 6,600株(6,600株)
ワタベウェディング	30,800	592.00	18,233,600	貸付有価証券 4,500株(3,100株)
もしもしホットライン	177,000	988.00	174,876,000	貸付有価証券 103,100株(94,500 株)
リソー教育	107,000	235.00	25,145,000	貸付有価証券 70,400株(31,000 株)
早稲田アカデミー	14,100	795.00	11,209,500	貸付有価証券 200株
ユー・エス・エス	1,152,100	1,735.00	1,998,893,500	貸付有価証券 30,200株(30,200 株)
東京個別指導学院	46,100	419.00	19,315,900	貸付有価証券 29,800株(4,900株)

楽天	4,129,800	1,341.00	5,538,061,800	貸付有価証券 478,500株
テ ー ・ オ ー ・ ダ ブ リュウ	31,200	685.00	21,372,000	貸付有価証券 2,300株
セントラルスポーツ	29,200	1,642.00	47,946,400	貸付有価証券 16,000株（1,500株）
フルキャストホール ディングス	87,100	412.00	35,885,200	貸付有価証券 49,000株（40,700 株）
リゾートソリューション	79,000	234.00	18,486,000	貸付有価証券 7,000株
リブセンス	47,100	1,099.00	51,762,900	貸付有価証券 26,600株（17,500 株）
ジャパンマテリアル	10,900	3,210.00	34,989,000	
サクセスホールディン グス	5,600	1,651.00	9,245,600	貸付有価証券 100株
アサンテ	18,100	1,329.00	24,054,900	
E R I ホールディン グス	22,200	1,160.00	25,752,000	貸付有価証券 1,300株
リロ・ホールディング	35,700	6,700.00	239,190,000	
東祥	20,300	1,961.00	39,808,300	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
エイチ・アイ・エス	155,100	3,345.00	518,809,500	貸付有価証券 7,400株（6,100株）
共立メンテナンス	47,100	4,465.00	210,301,500	貸付有価証券 21,400株
イチネンホールディン グス	99,700	802.00	79,959,400	貸付有価証券 8,300株（8,300株）
建設技術研究所	56,100	1,308.00	73,378,800	貸付有価証券 2,400株
スペース	46,200	1,045.00	48,279,000	貸付有価証券 1,900株
燦ホールディングス	18,900	1,412.00	26,686,800	貸付有価証券 1,000株
スバル興業	68,000	390.00	26,520,000	
東京テアトル	363,000	144.00	52,272,000	貸付有価証券 181,000株
よみうりランド	189,000	459.00	86,751,000	貸付有価証券 115,000株（19,000 株）
東京都競馬	732,000	295.00	215,940,000	貸付有価証券

				440,000株(116,000株)
常磐興産	324,000	150.00	48,600,000	貸付有価証券 30,000株(13,000株)
カナモト	121,100	4,045.00	489,849,500	貸付有価証券 61,600株(12,000株)
東京ドーム	705,000	473.00	333,465,000	貸付有価証券 79,000株(41,000株)
西尾レントオール	76,600	4,060.00	310,996,000	
アゴーラ・ホスピタリ ティー・グループ	388,000	45.00	17,460,000	貸付有価証券 192,000株(138,000株)
トランス・コスモス	124,200	2,202.00	273,488,400	
乃村工藝社	186,600	946.00	176,523,600	貸付有価証券 106,200株(20,700株)
藤田観光	242,000	382.00	92,444,000	貸付有価証券 136,000株(41,000株)
KNT-CTホール ディングス	305,000	194.00	59,170,000	貸付有価証券 145,000株(50,000株)
日本管財	40,800	2,461.00	100,408,800	貸付有価証券 3,600株(1,900株)
トーカイ	42,100	2,937.00	123,647,700	
白洋舎	99,000	241.00	23,859,000	貸付有価証券 37,000株(27,000株)
セコム	990,000	6,210.00	6,147,900,000	
セントラル警備保障	41,900	1,126.00	47,179,400	貸付有価証券 6,500株(4,400株)
丹青社	118,700	571.00	67,777,700	貸付有価証券 4,000株
メイテック	128,700	3,115.00	400,900,500	貸付有価証券 3,200株
アサツー ディ・ケイ	167,000	2,690.00	449,230,000	貸付有価証券 26,000株(17,700株)
応用地質	90,800	1,643.00	149,184,400	貸付有価証券 600株

	船井総研ホールディングス	97,300	913.00	88,834,900	貸付有価証券 32,900株（32,600株）
	進学会	39,700	378.00	15,006,600	貸付有価証券 2,300株
	ベネッセホールディングス	318,800	4,145.00	1,321,426,000	貸付有価証券 167,100株（17,000株）
	イオンディライト	92,000	2,336.00	214,912,000	貸付有価証券 400株（400株）
	ナック	47,700	1,501.00	71,597,700	貸付有価証券 2,100株
	ニチイ学館	206,600	895.00	184,907,000	貸付有価証券 22,100株（22,100株）
	ダイセキ	140,400	1,897.00	266,338,800	貸付有価証券 35,800株
	ステップ	31,800	807.00	25,662,600	
	小計 銘柄数：1,809 組入時価比率：98.6%			1,639,499,123,300 100.0%	
	合計			1,639,499,123,300	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2)備考欄の貸付有価証券の（ ）内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券(平成26年 7月10日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成26年 7月31日現在

資産総額	2,223,276,129,039円
負債総額	456,640,660,762円
純資産総額（ - ）	1,766,635,468,277円
発行済口数	1,350,216,124口
1口当たり純資産額（ / ）	1,308.41円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとしします。

(6) 信託終了時の交換等

委託者は、ファンドが信託終了するときは、200万口以上の受益権を有する受益者に対しては、信託終了日の5営業日前の日における当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権または当該受益権を表示する受益証券と引換えに交換するものとしします。委託者は、信託終了日の4営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権および交換によって信託財産が取得した受益証券により表示された受益権（各受益権について受益者がTOPIX構成銘柄である株式の発行会社等である場合に信託財産が買取った受益権を含みます。）を失効したのものとして取扱うこととし、受託者は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとしします。なお、一定口数に満たない振替受益権または受益証券（取引所売買単位未満の振替受益権または受益証券を含みます。）等については、信託終了日の基準価額をもとに販売会社はその受益権を買取することを原則としします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い交換請求の受付け、交換株式の交付および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成26年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

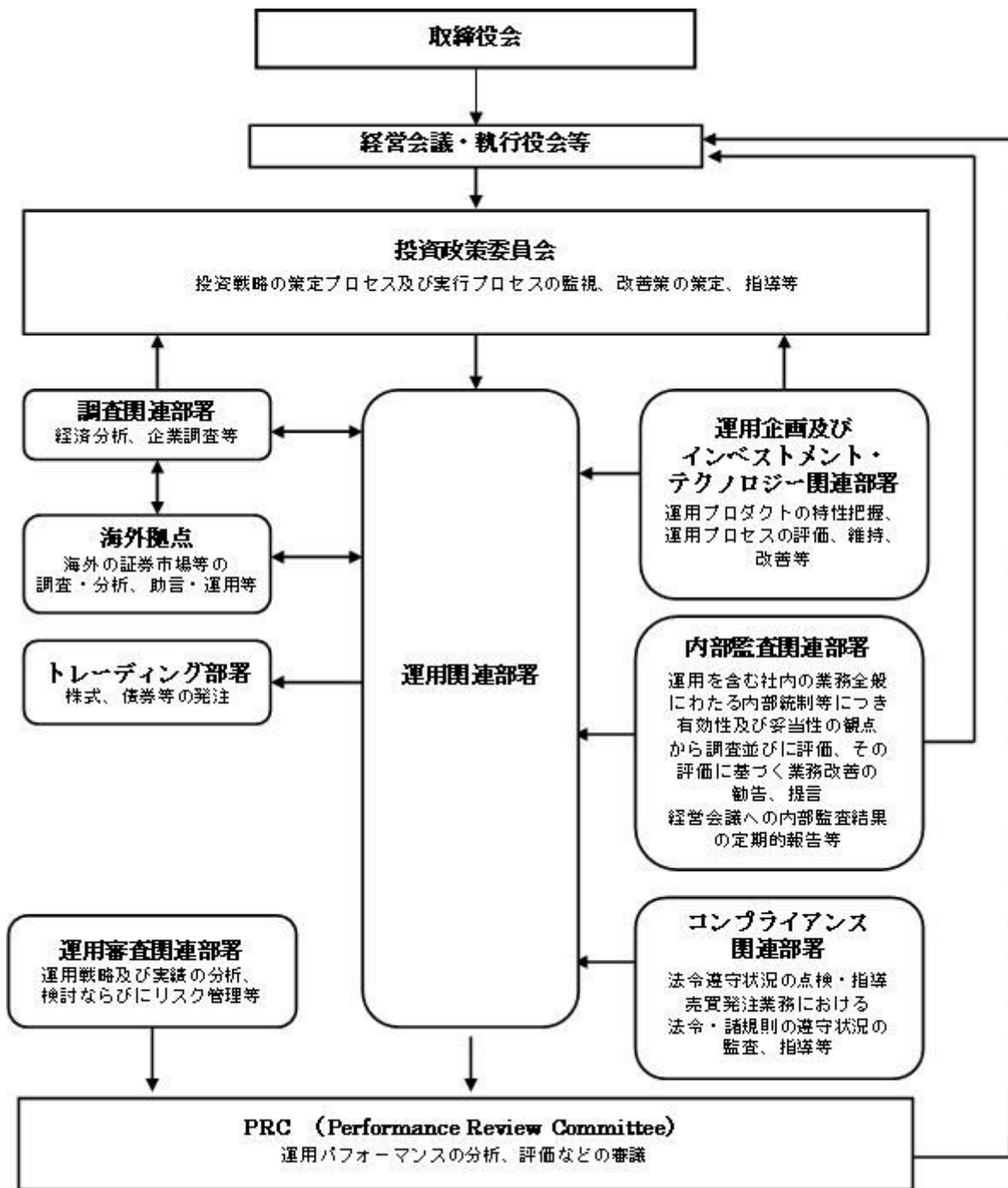
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成26年7月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	820	14,514,862

単位型株式投資信託	45	230,086
追加型公社債投資信託	18	6,379,481
単位型公社債投資信託	51	542,546
合計	934	21,666,975

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		333	247
金銭の信託		51,061	51,758
有価証券		4,500	11,800
前払金		-	0
前払費用		29	28
未収入金		271	287
未収委託者報酬		8,651	10,741
未収収益		4,224	5,999
繰延税金資産		1,504	2,010
その他		12	159
貸倒引当金		6	8
流動資産計		70,582	83,026
固定資産			
有形固定資産		1,470	1,508

建物	2	485		442	
器具備品	2	985		1,065	
無形固定資産			8,458		8,249
ソフトウェア		8,457		8,248	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			21,443		22,052
投資有価証券		9,061		11,747	
関係会社株式		12,092		9,609	
従業員長期貸付金		29		35	
長期差入保証金		55		50	
長期前払費用		19		80	
前払年金費用		-		347	
その他		184		181	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			31,373		31,810
資産合計			101,956		114,837

区分	注記 番号	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金			3,000		-
関係会社短期借入金			2,000		-
預り金			102		106
未払金	1		6,481		9,720
未払収益分配金		3		2	
未払償還金		42		33	
未払手数料		3,764		4,493	
その他未払金		2,671		5,191	
未払費用	1		6,979		8,420
未払法人税等			763		1,960
賞与引当金			3,109		3,984
流動負債計			22,436		24,191
固定負債					
退職給付引当金			813		-
時効後支払損引当金			495		505
繰延税金負債			1,640		3,211
固定負債計			2,948		3,716
負債合計			25,385		27,907
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			71,942		80,249
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			43,032		51,339
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		42,347		50,654	
別途積立金		24,606		24,606	

繰越利益剰余金		17,740		26,048	
評価・換算差額等			4,628		6,679
その他有価証券評価差額金			4,659		6,679
繰延ヘッジ損益			30		-
純資産合計			76,570		86,929
負債・純資産合計			101,956		114,837

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			74,067		87,258
運用受託報酬			17,516		24,589
その他営業収益			163		188
営業収益計			91,747		112,036
営業費用					
支払手数料			37,925		44,194
広告宣伝費			768		793
公告費			0		0
受益証券発行費			5		6
調査費			16,591		20,794
調査費		1,138		1,250	
委託調査費		15,453		19,544	
委託計算費			903		941
営業雑経費			2,616		2,926
通信費		199		188	
印刷費		1,057		948	
協会費		76		76	
諸経費		1,282		1,712	
営業費用計			58,810		69,656
一般管理費					
給料			10,039		11,091
役員報酬	2	229		292	
給料・手当		6,696		6,823	
賞与		3,114		3,975	
交際費			122		131
旅費交通費			446		454
租税公課			289		387
不動産賃借料			1,242		1,212
退職給付費用			1,067		1,069
固定資産減価償却費			4,106		3,518
諸経費			6,273		6,596
一般管理費計			23,589		24,460
営業利益			9,347		17,919

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,002		3,680	
収益分配金		0		0	
受取利息		2		3	
金銭の信託運用益		1,016		379	
為替差益		43		-	
その他		331		336	
営業外収益計			4,396		4,400
営業外費用					
支払利息	1	56		11	
時効後支払損引当金繰入額		9		24	
その他		78		132	
営業外費用計			145		169
経常利益			13,598		22,151
特別利益					
投資有価証券等売却益		59		-	
株式報酬受入益		160		203	
固定資産売却益		10		-	
特別利益計			230		203
特別損失					
投資有価証券売却損		60		-	
投資有価証券償還損		-		51	
投資有価証券評価損		9		2	
関係会社株式評価損		2,916		2,491	
固定資産除却損	3	118		17	
特別損失計			3,105		2,562
税引前当期純利益			10,723		19,792
法人税、住民税及び事業税			3,765		7,608
法人税等調整額			446		90
当期純利益			6,510		12,273

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		

当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	14,320	39,611	68,521
当期変動額								
剰余金の配当						3,090	3,090	3,090
当期純利益						6,510	6,510	6,510
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,420	3,420	3,420
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,693	12	2,705	71,227
当期変動額				
剰余金の配当				3,090
当期純利益				6,510
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	1,965	43	1,922	1,922
当期変動額合計	1,965	43	1,922	5,342
当期末残高	4,659	30	4,628	76,570

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
当期変動額								
剰余金の配当						3,966	3,966	3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273
株主資本以外 項目の当期 変動額(純 額)								

当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
当期変動額				
剰余金の配当				3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	-	6,679	86,929

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。								

2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額		2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	
建物	518百万円	建物	565百万円
器具備品	2,524	器具備品	2,849
合計	3,043	合計	3,414

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 2,922百万円 支 払 利 息 44	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,568百万円 支 払 利 息 5
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損 建物 5百万円 器具備品 23 ソ フ ト ウ エ 89 ア 合計 118	3. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 6 ソ フ ト ウ エ 11 ア 合計 17

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年 5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円

1株当たり配当額 600円

基準日 平成24年 3月31日

効力発生日 平成24年 6月 1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年 5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,966百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

金融商品関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	333	333	-
(2)金銭の信託	51,061	51,061	-
(3)未収委託者報酬	8,651	8,651	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	12,678	12,678	-
(5)関係会社株式	3,064	104,822	101,758
資産計	75,789	177,548	101,758
(6)短期借入金	3,000	3,000	-
(7)関係会社短期借入金	2,000	2,000	-
(8)未払金	6,481	6,481	-
未払収益分配金	3	3	-
未払償還金	42	42	-
未払手数料	3,764	3,764	-
其他未払金	2,671	2,671	-
(9)未払費用	6,979	6,979	-
(10)未払法人税等	763	763	-
負債計	19,224	19,224	-
(11)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	3	3	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 短期借入金、(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	333	-	-	-
金銭の信託	51,061	-	-	-
未収委託者報酬	8,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	4,500	-	-	-

合計	64,547	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金銭信託を通じ保有しております。特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377

資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
その他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によります。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等(貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円)は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	104,822	101,758
合計	3,064	104,822	101,758

4．その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,534	282	7,251
小計	7,534	282	7,251
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	644	645	0
譲渡性預金	4,500	4,500	-
小計	5,144	5,145	0
合計	12,678	5,427	7,250

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は300万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	6	-
投資信託	708	-	60
合計	730	6	60

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

4. その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	-
小計	11,800	11,800	-
合計	22,467	12,082	10,384

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
投資信託	761	-	51
合計	761	-	51

(注) 投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

退職給付関係

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成25年 3月31日)	
イ. 退職給付債務	15,209百万円
ロ. 年金資産	12,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	2,752
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,471
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	532
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	813
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	813
3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
イ. 勤務費用	608百万円
ロ. 利息費用	251
ハ. 期待運用収益	237
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	304
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	885
チ. その他(注)	170
計	1,055
(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	494
その他	11
退職給付債務の期末残高	15,680

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	475
年金資産の期末残高	14,786

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	14,786
	1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	1,733
未認識過去勤務費用	492
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347
前払年金費用	347
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
関係会社株式評価減 1,050	関係会社株式評価減 1,947
賞与引当金 1,181	賞与引当金 1,434
所有株式税務簿価通算差異 776	所有株式税務簿価通算差異 776
投資有価証券評価減 501	投資有価証券評価減 502
未払事業税 184	未払事業税 425
ゴルフ会員権評価減 408	ゴルフ会員権評価減 408
減価償却超過額 208	減価償却超過額 206
時効後支払損引当金 178	時効後支払損引当金 181
子会社株式売却損 172	子会社株式売却損 172
未払社会保険料 90	未払社会保険料 100
退職給付引当金 292	退職給付引当金 -
繰延ヘッジ損失 18	繰延ヘッジ損失 -
その他 124	その他 126
繰延税金資産小計 5,189	繰延税金資産小計 6,284
評価性引当金 2,704	評価性引当金 3,602
繰延税金資産計 2,485	繰延税金資産計 2,681
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 2,620	有価証券評価差額金 3,757
前払年金費用 -	前払年金費用 125
繰延税金負債計 2,620	繰延税金負債計 3,882
繰延税金負債(純額) 135	繰延税金負債(純額) 1,200
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 38.0%	法定実効税率 38.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.7%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン税制 2.1%	タックスヘイブン税制 1.4%
外国税額控除 0.0%	外国税額控除 0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 -%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.5%
関係会社株式評価減 10.3%	関係会社株式評価減 4.7%
その他 1.6%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。

この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は111百万円減少しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	59,500	短期借入金	2,000
							資金の返済	66,000		
							借入金利息の支払	44	未払費用	0

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	4,433	未払費用	706

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	30,983	未払手数料	3,105

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る 投資顧問料の支払 (*4)	1,941	未払費用	827
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	3,000
							借入金利息の支払	12	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代手手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計	173,289
固定資産合計	239,585
流動負債合計	119,860
固定負債合計	20,742
純資産合計	272,272
売上高	337,340
税引前当期純利益	34,116
当期純利益	21,546

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	8,000	短期借入金	-
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	5,073	未払費用	716

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	36,867	未払手数料	3,854
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,959	未払費用	760
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息の支払	6	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(* 2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(* 4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	191,892
固定資産合計	249,548
流動負債合計	84,950
固定負債合計	55,262
純資産合計	301,227
売上高	355,777
税引前当期純利益	47,854
当期純利益	28,759

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,866円12銭	1株当たり純資産額	16,877円25銭
1株当たり当期純利益	1,264円08銭	1株当たり当期純利益	2,382円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	6,510百万円	損益計算書上の当期純利益	12,273百万円
普通株式に係る当期純利益	6,510百万円	普通株式に係る当期純利益	12,273百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成26年7月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	3,000百万円	
クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
JPモルガン証券株式会社	50,275百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
ドイツ証券株式会社	72,728百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	
SMBC日興証券株式会社	10,000百万円	
パークレイズ証券株式会社	32,945百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
メリルリンチ日本証券株式会社	119,440百万円	
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	62,149百万円	
B N Pパリバ証券株式会社	102,025百万円	
ソシエテジェネラル証券会社 東京支店	31,703百万円	
UBS証券株式会社	74,450百万円	

* 平成26年7月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

<再信託受託者の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 資本金 : 10,000百万円
 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務ならびに信託終了時の交換の交付等に関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2) 目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年8月27日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているTOPIX連動型上場投資信託の平成25年7月11日から平成26年7月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOPIX連動型上場投資信託の平成26年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。